

『現代女性とキャリア』第3号刊行によせて

現代女性キャリア研究所長
岩田正美

2011年3月11日午後、本研究所では丁度プロジェクト会議が開かれていた。大きな揺れに一同驚いて机の下に潜り込んだ。その後も繰り返し続く余震の中で様子を見ているうちに、JRをはじめ鉄道が運行をやめたとの報道で、結局メンバーの何人かとスタッフは帰宅をあきらめ、研究所で夜を明かすことになった。目白通りは徒歩で帰宅する人で混雑し、車ものろのろとしか進めない。それでも、翌朝には帰宅が可能となったのだから、むろん東京の被害などはたいしたことではなかった。津波や原発によって命や生活を理不尽に奪われた人々や地域の惨状は、言葉に尽くせない。それらの地域にあっては、未だ「復興」の2文字は遠いことであろう。研究所としてもささやかなボランティアに協力し、また本年度のシンポジウムには被災地の女性たちの仕事や自立問題を取り上げる予定である。

このような年度末ではあったが、研究所では開所年に採択された文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「女性の多様なキャリア開発の為に基礎的研究―「女性とキャリア・アーカイブ」構築にむけて」が3年の研究期間を終え、そのとりまとめを行うことができた。この成果は報告書としてまとめたほか、本号にもいくつかの論文を載せている。

また幸いなことに同じ事業の2011年度から5年間にわたるプロジェクト「女性のキャリア支援と大学の役割についての総合的研究」が新たに採択され、新年度からはこの研究へ着手している。新事業では、キャリア・アーカイブの拡大のほか、リカレント教育課程や教職教育開発センターとの協力で行う大学における女性の再就職支援プログラムの開発研究を計画している。これらの研究のため、客員研究員やRAの数も増え、研究所はますます活気に満ちてきた。

このようなプロジェクト研究の進展に呼応して、本紀要も女性とキャリアについての内外の研究と情報の交差点となるべく検討してきた。その一つとして次号から投稿論文（査読付き）の掲載を予定している。本号にその要領を載せたので、ふるって研究論文をお寄せいただきたい。また公刊時期をなるべく固定できるような体制についても検討中である。

目 次

所長あいさつ

-----岩田 正美 i

講演会

現代女性キャリア研究所公開講演会

「タイ女性と社会調査」-----ヴィラダー・ソムサワット 1

論文

女性とキャリアに関する社会調査データ・アーカイブ——RIWAC・DAの構築とその特徴

-----三具淳子 仲田周子 14

戦後日本の女性とキャリアに関わる社会調査——社会文化的ネットワーク分析を加えて

-----尾中 文哉 36

女性のキャリア発達の意味——大羽綾子の職業的発達分析を手がかりとして

-----岩田 正美 46

女性のライフコースの質的調査・考——谷野せつの戦中調査をヒントに

-----高頭 麻子 66

動向

人間社会学部におけるキャリア女性学副専攻の動向-----田部 俊充 78

2011年度「教養特別講義2」について-----村井 早苗 81

「現代女性とキャリア連携専攻」の現在-----倉田 宏子 82

生涯学習センターの動向-----新見 肇子 85

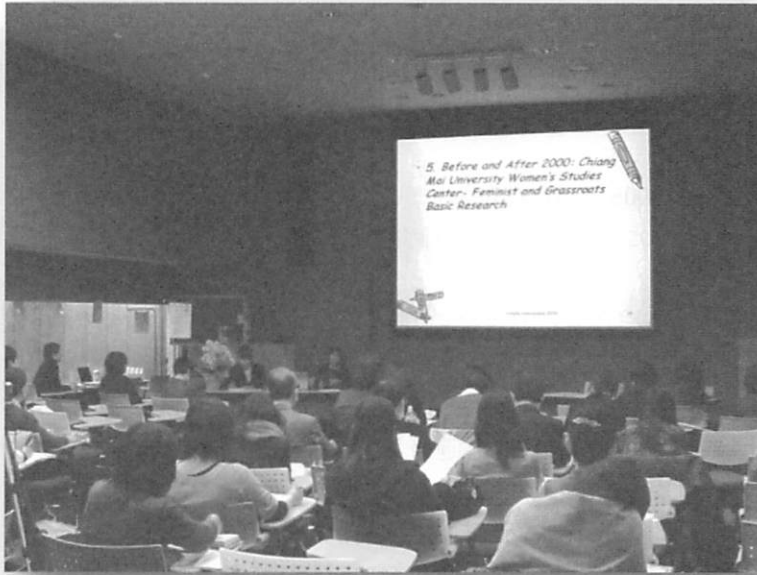
「2010年度の進路状況・就職状況について」-----中野 春美 87

彙報----- 92

現代女性キャリア研究所紀要『現代女性とキャリア』投稿規定および執筆要項----- 93

Contents

Preface	Masami Iwata	i
Lecture:		
An Overview of Research on Women in Thailand: From Mainstream to Feminist	Virada Somsawadi	1
Articles:		
Social Survey Archives on Women and Careers: RIWAC · DA	Junko Sangu and Shuko Nakada	14
Social Researches on Women and Career in Postwar Japan: Applying Socio-cultural Network Analysis	Fumiya Onaka	36
The Meaning of Career Development for Women : Learn from Ayako Ohba's Survey	Masami Iwata	46
A Study on the Quality-Survey of Women's Life-Course: Considering TANINO Setsu's Questionnaire Surveys Conducted During the War	Mako Takato	66
Trends:		
Women's Career Studies Mirror in the faculty of Integrated Arts and Social Sciences	Toshimitsu Tabe	78
Special Seminar & Lectures in Practical Ethics 2	Sanae Murai	81
The Interdepartmental Curriculum in Careers for Women in Contemporary Society	Hiroko Kurata	82
Lifelong Learning Center	Hatusuko Niimi	85
Concerning the Graduates' career data in 2010	Harumi Nakano	87
Report on Activities of the RIWAC		92
Editorial Guideline		93



日本女子大学 現代女性キャリア研究所
公開講演会・シンポジウム

「女性と社会調査～社会調査は女性の生き方を変えたのか？」
(文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業)

日時 2010年12月4日

場所 日本女子大学 新泉山館 1F 大会議室

第1部 講演「タイ女性と社会調査」

ヴィラダー・ソムサワット (チェンマイ大学社会科学科准教授)

第2部 シンポジウム

「戦後日本の女性とキャリアに関わる社会調査とデジタル保存：1975年以降の動向」

以下では、第1部講演会記録のみ掲載

岩田：それでは時間となりましたので、現代女性キャリア研究所の公開講演会とシンポジウムを開催いたします。私、研究所の所長をしております岩田と申します。どうぞよろしくをお願いいたします。

本研究所は 2008 年度に設立されました。その年度に文部科学省の支援を受けまして、女性とキャリアに関する社会調査の収集をしております。これは、3 年間の研究助成でございまして、この 3 月で一応ひとつの区切りということになります。私どもは、当初は女性とキャリアに関わる様々な文献収集をしようと考えたわけですが、短期間の助成であるということと、ちょうど同じ時期に国立女性教育会館が文献全体のアーカイブを公開されました。そこで、大学の研究所として、むしろ国立女性教育会館があまりなさっていない社会調査に注目しました。国連婦人年の 1975 年以降の広い意味での女性とキャリアについての調査をさしあたり収集してみようということでこのプロジェクトをはじめました。後で具体的な経緯をお話しますが、詳細な書誌データを作ってデータベース化し、さらにそれを公開していくことを目指していきまして、これまでに約 1000 点強のデータを収集しました。この段階で、現代の女性の生き方という広い意味でのキャリアを社会調査を通してもう 1 回考えてみたいということで、今日のシンポジウムを企画いたしました。また、このテーマに関連して、タイのチェンマイ大学社会科学部のソムサワット先生にお願いをいたしまして、「タイの女性と社会調査」という講演をしていただくことが可能になりました。

今日は第一部としてソムサワット先生の講演、第二部で私どもが収集しました調査の概要について報告を行い、それについて外部評価委員をお願いしております東洋英和女学院大学の林先生と聖心女子大学の大槻先生にコメントをいただく予定にしております。

それではさっそく始めたいと思います。

それから、その前にこの講演会とシンポジウムについて録画・録音それから写真撮影をさせていただきたいと思います。よろしいでしょうか。どうぞよろしくをお願いいたします。

はじめにソムサワット先生を人間社会学部の尾中先生に紹介させていただきたいと思います。

尾中：現代社会学科の尾中です。

ヴィラダー・ソムサワット先生はタイのチュラロンコン大学を卒業後、1974 年にアメリカのコネル大学で修士号を取られ、すぐにチェンマイ大学で教育研究活動を開始されました。ご専門は家族法ないし女性と法という分野で、広範に活躍されています。タイ語・英語で多くの著書を出版されておりますし、また、学外でも女性の政治参加に関するタスクフォース議長あるいは女性法開発に関するアジア太平洋フォーラム議長などをされ、お話ししていきましてこの前はマレーシアに行き、来月はインドに行くという感じで広範

に活躍されております。

また、チェンマイ大学学内では、1993年に設立されましたチェンマイ大学社会学部附設の女性学センターのセンター長をされておりました、今日話題になっておりますような社会調査を含むさまざまな研究教育活動を統括する立場で活躍されています。簡単ですが、これで紹介とさせていただきます。

岩田: それではソムサワット先生よろしくお願いたします。今日は逐次通訳がつきます。

(以下、ソムサワット先生の講演)

ご紹介ありがとうございました。残念ながら私は日本語ができませんので、もし日本語ができればもっと親しく皆様とお話することができるかもしれないと思いました。しかしながら本日通訳がついているということで、効率的に通訳が運ぶというふうに信じております。

岩田先生をはじめ、同僚の先生方に、またこのお部屋に戻ってくる機会をいただきましたこと、日本に戻ってくる機会をいただきましたことに心から御礼申し上げたいと思います。そのときから3年がたちました。近い将来、私のほう、チェンマイ大学におきましても、皆様から受けたこのようなおもてなしについてお返しする日が来ればよいなというふうに願っております。また、皆様方とのこのような協力関係が長期的に今後も続いていくことを期待しております。

本日のトピックはかなり広範なものになっております。といいますのは、今日お話しをしたいのは、タイにおける研究の状況、特に、そのような研究が社会・経済・政治・文化的な要因とどのように総合連関しているかというふうな一般的な全体像を伝えたいと思っておりますので、広範なトピックになります。

本日はこの女性に関する研究を、主流である伝統的な研究手法から、だんだんフェミニスト的なアプローチにいたるその発展についての概念についてお話をしていきたいと思っております。

本日は詳細には長い期間にわたってカバーすることができません。そこで今日焦点をあてるのはここ40年間の流れです。

1970年代から2000年代のこの40年間に焦点をあてるわけですが、この期間というのはタイにおきまして経済・社会的な発展が継続してきた時期でした。この時期におけるタイでの女性に関する研究分野というのは、経済政策や社会・文化的な要因そして国の民主化運動、国際的な女性運動というような国内外の分派によって大きく影響を受けていました。

このような対外的な政策や国外の政策、国内における民主主義運動、そして国際的な女性運動の影響を受けながら、タイはこの期間自由経済戦略を採用してきました。

タイは農業中心の途上国であるにもかかわらず、自由経済戦略を推進してきました。

世界銀行そしてIMFの影響などがありまして、その結果タイの国家経済社会発展計画の中には成長経済学、そして工業化という側面が設計されていきました。

1960年代から始まりまして1997年までのこの期間というのは、タイにおける経済社会発展計画の中には「ほどほどの経済」という概念は入っておりませんでした。その後、このデュアル経済という設計がなされてきましたが、この二重の経済というのは一見聞くとおかしなように聞こえるかもしれませんが、一方で利益追求型の経済成長にも焦点をあてながら、その他方でほどほどの経済ということも追求するという、そういう意味で二重の経済というものが推進されるようになりました。

この「ほどほどの経済」という考え方が導入され、また強力に推進されておりますけれども、それは国王自らの主導によるものです。

国王自身が自ら手本を示しております。王宮の中にいろいろな農産物を作るための小規模ではありますが、その王宮内で生産というものはじめました。

しかし、国王の王宮以外のほかの場所で、普通の人々がこのような手本を見習うことができるかどうかということにはわかりません。

少なくとも1997年以降は、国家計画の中にこのほどほどの経済というものがきちんと組み込まれているということだけはいえます。

一方、政治に目を転じてみますと、どの国においても政治というのはその国の経済状況と密接な関係を持っております。先ほど申し上げましたように、タイにおいては自由経済政策を推進してきましたが、それと同時に推進されてきたのが、政治のリベラリズム、自由主義的な政治、民主主義というものでした。

自由経済政策と同様に、また「ほどほどの経済」を推進してきたのと同様に、政治分野においても自由な政治というものが推し進められていたわけですが、しかし時折驚くことに我が国においては軍事クーデターが発生しております。

これもやはり二重の政治的な設計というふうに呼ぶことができるのでしょうか。

国際的なあるいは外国からの社会・経済的な影響を受けてきましたが、政治の面におきましても、国の政策としてリプロダクティブ・ヘルスとか家族計画に関する政策はこれもまた欧米諸国の影響を強く受けてきました。欧米諸国というのは、例えば国連、WHO、そして世界人口会議とかロックフェラー財団というような国際的な組織によって影響を受けてきたわけですが、そういう意味で女性に関する研究は、この当時は人口問題に力点がおかれていました。

まず1970年代から見ていきたいと思えます。この当時の女性の研究というのは、人口及びリプロダクティブ・ヘルスに焦点を当てるために、資金的にもまた技術的にもいろいろな支援を受けておりました。

また他の研究分野としては社会福祉とか政治への参画へも焦点があてられておりました。当時、タイはちょうど民主化の途上にあつたからです。

こういうふうな分野の研究を担っていた、主にはタイの主要な大学の人口問題研究所が2つありました。そこが中心的に人口問題、リプロダクティブ・ヘルスを扱っておりました。具体的には皆様もうお聞きになったことがあると思いますが、チュラロンコン大学とかマヒドン大学など、この大学は主には人口とリプロダクティブ・ヘルスを扱っておりました。

これらの大学が研究を進めてくることができたのは、当時外国から、つまりアメリカとか国連を中心にかなり多額の研究支援金をもらっていたからです。

一方、社会福祉とか政治の参画に関してはいくつかの大学に分散をしていたので、国内で最も卓越したこの分野の研究所というふうにいえるところはありませんでした。

それでは1980年代の研究に入っていきたいと思います。タイにおいて最初のHIV/AIDSの患者の報告があつたのがこの当時ですが、最初のケースというのは感染した観光客が出現したことによってタイで初めて発生したということになりました。

このように初めてHIV/AIDSの患者が発生したということは、タイの国内の政治家に対してまた国際社会に対して警鐘を鳴らすことになりました。

しかし1990年代までは政府は真剣にHIV/AIDSに対して情報収集をするとか、またそれに対する大々的な対策をとるといふようなことはやってきませんでした。

この場合も国際社会からの資金提供によって研究がすすめられたわけですけど、そのような研究は社会的なAIDSの側面に目を向けるのではなく、むしろ臨床研究にあてるといふことでした。

例をあげますと、コンドームの利用が国民的なキャンペーンとして大々的に展開されました。このキャンペーンが非常に効果をあげまして、そのコンドーム利用のためのHIV/AIDSキャンペーンを張っていた指導者自身が多く賞をもらうことになりました。

非常に効果的なキャンペーンであつたので、タイにおいては、そのコンドームに彼の名前がつけられていて“ミーチャイ”というふうに呼んでいます。

今申し上げましたように、この当時の焦点というのは臨床的な問題にあてられていたということ。また、コンドームを利用することによって感染を防止する、そのようなアドボカシー活動に焦点があてられていたわけですけど、そこで見落とされていたのが性的搾取や抑圧を研究するとか、そのようなことに対して異議を唱えるということはありませんでした。

この中でハイリスクと思われていたという人々、ここでは「思われた」という言葉を使いたいと思いますが、つまり実際の本当のハイリスク・グループではなく、ハイリスク・グループであるというふうに使われていた人たちというのは、ゲイの人、また女性の売春婦、麻薬注射の利用者、受刑者、ツーリストなどでした。

一方でホモではない男性とか、売春婦の客であつたり、よき夫といわれるような人は見

落とされておりました。

私の観点からするならば、このようなのはゲイに対して、また売春婦や麻薬注射の利用者とか観光客に対する偏見であると思います。

そういう意味では、この危険な病気と闘う上で間違った方向性を政府も国民もとってしまったと思います。

売春婦とか麻薬の利用者、そして受刑者、もちろん男性も女性も受刑者におられますけれども、数としては男性のほうが多いわけですが、このような人たちがターゲットとされてきました。

また、その研究分野としては移民と人口問題が大きく取り上げられておりました。というのは、この移民と人口問題というのは、HIV/AIDS 問題と関係しているというふうに考えられていたからです。つまり、近隣諸国から流入してくる労働力の問題とか、また観光産業がクローズアップされるようになったということで、移民人口問題が焦点をあてられていました。

人口問題について当時その研究対象となっていたのは、例えばその労働力の数とかまたこういうふうな労働力が起こした問題。その逆の労働者に対して起こされた問題ではなく、労働者が起こした問題に対して焦点をあてていました。

それでは1990年代、2000年に入ってから10年間を振り返ってみたいと思います。

このころになりますと、様々な新しい問題がトピックとして扱われるようになりました。HIV/AIDS やリプロダクティブ・ヘルスの問題からさらに広がって宗教的な信念またセクシュアリティ、リプロダクティブ・ライツ、権利、フェミニズム、女性の人権や民族のアイデンティティ、女性に対する暴力、政治的な参画、法、そして農村地域の女性や女性の人身売買とかジェンダーと開発という問題まで広がってきました。

このような新しい分野が登場してきたにも関わらず、依然として HIV/AIDS に多くの焦点があたっておりました。当時の報告ではこの HIV/AIDS の感染率は低下しつつあるというふうに言われていたんですけども、それにもかかわらずまだ焦点があたっていました。

なぜ依然として HIV/AIDS に焦点があたっていたかといいますと、確かに AIDS の症例数は減りました。つまり、100 万件あったものが 50 万件に減ったわけですけども、だからといって安心材料にはならない。なぜならば 50 万人減ったというのは 50 万人の人たちが亡くなったからであって、これは安心材料にはならないので、依然として研究は続けられていたということです。

言い換えるならば、タイにはまだ 50 万人の HIV に感染した患者が生きて住んでいるということ。それに加えて報告をされないケースもあるということも考えると、本当の数字はわからないということです。

しかしながら、10代の人たちの新たな感染の症例が高まってきているということで、その結果、保健関係の政策決定者や、またそういう人たちに対して懸念が発生いたしました。その結果、引き続き HIV/AIDS に関する研究に対しては大きな資金がついています。

このような事態をうけて、HIV/AIDSに対する社会的なまた文化的な側面がやっと取り上げられるようにはなってきましたけれども、それでも十分な注意が向けられているわけではない、まだまだ不十分だと思います。

同時に 1990 年代の後半になりますと、フェミニストの方法論と認識論の研究にも焦点があてられるようになりました。この時期というのは、タイの大学において女性研究というのが制度化されてきた時期でした。そのタイの大学において個別の部門を作るところもあれば、修士課程などのある他の部門の一部として女性研究がなされる、きちんとした女性研究の一つの部署を持っていないというような大学もありました。

例えば、チェンマイ大学とかタマサート大学におきましては、このフェミニストの議論などをして研究を進めていき、またディグリープログラムを提供しておりました。

このフェミニストの研究というふうに言う場合には、これまでのような女性を除外し、また女性の経験を正確に反映していないような主流の理論的また抱合的な枠組みから飛び出している研究を「フェミニスト・リサーチ」というように呼んでおります。

主流の研究分野においては、女性そのものが学会の蚊帳の外におかれていたり、また研究の対象とさえまったくならなかったということでもあります。

そのような研究のトピックというのは常に女性の活動とか経験を考慮しないという状態でした。

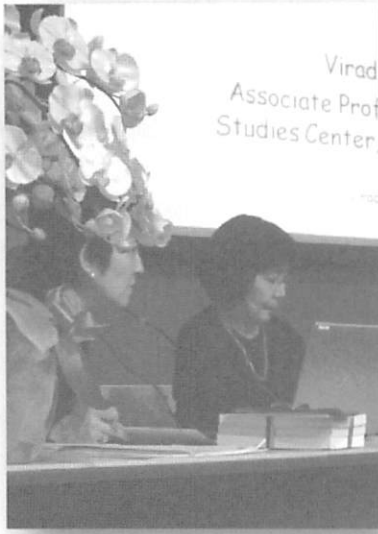
したがってこのような主流の研究というのは、しばしば効果がなくまた女性の視点を十分反映していないことがありました。

したがってこのような研究そして主流の研究というのは、女性の活動とか経験そして女性の視点に対して声を与えない研究だと思います。

このように女性が見落とされてしまったということで、その結果フェミニストの学者とか研究者はこのように無視されてきたことに関する救済を求めたわけです。

その救済というのは何かというと、伝統的な理論的な方法論的な手法の見直しをしたり、また新しい研究モデルを作るということを指しています。

フェミニストというのは共通の目標を持っていました。例えば男女の平等とか女性の人権、そしてジェンダー公正というような共通の目標を持っていましたけれども、それらのフェミニストたちのとるアプローチはそれぞれ異なっており、また理論も様々でした。また関心の対象も違っていたり、異なる文化的また経験というバックグラウンドも持っていた。その結果、このリサーチトピックが非常に多様なものになりました。



それではここで、チェンマイ大学の女性学センターの活動内容について少しご紹介したいと思います。私たちがどのような分野に焦点をあて、他の経済研究機関やまた政策決定者たちの注意を向けようとした分野はどのような分野であったかというようなこともお話ししていきたいと思います。

この女性学センターというのは1986年からプログラムを開始いたしましたけれども、センターとして知名度を上げて認識されるようになったのはもっと後のことでした。研究は86年から始まりましてけれども、ここでは期間を2000年前と後ということで区切ってお話をしていきたいと思えます。

我々が行ってきた研究は範疇としてはすべてフェミニスト・リサーチに入ります。しかしそれだけではなく、草の根の女性たち自身が研究をすることができるような力をつけるようなプログラムも持っています。

まずフェミニスト・リサーチですけれども、フェミニスト・リサーチというのは女性の生活、女性の経験、また女性のニーズなどを文書化するということ。

さらに我々の研究というのは、性に基づく暴力やステレオタイプングや搾取や抑圧などについて暴いていくものであります。そのように暴露をすることによって、私たちのアドボカシーの活動とか政策策定に利用していくという考え方です。

つまり、単に学問研究のための研究ではない、またその学会でのいいタイトルをとるため、あるいは特別なボーナスをもらうための研究ではないということで、あくまでの女性の生活の改善や、政策決定に影響を及ぼすためのアドボカシーが着眼点となっています。

このフェミニスト・リサーチというのは、研究のプロセス全体を包含しております。つまり理論と実践両方が入っている。まずはその研究課題を決めるところから始まって、研究結果を論文としてまとめるというところまで入っています。

したがって、フェミニスト・リサーチャーが研究をしている分野に関して、認識論と方法論を結びつけるというところに力点がおかれています。

それではどんな研究をして、それをどのような人たちと研究をしているかということをお話しします。

まず、最初のグループはジュニアリサーチャーといわれる人たちです。

ジュニアリサーチャーということで、若い人あるいは経験の少ない人たちに研究の機会を提供いたします。

このプログラムは全国を対象とした補助金の提供、グランドプログラムなのですが、大学とか政府機関、NGO などにいるジュニアリサーチャーに対してそういった支援を提供いたします。そこでタイにおけるジェンダーの問題について研究をしてもらう。そして、そのようなトレーニングが終わった後にもプロジェクトはその成績のいいリサーチトレーニーに対してはグラント（助成金）を多く提供し続けます。

もちろんこの女性学センターにおきまして修士号のプログラムを提供し始めておりますので、学生たちが書く論文というのはトピックとしては多岐にわたっています。自分たちが今仕事をしている分野に基づく経験からくるトピックであったり、今後働きたいと思っているような分野をカバーするものであったりしています。

学生はどの分野を専攻した人でもいいわけで、入学試験に合格さえすればこの女性学センターには入ることはできます。医学部卒業の人、法学部卒業の人もおりますし、NGO のワーカーだった人もおります。また、公務員だった人、例えば社会開発省の公務員もいますし、またラオスの学生もいます。ラオスにおいて、ロックフェラー財団からの奨学金を受け取っている学生もきています。

また、この女性学センターにおいて提供されているプログラムというのはいくつかありまして、まず1番目が政治・法律・政策研究のトラック。2番目のコースは人類学・社会学・経済学のコース。3番目が人文学。その中にはマスメディアとか文学、タイの歴史、芸術、宗教なども入っておりますし、最後が科学、保健、リプロダクティブライツというコースであります。

学生の関心対象あるいは研究者の関心対象として、最近新しく注目を浴びている問題としては、グローバル化と開発、環境、政治的な暴力、タイの南部における国家安全保障、また、女性と少女の人身売買に寄与する要因としての売春、またそういう意味でこれらの問題はフェミニストの研究者たちが男女平等とか男女の公平に対して、悪影響を及ぼすような問題として取り扱って研究をしております。

それでは次に、女性学センターが提供しております草の根レベルの基礎研究の活動についてご紹介をしたいと思います。すでに理論と実務、実践の話もしましたし、また認識論と方法論ということもお話いたしました。これらのすべての側面を常に統合的に使っていく、みていく必要があるというふうに思っています。

女性の運動やまた女性組織やフェミニストの持つ知的な能力などを総動員することによって改革・変革へときたしていく必要があると思います。

社会の変化をきたしたり、また政策を変えさせようと思ってアドボカシーをしていく場合に、女性の人口の大半を占める草の根の女性たちの参画なくしては、そのようなアドボカシーを効率的に進めることはできません。

そこで理論と実践のリンケージを作るために、また女性の権利の運動というのを草の根レベルでもっと強化していくために、女性学センターにおいてはあるプログラムを作りました。そのプログラムを通じて、農村地域あるいは各民族の女性たちにトレーニングを提

供し、またエンパワーメントをしていく、そうすることによって、彼女たちが法律あるいはジェンダー公正のための法律、立法化に介入をする、関与をするということをより効果的にできるようにしていくためです。

このプログラムにおきましては、女性たちみずからのコミュニティに関係する基礎研究を取り上げてやっております。リサーチの研究のテーマとしては、ジェンダー公正を確立するためのチャレンジということでやっています。タイ北部の省から 17 名のトレーニーがこれに参加しております。

どんな研究をされているかということを知っていくために、研究のテーマについていくつかタイトルだけでもご紹介したいと思います。「コミュニティにおける女性のリーダーの役割に関する、そういったリーダーシップを後押しする要因、そしてそのチャレンジに関する研究」、「女性の人身売買を経験した人たちからの視点」、「女性に対する適切なコミュニティの社会保障制度、社会福祉制度」、「地方選挙で選ばれなかった女性の自己反省」、「10 代の少女の妊娠の防止」。

結びに入りますけれども、この 20 年間にわたりまして女性学センターにおいては 60 以上の論文を出版してきました。その対象となった分野は非常に広範なものでありまして、例えば「DV (家庭内暴力)」、「売春、女性の人身売買」、「リプロダクティブ・ヘルスと権利」、「女性と政治参画」、「環境運動における女性」、「女性とメディア」、「タイ語におけるジェンダー」、また「ジェンダーの構築」、「民族グループにおける家父長制」、「家父長のイデオロギーの再現とツーリズム」、「コミュニティベースト・ネットワークにおける女性」、「女性と市場の統合」といったものがありました。

そこで私たちは女性学を制度化する上で草分けとなったということを非常に誇りに思っておりますし、また賞をもらえるようなレベルまで質の高い研究をすることができたということも誇りに思っています。

また同時に農村地域や民族の女性たちにエンパワーメントをして、彼女たちが研究の対象者となるのではなく、彼女たち自らが研究者のレベルになれたということに誇りを感じています。

もう 1 つ私たちが重要だと思っているのは、この女性学のセンターにおきましてはタイ政府やチェンマイ大学そのものから財政的また人材面でのサポートをもらっていないということです。

したがっていろいろな課題があっても、それを乗り越えるために重要になってくるのは、決意と献身そしてフェミニストの精神だと思います。

ご静聴ありがとうございました (拍手)

岩田：どうもありがとうございました。まだ少し時間の余裕があるので、フロアから質問を頂戴したいと思います。

質問者：本学の史学科の高頭ですが、大変興味深いご発表ありがとうございました。タイのことをよく知らないんですけれども、2点質問があります。

1つは、今強調していらっしゃったことが、女性そのものが研究の対象となるのではなく、主体となっていくことだとおっしゃっていたと思うんですけれども、タイの伝統的な女性のおかれている立場というのが宗教とか政治のことで非常に独自のなものであるのか、あるいはアジアあるいは仏教国一般に通ずるものなのかどうかということです。

2点目もそれと関係あるのですが、1990年ごろに世界的な女性の権利の会議があったときに、ヨーロッパ的な女性学の立場とそれはアジアやアフリカやイスラムでは通用しないものだという立場の対立が非常に大きく持ち上がってきたと思うのですが、タイの場合、西欧的な女性学が適応できるものなのか、そして外国との連帯というようなこと、欧米の女性学者との連帯あるいはアジアの中での連帯というようなこともされていらっしゃるのかということです。

ソムサワット：皮切りの質問をしてくださって、どうもありがとうございます。これは非常に大きな質問であり、また大きな答えになるというふうに思います。というのは、この世界の西・東どの国においても女性に関する世界のいろいろな国々において状況が違うとか、連帯があるかというようなお話であったので、非常に大きな問題になるというふうに思います。

でも、私がすでに申し上げたように女性の問題というのはタイに限られた問題ではなく、世界共通の問題として比較可能だというふうに思います。フェミニストの問題が発生したとしても、それは根本的な共通の懸念を持っているというふうに思います。

例えば、ジェンダーイクオリティ、また女性の人口の問題、ジェンダーの公正の問題という共通の懸念もどの国においても持っているわけであって、そういう意味で女性が経験している問題というのは日々同じような問題にどの国の人々も直面しているというふうに思われます。ただ、その直面している問題の形が違うというだけで、根本的な中核的な問題というのはどこでも同じだと思います。女性に対する暴力であったり、女性の権利の問題であったりということで、核心のところでは同じ問題に直面しているというふうに思います。また、そのいろいろな問題に直面をしていてどの問題にプライオリティをあててより真剣に取り組むべきで、どれを後回しにするかというようなことを議論するかもしれないんですけれども、そういった議論は女性の運動そのものにとっては関連性を持たないというふうに思います。

タイの女性が先ほどのお話の中でおっしゃられたように宗教的な側面があって、特に従属的な立場にあるとか世界とは違う特別な立場にあるかということですが、おっしゃる通り、宗教的な側面があってというのはあてはまるとは思いますが、しかしそれは宗教たとえば仏教の教えではないと思います。その教えではなく、その教えをいかに解釈をしているかということで、解釈の部分で女性がこれをやってもいいこれをやってはいけない

ということが勝手に決められているのだというふうに思います。それは仏教だけでなく、イスラム教などについてもいえることだと思います。たとえばその女性が聖職者になってはいけないとか言っても、それは仏教がそのように教えているのではなくて、実務家であるところの現在の僧侶たちの解釈によって、女性が聖職者になってはいけないとイエスカーノーかというふうに言っているだけで、それ自体は仏教の教えではありません。また、イスラム教についても同じで、コーランそのものが女性がこれをやっていいあれをやってはいけないというようなことを言っているのではなくて、ただ単に解釈の問題であり、その解釈というのは時代を通じて時に変わってきているというふうに思います。この大衆的な仏教、つまりその時代において過半数の人々が信じているような仏教によってその女性の立場が決められているかもしれないけれども、それはそもそもの当初の仏の教えではなかったというふうに思います。それは宗教だけではなく、社会的な価値の面でも同じようなことがいえますし、また家父長制度においてもまた経済においても現在の解釈でそうなっているということがいえると思います。

経済を見てみても、所得の高い人や生産性のある人、また立法に携わる人、また法律を実践に移す人というのはほとんどが女性ではないという状況であります。そのような役割というのは、その生物学的に性で決められるべき問題ではなく、ここにジェンダーの問題があるんだと思います。

あと1つだけ国際的な女性運動について助言をしたいというふうに思います。この国際的な女性の運動というのは本当に必須のものだというふうに思います。国際的な世界の女性のアドボカシーの活動や努力があったわけで、私たちがこれまでいくつかの成功そして進展を遂げてくることができたんだというふうに思います。我々は国際社会にたいして影響力を行使することができます。たとえば、その女性の権利を担保していくために効果的に国際社会に働きかけることができる、その1つの例が女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約も1つの例だというふうに思います。この条約がきっかけになって多くの国々が動くようになった。また今後の期待としては女性の人身売買に関する、また女性に対する暴力に対する宣言というのが近いうちに条約という形態に結びつくということを中心から祈念しております。具体的にいろいろな国々において、女性の権利の侵害というのはみられますけれども、その具体的な形というのは国々によって異なっているかもしれませんが、しかし根底のところにあるのは結局は女性に対する暴力であって、そして国際的な世界の女性の運動というものの連帯を今後とも維持していかなければならないと思います。

これは最後になりますけれど、私はインティグリティ・フェミニズムというのが非常に重要だというように思っております。つまり、同じ目標を達成するために使うアプローチはどのようなものもそれぞれが使っていていいと。つまりそれぞれの各グループが持っている経験や専門知識などを利用して同じ目標に向かっていけばいいというふうに思います。

岩田：どうもありがとうございました。まだ質問があるかと思うんですけども、時間がちょっとすぎているので、第1部はこれで終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。(拍手)

女性とキャリアに関する社会調査データ・アーカイブ ——RIWAC・DAの構築とその特徴——

三具淳子・仲田周子¹⁾

1. はじめに

日本女子大学現代女性キャリア研究所（以下、RIWAC）は、「女性の多様なキャリア開発のための基礎的研究『女性とキャリアアーカイブ』構築にむけて」を研究課題として掲げ、2008～2010年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」（文部科学省）の助成を受けた。

2011年3月までに、具体的設計に基づいたデータ収集、データ入力を進め、アーカイブ化を実現した。RIWACの『女性とキャリアアーカイブ』の固有名をRIWAC・DAと名付け、そのテスト版を同年3月末にWeb上で公開した。

本稿では、RIWAC・DAの構築のプロセスに沿ってその方法および特徴を示すとともに、運用状況について述べることとする。

2. RIWAC・DAの構築

(1) 女性とキャリアに関する基本的な認識と社会調査への着目

キャリアという言葉は、狭く職業経歴を意味して使われることが多いが、RIWACでは、これを広く「生き方」としてとらえている。女性の「生き方」は、個々人の主体的な選択のプロセスであるとともに、これを制約しているさまざまな社会条件の中にあるといえる。現代社会は多様な役割を女性に期待しており、女性自身の高学歴化や多様な社会活動への参加が拡大しているが、一方で、過酷な職場からの中途離脱や、その後の再就職の困難に直面する現実は決して減少していない。結婚もまた大きな変動期にあり、子育てや介護の責任だけでなく、離婚の経験や単身で暮らす女性の抱える困難もある。

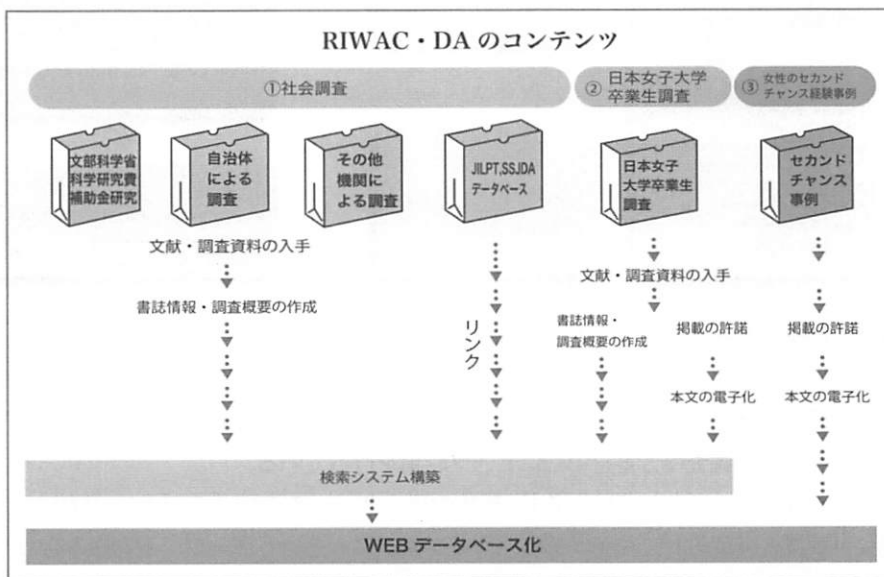
RIWACは、こうした現代女性の「生き方」の選択と制約の諸問題の解決は、現代の女性が直面している課題の理論的実証的な研究によって支えられる必要があると考えている。そのためには、女性とキャリアに関わる文献・資料の発掘収集およびその整備・分析・保存のみならず、それらが、当該課題に関心を持つ内外の研究者、教育研究機関、企業、公共団体等によって広く利用可能なものとして提供されることが望ましい。

なかでもRIWACが目じたのは社会調査である。社会調査自体は大量に実施されているにも関わらず、必ずしもその成果が共有されず、したがって有効に利用されているとは言えない。「女性とキャリア」に関する調査への一般からのアクセスを容易にするとともに、分析を集約してそこから得られた知見を社会へ発信することは、現代の女性が直面している課題解決に向けて有効な支援となりえるだろう。

さらに、すでに存在する国立女性教育会館（NWEC）の女性デジタルアーカイブシステムや東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの社会調査データベース（SSJDA）との重複を避けることを意識した。その理由として、NWECの女性アーカイブセンターは、明治以降の男女共同参画社会の形成に顕著な業績を残した女性、全国的な女性団体や、女性教育・男女共同参画施策等に関する史・資料など多分野の情報を網羅しているにも関わらず、統計データベースは主に政府統計の範囲にとどまっていることがある。また、戦後の統計調査、社会調査の個票データを収集・保管し、学術目的での二次的な利用を提供している SSJDA では、調査テーマが広範囲におよぶため女性の生き方に特化した調査をみていくという点では十分とはいえない。

以上の点を鑑み、RIWACにおいては、国際婦人年にあたる1975年以降の、職業キャリアに限定されない女性の生き方を探求するための社会調査に特化したデータ・アーカイブの作成を目指すこととなった。また社会調査のデータ・アーカイブ化にあたって、日本女子大学の卒業生を対象に行ってきた調査を、日本における女子教育の重要な資料として調査年代を問わずに社会調査のデータ・ベースに組み込むこととし、これまで学科別に蓄積されてきた日本女子大学卒業生調査の全体像を把握することが可能となった。また、別プロジェクトで全国の女性から経験談を公募した女性のセカンドチャンス経験事例（以下、セカンドチャンス）も、女性のロール・モデルを示す資料としてデータ・アーカイブに加えている。これら三つの柱からなるデータを一つに束ね、RIWAC・DAの構築を試みた。内容の異なるデータを一つのデータ・アーカイブにまとめることによって、現代の女性とキャリアに関する多様な状況を立体的に理解することを目指した。

図1. RIWAC・DAのコンテンツ



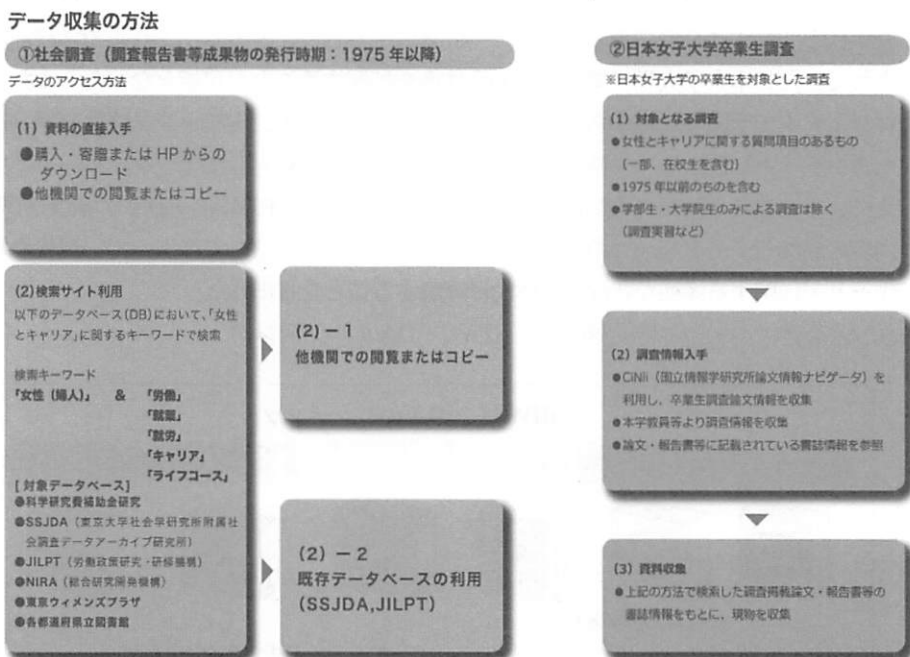
(2) RIWAC・DAのコンテンツについて

上記のデータ・アーカイブ構築でも説明したように、RIWAC・DAは①1975年以降の「女性とキャリア」に関する社会調査と、②日本女子大学の卒業生を対象とした調査（以下、女子大調査）、③セカンドチャンス経験事例の三つのコンテンツから成っている（図1参照）。①「女性とキャリア」に関する社会調査と②女子大調査は社会調査データベースとして一つの検索システム上で運用され、③「セカンドチャンス」経験事例は、社会調査データベースとは独立して検索できるようになっている。

(3) 検索システム構築のプロセス：データ収集と入力について

図2は、RIWAC・DAの社会調査データベースのデータ収集について簡単にまとめたものである。各コンテンツのデータ収集および入力の概要を以下に示しておく。

図2. データ収集の方法について



1) 「女性とキャリア」に関する社会調査

「女性とキャリア」に関する社会調査では、1975年から2009年までに発行された文部省科学研究費補助金報告書（以下、科研費報告書）、自治体（都道府県、政令指定都市及び東京特別区）の調査報告書を中心にデータ収集を行っている。

データ収集の手順としては、まず、複数のデータベースにおいて、「女性（婦人）」と「労働」、「就業」、「就労」、「キャリア」、「ライフコース」というキーワードを組み合わせることで検索を行い、調査報告書の入手リストを作成した⁶⁾。次に、作成したリストを元に調査報告

書の収集を進めた。その際、調査報告書の現物入手を原則としたが、自治体の調査報告書については公文書保存の期限を3年間と限定している所が多く、調査報告書収集が困難なことから、全国の自治体調査報告書を広範に保存している東京ウィメンズプラザの所蔵する資料を閲覧し、データ入力を遂行する方針を採った。また、一部の社会調査については、SSJDAと独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）によってすでに調査の書誌データが公開されていたため、RIWAC・DAから直接リンクが出来るように依頼し、許可を得た。

収集した調査報告書のデータ入力においては、調査名や調査概要の書誌情報に加えて、検索のしやすさなどを考慮し、RIWAC独自の分類を設けている（図3参照）。このうち分野は、主要な調査領域を大きく7つに分けたものである。ここでは、日常的な家庭生活にかかわる問題、育児や子どもの教育、介護などは「家族キャリア」に含有され、働くことに関わる全般は「職業キャリア」に含まれている。「教育キャリア」は、学歴（ないし学校歴）を問題にしているものを含むものである。また「健康・福祉キャリア」には、女性の身体、生殖にかかわる問題と社会福祉の問題が含まれ、ボランティアなどの社会参加は「生活総合キャリア」に含まれる。「女子大調査」は、後述する日本女子大学の卒業生を対象とした調査である。女性のキャリアを決める上で「社会慣習」はしばしば極めて大きい意味を持つが、本研究プロジェクトでは外在的な問題として「その他」に分類した。

図3 データ入力方法

データ入力方法

原則として、すべて入力は調査報告書等成果物に記載されている文言を用いた
入力項目一覧

■分野

分野	包含されるもの
家族キャリア	結婚、出産、子育て、看護、介護、家庭責任、家庭内役割分担、転居
職業キャリア	企業内教育、介護労働
教育キャリア	学歴
健康・福祉キャリア	性保護＝労働法例、社会保障
生活総合キャリア	社会参加、地域活動、消費、生涯学習、資産
女子大調査	女性とキャリアに関する質問項目
その他	夫婦関係力、社会慣習

■調査名or研究課題名

■調査報告書等成果物

■発行年

■調査主体(研究代表)

- 個人、団体、企業、自治体担当部署等の調査実施者

■所属(大学名)

- 調査主体の中で個人がいる場合、その所属
- 女子大調査の場合は論文執筆者

■調査目的

■調査時期

■調査対象地

■調査対象者

■調査種別

- 調査報告書およびデータベースの調査目的および調査項目概要から、質的調査か量的調査かを判断して入力

●検索対象項目：分野、調査名or研究課題名、調査報告書等成果物、発行年、調査主体(研究代表)、調査目的、調査項目概要、RIWAC所蔵

●検索結果一覧に表示される項目：RIWAC管理番号、調査名or研究課題名、調査報告書等成果物、発行年、調査主体(研究代表)、調査種別

●■は、詳細ページに記載される項目

●調査報告書に記載のない場合は(半角ハイフン)を入力

■RIWAC管理番号

- 管理種別別アルファベット+数字4ケタ
- 英文字にRのあるものはRIWACに調査報告書があるもの

RIWAC 管理番号		所属大学と調査種別
種別	番号	
PSGA	KA	科学研大調査報告書
RLJ	J	自治体(都道府県全体、男女共研伊達センターを含む)の調査報告書
RLS	—	JILPTが主体となった調査報告書
RSQ	SO	その体職間(労働組合、生協、その他)が主体となって行われた調査報告書
RLD	JJ	女子大調査
—	JS	JILPTデータベース所蔵(JILPTへリンク)
—	SS	SSJDAデータベース所蔵(SSJDAへリンク)

■調査方法

■サンプリング(抽出方法)

■回収結果

■調査項目概要

■報告書内の調査票の有無

■RIWAC所蔵

- 「有」はRIWACが調査報告書を所蔵

■閲覧可能場所

- データ入力した際に所蔵を確認した場所。少なくともそこでは現物閲覧可能

■備考

■PDF no.

- 女子大調査に関して、論文掲載許可を得たものをPDF化

2) 日本女子大学卒業生調査

日本女子大学卒業生調査では、日本女子大学の卒業生を対象に実地された調査の中から、年代を問わずに女性とキャリアに関する質問項目のある調査を収集した⁴⁾。ここでは、調査報告書だけでなく、調査を用いた論文なども収集対象とした。ただし、調査実習報告書など学部生・大学院生を主体とした調査は除外している。

女子大調査の入手方法は、次の三点である。一つは、国立情報学研究所論文情報ナビゲーターCiNii を利用した調査論文情報の検索、二つ目は、現代女性キャリア研究所メンバー、女子大調査に関する論文・報告書等執筆者への論文情報の問い合わせ、三つ目は、女子大調査論文・報告書の書誌情報による検索である。主に後者の二つの方法によって調査情報を入手し、現物資料の収集にあたった。現在までに RIWAC・DA に収集した調査は 39 件である⁵⁾。収集した調査資料は、「女性とキャリア」に関する社会調査と同様の形式でデータ入力を行うとともに、著者・発行者（機関）・出版社などに書面で調査論文・報告書の本文電子化についての許諾を得て、PDF ファイルの形式で WEB 上にて閲覧できるよう整備した⁶⁾。

3) セカンドチャンス経験事例

「セカンドチャンス経験事例」は、ライフコース的観点から女性のセカンドチャンス経験を捉えることを目的に、全国の女性を対象にしてその経験談を募ったものである。出産・子育て・介護等の生活上のライフイベントを契機にキャリアの中断を迫られる傾向にある女性のライフコースにおいて、当事者である女性たちがどのように中断されたキャリアを軌道修正していくのか、という問題関心から、日本女子大学総合研究所の研究課題 39 「女性の社会進出と生涯学習の意義」プロジェクトの一環として 2007 年 12 月から 2008 年 1 月まで募集された⁷⁾。

全国の男女共同参画センター等へのポスターおよびちらしの配布、本学 HP、朝日新聞への公募記事掲載（2008 年 1 月）によって呼びかけを行い、自分にとっての「セカンドチャンス」と思われる経験を 2,000 字程度にまとめ、その原稿を送付してもらうという形をとった。

その結果、締め切りの 2008 年 1 月までに 189 件の応募が寄せられた。応募者の居住地は北海道から九州まで広範囲におよび、その年齢も 20～70 代と幅広い。寄せられた経験談には、望まない職業キャリアの中断や変更が迫られる現実の中で、多くの女性たちが困難を抱えつつも、セカンドチャンスを探み取ろうと奮起しているさまざまな経験事例が記されていた。2009 年夏から秋にかけて応募者全員に新たに RIWAC の HP において公開することの許可を求め、承諾を得た約 130 名の事例を 7 つのライフコースに類型化し、RIWAC・DA にて公開することとなった。

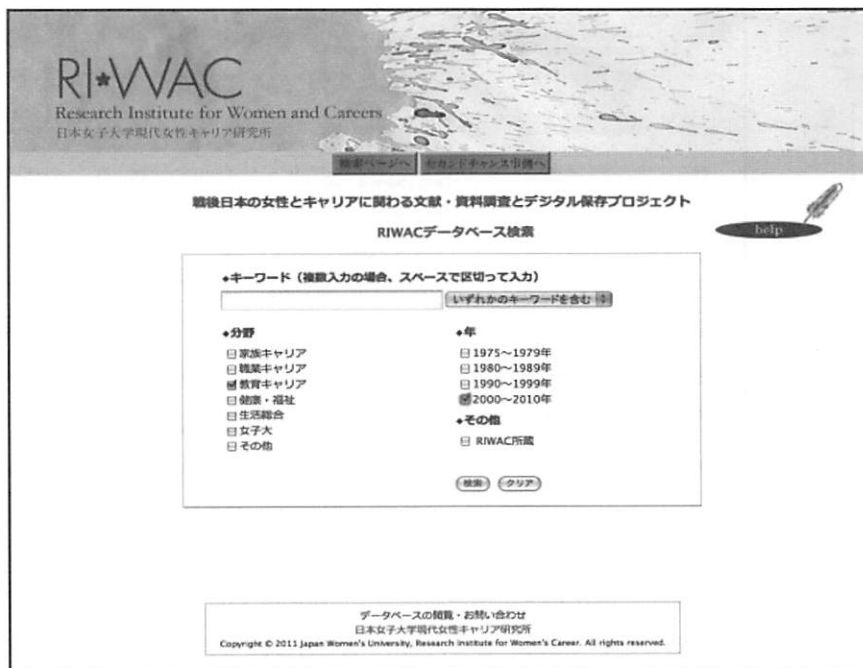
3. RIWAC・DAの運用

ここでは、実際のテスト版 RIWAC・DA の画面から、その操作手順を確認しておきたい。

(1) 社会調査および女子大調査データベースの運用

図4は、RIWAC・DAの検索画面である。キーワードの他、分野、年代、RIWAC所蔵の有無によって社会調査が検索できるようになっている。

図4. 検索画面



RIWAC
Research Institute for Women and Careers
日本女子大学現代女性キャリア研究所

最新ページへ お申し込みページへ

戦後日本の女性とキャリアに関わる文献・資料調査とデジタル保存プロジェクト
RIWACデータベース検索

キーワード (複数入力の場合、スペースで区切って入力)
いずれかのキーワードを含む

◆分野
 家庭キャリア
 職業キャリア
 教育キャリア
 健康・福祉
 生活総合
 女子大
 その他

◆年
 1975～1979年
 1980～1989年
 1990～1999年
 2000～2010年

◆その他
 RIWAC所蔵

検索 クリア

データベースの閲覧・お申し込みは
日本女子大学現代女性キャリア研究所
Copyright © 2011 Japan Women's University, Research Institute for Women's Career. All rights reserved.

検索結果は、RIWAC 管理番号、調査名あるいは研究課題名、調査報告等成果物名、調査（研究）主体、調査種別（質的・量的）、発行年の一覧となって表示される（図5参照）。

図5. 検索結果一覧表示

RIWACデータベース検索結果一覧

合計 1 ページ中の 1 ページ目です。(レコード数: 50)

RIWAC 管理番号	調査名(研究課題名)	調査報告等成果物	調査主体 (研究代表)	調査種別	発行年
RKA0007	ジェンダー関係の差別の構造に関する実証的 研究教育、福祉、医療領域の女性リーダーに ついて	ジェンダー関係の差別の構造に関する実証的 研究教育、福祉、医療領域の女性リーダーに ついて	神田直子	量	2000.03
RJL0002-1,2	フリーターの意識と異業、97人へのヒアリン グ結果より	J L P T 調査研究報告書 No.136 フ リーターの意識と異業、97人へのヒアリン グ結果より	労働政策研究・研修機構	量、質	2000.07
JL0264	調査研究報告書 No. 135 高学歴女性の労働 力率の低下要因に関する研究	調査研究報告書 No. 135 高学歴女性の労働 力率の低下要因に関する研究	日本労働研究機構	量	2000.08
S5021	高学歴女性と仕事に関するアンケート,1998	「高学歴女性の労働力率の低下要因に関する 研究」『調査研究報告書 35』, 2000年 8月, 日本労働研究機構	労働政策研究・研修機構 (西 村 日本労働研究機構)	量	2000.08
RJL0003	大都市の若者の就業行動と意識	大都市の若者の就業行動と意識	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構	量	2001.01
S5023	ワーキングパーソン調査,2000	「ワーキングパーソン調査2000【首都 圏】」, 2001年5月, リクルート ワークス 研究所。 「ワーキングパーソン調査 2000【関西】」, 2001年6月, リクル ート ワークス研究所。 「ワーキングパー ソン調査2000【東海】」, 2001年6月, リク ルート ワークス研究所	リクルートワークス研究所	量	2001.05
S5024	新規大卒者の就職活動等実態調査,2000	「『新規大卒者の就職活動等実態調査』結果 報告書」, 2001年5月, (財) 21世紀職業 財団	21世紀職業財団 尾崎均等 事務部	量	2001.05
S5025	非典型雇用労働者調査,2001	「非典型雇用労働者調査 2001【全体 誌 形別別編】」(財)リクルート ワークス研究所	リクルートワークス研究所	量	2001.08
JL0276	非典型雇用労働者調査2001【フリーター 編】	非典型雇用労働者調査2001【フリーター 編】	リクルートワークス研究所	量	2001.09
JL0277	家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告 書NO. 2-5 認知された家族ときょうだい 関係	家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告 書NO. 2-5 認知された家族ときょうだい 関係	日本家族社会学会 全国家 族調査 (NFS) 研究会	量	2001.09
RJQ0023	「日本女子大学の卒業生実態調査-第1編 家政学部卒業生の場合-」	「日本女子大学の卒業生実態調査-第1編 家政学部卒業生の場合-1『日本女子学 報 家政学部』 第49号	日本女子大学総合研究所研 究員12「日本女子大学 学部の100年-そのよう な卒業生を送り出したか-」	量	2002.03

JILPT

SSJDA

女子大調査

検索結果一覧からさらに社会調査の詳細結果が表示される。ここでは、調査目的や調査時期、サンプリングや回収結果などが調査報告書から抜き出す形で掲載されており、調査データの細部を調べることができる。さらに女子大調査には、調査論文のPDFファイルが表示されるようになっている（図6参照）。


図6. 詳細結果表示

「日本女子大学の卒業生実態調査－第1報 家政学部卒業生の場合－」

[戻る]

調査名OR研究課題名	「日本女子大学の卒業生実態調査－第1報 家政学部卒業生の場合－」
分野	教育キャリア 生活総合 女子大
RIWAC管理番号	RJO0023
調査報告書等成果物	「日本女子大学の卒業生実態調査－第1報 家政学部卒業生の場合－」『日本女子学紀要 家政学部』第49号
発行年	2002.03
調査主体（研究代表）	日本女子大学総合研究所研究課題12「日本女子大学家政学部の100年－どのような卒業生を送り出したか－」
所属（大学名）	沖田富美子、佐々井啓、真橋美智子、塚原典子
調査目的	本学家政学部の教育の特色を明らかにし、かつ卒業生の卒業後の生活および意識の動向を調査・分析することにより、建学の精神とその使命が果たされているかを明らかにする
調査時期	1999.09.～1999.10
調査対象地	-
調査対象	家政学部新1回生から40回生までの卒業生16980名の1/4にあたる4245名。卒業生名簿から回生ごとに無作為抽出。
調査種別	量
調査方法	質問紙（郵送）
サンプリング（抽出方法）	4245
回収結果	回収票1825票、回収率43.0%
調査項目概要	学科選択動機と資格取得、大学教育と生活との関わり、卒業後の生活、業種・勤務形態の変化、社会活動経験の有無、再教育経験・種類
報告書内の調査票の有無	-
RIWAC所属	有
閲覧可能場所	日本女子大学図書館
備考	*総合研究所研究課題12「日本女子大学家政学部の100年－どのような卒業生を送り出したか－」（代表江澤郁子）の成果の一部
PDFファイル	有（PDFファイルを表示）





RIWAC 管理番号	RJO0011
調査タイトル	「本学科卒業生の職業行動」
論文/雑誌名	「本学科卒業生の就業行動－アンケート調査の結果から－」 『家政経済学論叢』第 25 号
著者	高木郁朗
掲載ページ	pp.33-46.
発行年	1989.04
出版社	日本女子大学家政経済学会

(2) JILPT へのリンク

JILPTによって公開されている社会調査データは、検索結果一覧から直接、以下のような形でリンクできるようになっている。

図7 JILPT へのリンク

RI*WAC
Research Institute for Women and Careers
日本女子大学現代女性キャリア研究所

調査名「調査研究報告書 No. 135 高学歴女性の労働力率の決定要因に関する研究」 [戻る]

此のホームページで公開されている調査概要をご覧ください。

↓

調査研究報告書 No. 135 高学歴女性の労働力率の決定要因に関する研究
http://db.jil.go.jp/cgi-bin/jsk012?mode=dtdsp&detail=E2000120017&displayfg=1

データベースの閲覧・お問い合わせ
日本女子大学現代女性キャリア研究所
Copyright © 2011 Japan Women's University, Research Institute for Women's Career. All rights reserved.



調査研究成果データベース

【検索結果】 [戻る] [2000120017]

詳細情報	
報告書番号	調査研究報告書 No. 135 高学歴女性の労働力率の決定要因に関する研究
調査研究分野	女性労働市場 労働市場論
実施機関名	日本労働研究機構
研究責任者	女性労働力率の決定要因に関する分析研究会 (堀尾 明、阿部 正高、富田 安博、西川 真知子、松野 寿和、武石 真美子、早川 芳子、野村 敦子、黒田 知子、奥井 計史)
研究開始年度	1998年4月
研究完了年度	2000年3月
報告書種別	
-発表年月	2000年5月発表
-発行元	日本労働研究機構
-利用ページ数	85頁/358
-発表・発表予定の所	発表
-販売の有無	販売
-要旨	少子・高齢化の一層の進展が見込まれる中、女性の能力活用は我が国経済社会の活力を維持するためにも重要な課題となっている。我が国の女性労働力率を年齢層別にみると、他の先進国と異なり、いわゆるM字型カーブを画いている。これを高学歴女性についてみると、第2の山がほとんどみられなかった。 中長期的に労働力供給的がみ込まれる中で、潜在的能力の高い高学歴女性の能力活用を促すことは喫緊の課題であることから、他国に比べて労働力率が低い高学歴女性に異し、労働力率の決定要因を分析し、多学歴化の要因を明らかにすることにより、今後の施策の方向を定めることとした。
-目次	第1章 序論 第1節 調査研究の背景、方法等 1 調査研究の経緯 2 調査研究の方法 第2節 調査研究の概要 1 第2章 高学歴女性の労働力率を決定する諸要因の分析等 2 第3章 アンケート調査結果等概観 3 第4章 アンケート調査結果の概要 第2章 高学歴女性の労働力率の決定要因に関する分析 第1節 大学女性の就業パターンについて 1 課題 2 「大卒女性」調査の特徴 3 調査の大卒女性の所得調査 4 コース入人事制度について 4.1 「大卒女性調査」 5 フェアフィールド調査と調査結果

(3) SSJDA へのリンク

SSJDA によって公開されている社会調査データも、JILPT と同様の形式でリンクできるようにになっている。

図8 SSJDA へのリンク

[編纂] (有償査閲) [調査査閲] [abstract] (無料)	
概要	
調査番号	0181
調査名	高学歴女性と仕事に関するアンケート, 1998
調査者	労働政策研究・研修機構 (著記時 日本労働研究機構)
利用方法	利用申込先: SSJデータアーカイブ 労働政策研究・研修機構が利用申請を承認したとき利用できる 最終者目的 (複製など) の利用: 不可 最終学術目的 (学術など) の利用: 不可
調査の概要	少学・高齢化の一環の進展が見込まれる中、女性の能力活用は我が国経済社会の活力を維持するために重要な課題となっている。我が国の女性の労働力参加率は他の先進国に劣らず、1400名程度アンケートを施しているが、高学歴女性については、この学歴別の区分が明確でないという特徴を有している。他方、中高層には労働力の供給的見込もされる中で、潜在的な能力が高学歴女性に比べて顕著な差を生じている。このため、日本労働研究機構では、労働者の労働力参加を促進する課題を分析し、労働力参加の促進を期する観点から、今後の女性の労働力参加を促進することを目的として、1998年～1999年にわたり「高学歴女性と仕事に関するアンケート調査」を実施し、「種類のアンケート調査及びヒアリング調査を実施した。本調査はそのアンケート調査の一つである。なおもう一つのアンケート調査として「学歴と労働力に関するアンケート」を99年に実施している。
調査対象	4年制大学を卒業した女性
データ数	サンプル数: 5,000人、有効回収数: 有業者額1,484人、無業者額497人、(有効回収率: 39.4%)
調査時点	1998年11月
調査地域	
採集方法	文部省、公立大学協会、日本私立大学協会、日本私立大学振興協会、全国私立大学経理協議研究会、大学経営指導研究会の協賛により、各大学100校に対して協力を依頼。各大学では、卒業生の内から「22～24歳」「25～29歳」「30～34歳」「35～39歳」「40歳以上」の各年齢層ごとに10人、計500名、可能な限り有業無業両方に当たるよう調査。
調査方法	各大学より有業者額と無業者額の種別を別紙に添付、無業の有無により調査票を選択記入し、郵送で返送してもらった方法を採用。
調査実施者	日本労働研究機構
委託者 (経費)	労働省
報告書 (論文)	「高学歴女性の労働力参加の促進策に関する研究」『調査研究報告書』351、2000年4月、日本労働研究機構
関連論文	「高学歴女性の就業と世帯収入」SSJ Data Archive Research Paper Series 283 2003年7月、真鍋倫子、東京学芸大学
主要調査事項	<有償査閲> アンケート事項: (1)卒業時に考えた働き方、(2)卒業後の実際の働き方、就職選択理由、卒業後の実際の働き方、卒業後の消費の経年変化、3年以上としての経年変化、転職経験の有無、転職理由、(3)現在の勤務先(企業): 就業形態、勤務先の種類、目的意識の達成、就業満足、就業意欲、定年退職、退学の意向の有無、学歴上昇、学歴上昇を期する意向の有無、コース別進学率の有無、進路コース、勤務先、(4)現在の仕事についての感想: 現在の仕事や職務の感想(満足)、勤務先への満足度、今後の勤務先、(5)卒業後の就職先や企業への就職意向の理由、企業応募のきっかけ、就職・転職・企業への意向の理由、その理由の解決方法、仕事を辞めたことへの後悔、出勤・遅刻・欠席、欠席の理由・欠席による活動経験等へ、退職理由、再就職までの期間、再就職の理由、(7)転職経験等へ、転職の理由、理由。



RI+WAC
Research Institute for Women and Careers
日本女子大学現代女性キャリア研究所

調査名「高学歴女性と仕事に関するアンケート,1998」

上記調査については、SSJDA (東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター)にて、調査結果・調査票・紙質データ (個々の調査票の記入内容、マイクロデータ) が公開されています。SSJDAのホームページで公開されている調査結果をご覧ください。

↓

高学歴女性と仕事に関するアンケート,1998
http://sjjda.ikk.u-tokyo.ac.jp/gaiyo/0181g.html

データベースの閲覧・お問い合わせ
日本女子大学現代女性キャリア研究所
Copyright © 2011 Japan Women's University, Research Institute for Women's Careers. All rights reserved.

(4) セカンドチャンス事例データベースの運用

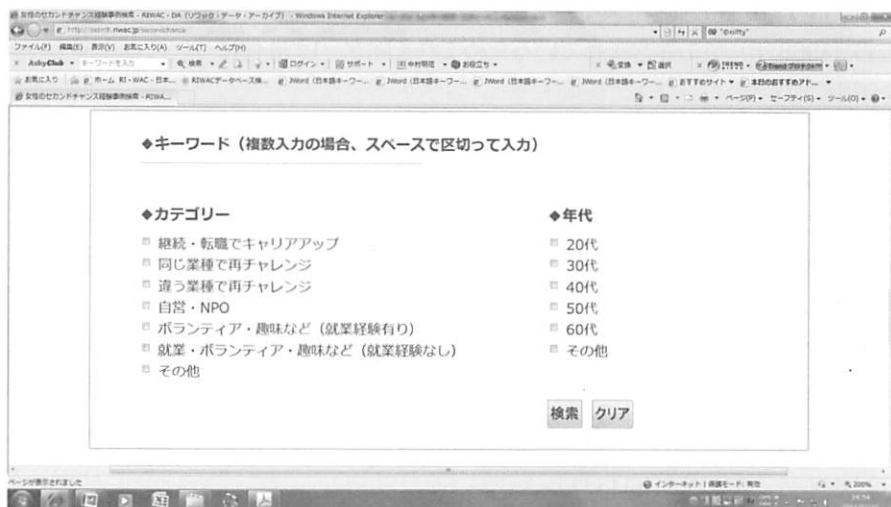
セカンドチャンス事例では、まず学業終了後の就業経験の有無によってセカンドチャンスのパターンを2つに分類し、さらに就業経験有りのなかからキャリア中断の有無を基準に6つのタイプに分類している。それぞれのライフコースのタイプから事例を検索できるように構成されている。

図9 セカンドチャンス画面



また検索画面においては、上記の7つのライフコースに加えて、経験者の年代によっても経験事例を調べることが可能である。検索結果一覧として、ライフコースの分類とともに、Webアーカイブ化に際いして応募者に確認したタイトルと名前、年代が表示され、それぞれの経験事例に進むことができる。

検索画面



検索結果一覧



ここまでみてきた RIWAC・DA の構築プロセスを経て、RIWAC で入力した社会調査データ 1276 件を、2011 年 4 月 14 日に RIWAC の HP 上にテスト版データ・アーカイブとして公開することとなった。

4. RIWAC・DA 収集データの概要

(1) 収集データの全体数

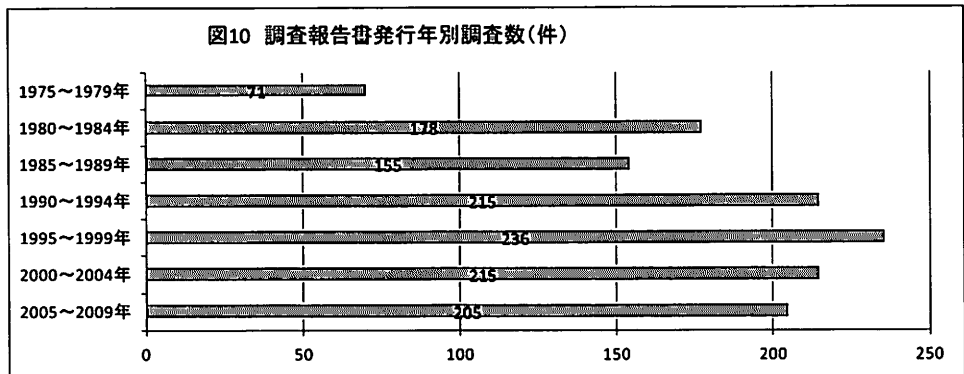
RIWAC・DA のコンテンツは、1975 年以降の女性とキャリアに関する社会調査の書

誌データである。2011年3月末にテスト版RIWAC・DAが公開されるまでに収集されたデータは1276件となったが、このなかには1975年以前の日本女子大学卒業生調査報告書(1968年)が1件含まれているためこれを除き、1275件について以下でその概要を示す。

(2) 年代別にみた調査数

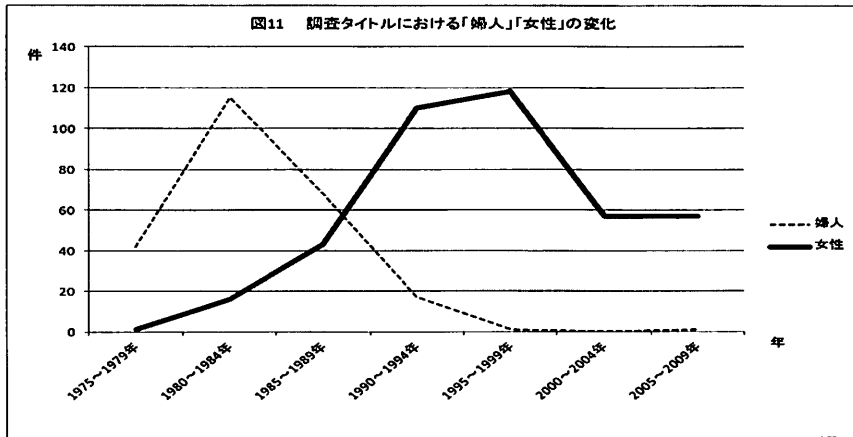
収集した調査報告書を発行年代別に見たのが図10である。5年ごとに見て行くと、1970年代後半から1990年代後半にかけて調査数は概ね増加傾向にあり、それ以降はやや減少してきている。

1990年代後半を中心に調査数が多い背景には、1999年の男女共同参画社会基本法の成立があるとみられる。男女共同参画社会基本法は、各自治体に対してそれぞれの男女共同参画計画の策定を規定した。各自治体がこれに向けて調査を実施した経緯がある。



(3) 調査タイトルにみる「婦人」と「女性」の変化

調査を収集する際に、「女性」と「婦人」をキーワードとして使用した。そこで、調査タイトルに「婦人」または「女性」ということばが含まれているものが、それぞれの年代でどのくらいあるのかを見たのが図11である。1980年代前半には「婦人」が178件中115件の報告書のタイトルに含まれていたが、それ以降は減少し、1990年代後半以降はほとんど見られなくなった。一方、1980年代前半まで「女性」が使用される割合は少なかったが、徐々に増加し1990年代前半には215件中110件、同後半には236件中118件となった。それ以降は減少傾向にある。



(4) 分野別にみた調査数

次に、収集した調査を、調査タイトルおよび調査項目に含まれるテキストから、どの分野の調査であるのかを分類した。分類は以下の7つである。

1. 家族キャリア分野
2. 職業キャリア分野
3. 教育キャリア分野
4. 健康・福祉分野
5. 生活総合分野
6. その他
7. 日本女子大学の卒業生調査

このうち、7の「日本女子大学の卒業生調査」を除く6分野について見てみると、図12のようになる。ひとつの分野だけに焦点を置いている調査(単独)を図の左側で示した。

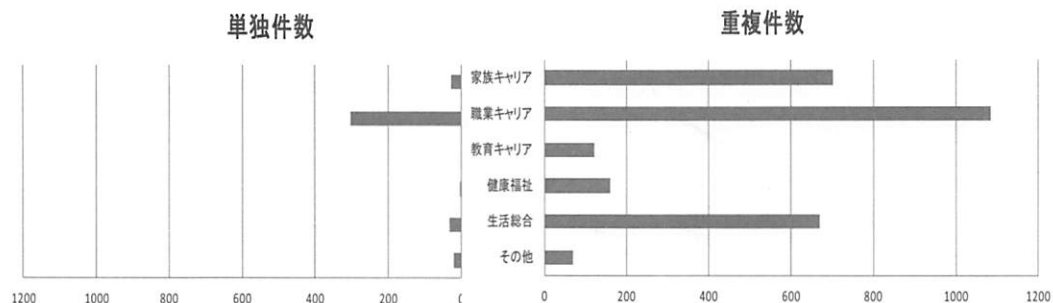
「職業キャリア分野」のみを扱っている調査は302件と最も多いが、それ以外はひとつの分野だけに絞った調査はむしろ少ない。

これに対して、ひとつの調査がいくつかの分野にまたがっているもの(重複)を図の右側で示した。ここでは、ひとつの調査が複数の分野でカウントされていることになる。これを見ると、多くの調査が「職業キャリア分野」、「家族キャリア分野」、「生活総合分野」を中心として複数の分野に及んでいることがわかる。

岩田(2011)でも指摘されているように、このことは女性とキャリアに関する社会調査の大きな特徴のひとつであるといえる。すなわち、女性の場合、職業キャリアが家族キャリアや生活総合分野との連続・関連のなかに存在していると理解されており、こうした領域を複合的に視野に入れなければ把握し得ないものと仮定されていると考えることができる。女性の職業は常に家族との調整のもとで、あるいは全体生活との関わりでしか把握できないという問題意識である。

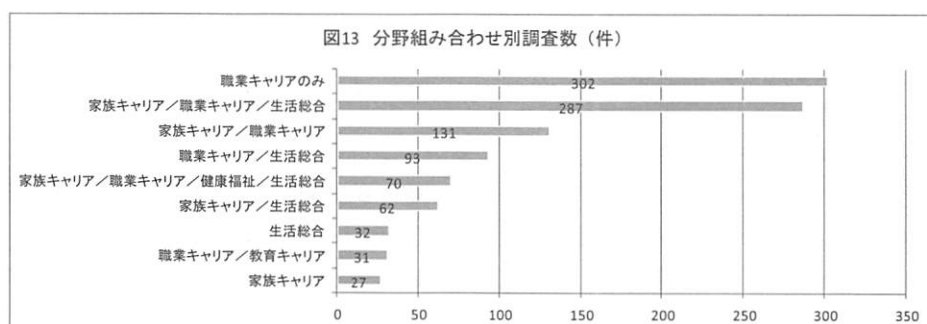
なお、「職業キャリア分野」の調査が図の左側(単独)でも右側(重複)でも多く見られ

るのは、調査収集の際のキーワードとして「女性（婦人）」と「労働」「就業」「就労」「キャリア」「ライフコース」を設定したことによると考えられる。また、いっばんに「キャリア」という用語が職業分野に限定して使用されることも影響しているといえるだろう。



	家族キャリア	職業キャリア	教育キャリア	健康福祉	生活総合	その他
単独件数	27	302	0	3	32	21
重複件数	702	1085	121	161	668	70

それでは、どのような分野の組み合わせからなる調査が多いだろうか。図13はさまざまな分野の組み合わせのうち、もっとも件数が多かったものを順に示したものである。



多く見られた組み合わせを順に見て行くと、「職業キャリア（単独）」302件、「家族キャリア/職業キャリア/生活総合」287件、「家族キャリア/職業キャリア」131件、「職業キャリア/生活総合」93件、「家族キャリア/職業キャリア/健康福祉/生活総合」70件であった。

ここでも前述のように、調査収集時のキーワード設定による影響として「職業キャリア」分野を含む調査が多くなっていることが考えられる。「職業キャリア」を含まない調査は1275件中190件に留まる。そして同時に、分野の組み合わせ別に調査件数を見たとき、「職業キャリア」だけの調査（単独）が302件と最多であったことが注目される。しかしそれでも、図12でみた「職業キャリア」を含む（重複）1085件の調査のなかでは3分の1に満たない。このことはつまり、前述のように女性の「職業キャリア」

は他の分野の諸要素との関連の中にあるものとして意識されていることを物語っている。女性の場合は「家族キャリア」「生活総合」「健康福祉」などの諸分野との相互関連から切り離しがたい存在として「職業キャリア」をとらえるという問題設定のありようがみられる。

(5) 「職業キャリア」分野に特化した調査

さてそれでは、「職業キャリア」分野のみの社会調査にはどのようなものが含まれるだろうか。302 件の中から代表的な例を示しているのが表1である。「職業キャリア」分野に特化した調査として分類されたものには、表中に見るようにプログラマーや技術者、事務職、看護師、デザイナー、ソーシャルワーカーというように職種を限定した調査や、起業、再就職、離職という就業上の経歴の変化に焦点化した調査、そして、家内労働者やパートタイマーのように個別の雇用形態の特徴を探ろうとする調査が代表的である。

(6) 長期的視点をもった調査

「キャリア」という用語は「職業」という意味だけでなく「経歴」「経路」といった長期のタイムスパンにおけるプロセスやそこでの選択という意味を含んでいる。そうした点を視野に入れた調査はどのくらいあるのだろうか。ここでは、調査タイトルと調査目的のテキストから、「ライフコース」と「発達」というキーワードを手がかりに分析してみた。「ライフコース」を含むものが21件、「発達」を含むものが11件あり、そのうち両方を含むものが1件あった。さらに「発達」が子どもの発達やITの発達など、女性のキャリアそのものに対して用いられていないものを除くと、27件となった。表2ではこれら27件のうちの一部を例として示す。

表2からは、こうした長期的視点をもった調査は、たとえば3の「大卒者の初期キャリア発達」のように学校教育との連続で捉えようとするもの、あるいは、女性のライフコースと職業経歴を交差させながら類型化しようとするもの、特定の職業や職場におけるキャリア発達を見ようとするもの、とに特徴づけられる。表2の9、11の調査は、表1の職業キャリアに特化して行なわれた調査の中にも見ることができる。

表1 職業キャリア(単独)の調査例

	調査タイトル	調査主体	調査時期	調査対象者
1	雇用調整のなかの主婦の就業動態—都市と農村の実態調査—	雇用職業総合研究所	1975.9	都市と農村における主婦
2	家内労働者実態調査 ①個人、②グループ	神奈川県立婦人総合センター	1983.10	①昭和57年9月1日から昭和58年8月31日までに登録し、あつせんした個人内職従事者、1362、②昭和58年9月1日県に登録したグループに所属して、現に内職に従事している者についてその従事している職種ごとに対象とした。1495(124グループ)。
3	女子情報処理技術者の就労実態:SE・プログラマーを中心として	東京都立労働研究所	1987.7 1987.11	女子ソフトウェア技術者
4	家内労働者実態調査 ①個人、②グループ	神奈川県立婦人総合センター	1983.10	①昭和57年9月1日から昭和58年8月31日までに登録し、あつせんした個人内職従事者、1362、②昭和58年9月1日県に登録したグループに所属して、現に内職に従事している者についてその従事している職種ごとに対象とした。1495(124グループ)。
5	横浜市女性の再就職実態と意識調査報告書①1次調査②2次調査③ヒアリング調査	横浜市民局婦人行政推進室	①1984.07~ 1984.08② 1984.09~ 1984.10③ 1984.12~ 1985.01	①満30歳以上、満55歳までの既婚女性②満30歳以上、満55歳までの再就職した既婚女性③2次調査の回答者
6	女性技術者の育成・活用に関する調査研究報告書①アンケート調査②インタビュー調査	日本女性技術者フォーラム調査部会	①1995.08~ 1995.09、② 1995.11 1996.03	①②20~40歳代を中心とした女性技術者および研究者と、これら女性とできる限り近い状況や地位で仕事をしている男性技術者および研究者を対象とした。企業、国公立大学/公的機関、私立大学/学校等に勤務する技術者ならびに個人で仕事を営む技術者を調査対象とした。
7	平成9年度調査研究報告書 女性起業のニーズと支援に関する調査研究	福岡県女性総合センターあすばる	1997.01 1998.03	既に起業している女性、起業を希望または準備している女性
8	女性事務職の現状と活用に関する調査	東京都中央労政事務所(協力:川喜多喬、浅海典子)	1997.11	①管内(千代田区・中央区・文京区・台東区)の常用雇用者10人以上の事業所1100社、②①で働く1800人の女性事務職(総務・人事労務・経理部門)
9	看護管理者のライフコース/キャリア発達に関する研究	草刈淳子	1991.2	全国国公私立大学病院の看護部長および副看護部長を対象とする。
10	女性労働研究№10 デザイナーの働き方とキャリア:女性と専門職 ①事業所調査②個人調査③事例調査	東京都立労働研究所	1994.12 1995.1	①東京都の事業所統計調査でデザイン業に分類されている事業所3209のうち、常用雇用者1人以上の2979事業所②東京都の事業所統計調査でデザイン業に分類されている事業所3209のうち常用雇用者数が0人の876事業所の事業主876人と常用雇用者数3人以下の事業所を除いた140事務所の1124人のデザイナー③5事業所の聞き取り調査
11	女性労働研究№11 不況下における女性の離転職と生活①企業調査②女性求職者調査	東京都立労働研究所	1995.11 1996.2	①対象とした企業は従業員規模10人以上19人以下の企業が1,000社、20人以上999人以下企業2,000社(うち300人以上999人以下企業は全数=506社)とした。②都内のレディースハローワーク及び一般の公共職業安定所を求職に訪れた女性
12	20代~30代の女性のライフスタイルと再チャレンジ(再就職)に関する調査研究報告①WEB調査②③ヒアリング調査	大阪市 財団法人大阪市女性協会	①2008.1~ 2008.1②③ 2008.2~ 2008.2	①20代~30代の既婚女性325人②求人情報会社、職業安定所に聞く企業のニーズと求職者のニーズ③再チャレンジ(再就職)を希望する20代~30代育児中の女性6人
13	女性ソーシャルワーカーのキャリアとライフコースに関する調査研究	鈴木眞理子	2006.12	女性ソーシャルワーカー
14	パートタイマーに関する実態調査 ①事業所実態調査、②パートタイマー実態調査	東京都産業労働局、東京都中央労政事務所	①2001.10、 ②2005.11	①東京都全域から製造業、卸売・小売業、飲食店、サービス業の従業員10人以上規模3,000事業所。②事業所実態調査の結果から協力を得られた事業所のパートタイマー2000人。

表2 長期的視点をもった調査例

	調査タイトル	調査主体	調査時期	調査対象者
1	婦人の職業生活歴の類型と職業的発達に関する調査	大羽綾子	1971	①婦人の職業相談の来談者②女子雇用者
2	女性の就労パターンに関する時系列的研究報告：女性の就労に関する意識調査	東京都生活文化局（社団法人中央調査社）	1988.102 ～1989.01	本社所在地が東京都内で、かつ本人が東京都内に勤務しており、昭和62年度に採用された女性1483名。
3	「大卒者の初期キャリア発達」報告書	仙田幸子	1994	都内私立大学文学部社会学専攻Aゼミ卒業生のうち卒業後1～8年目の女性22名（うち総合職17名、一般職5名）、男性19名、計41名
4	戦時女高師卒業者のライフコース：教育と戦争の影響を中心に	湯沢雅彦	1994.6～ 1994.11	昭和18・19・20年に東京女子高等師範学校（本科）、及び同校内に設けられていた臨時教員養成所を卒業した590名。
5	女性のライフコースに関する調査	平尾啓子	1995.5～ 1995.5	小学校4.5年生の母親
7	女性管理職のキャリア発達に関する調査研究①アンケート②面接	北九州キャリア発達研究会	①1998.10 ～1998.11 ②1998.11 ～1998.12	①北九州市職員の女性管理職172人②北九州市職員の女性管理職16人
8	「日本女子大学の卒業生実態調査－第2報 通信教育課程卒業生の場合－」	日本女子大学総合研究所研究課題12「日本女子大学家政学部100年-どのような卒業生を送り出したか-」	2000.05. ～2000.06	「通信」卒業生新1回生～40回生の中から1/4抽出による1271名。
9	女性ソーシャルワーカーのキャリアとライフコースに関する調査研究	鈴木真理子	2006.12	女性ソーシャルワーカー
10	職場におけるクロス・ジェンダー関係と女性就業者のキャリア発達をめぐる総合的研究	吉田悟	2007.11	女性従業員
11	看護管理者のライフコース/キャリア発達に関する研究	草刈淳子	1991.2	全国国公立大学病院の看護部長および副看護部長を対象とする。

(7) 「生活総合」分野の調査

「生活総合」分野に特化した調査は32件であるのに対して、「生活総合」分野を含んだ調査は668件と非常に多く、収集調査の約半数が「生活総合」分野を視野にいれていることになる。調査分野に関する分類作業において、「生活総合」分野には社会参加、地域活動、消費、生涯学習、資産などに関する事項を入れるというルールに従った。ここでは、収集した調査には、結果としてどのようなものが含まれているかを見ておきたい。

まず、「生活総合」分野に特化した32件に含まれる調査の例を表3に示す。「生活総合」分野に分類された調査には「〇〇県の意識・実態調査」のような多くの自治体調査が含まれている点が特徴的である。これらの調査は、量的調査の割合も高く、その場合のサンプル数も大きい。

表3 生活総合（単独）の調査例

	調査タイトル	調査主体	調査時期	調査対象者
1	婦人の社会参加に関する調査	熊本県（株式会社日本統計センター）	1982. 08	熊本県の20歳～69歳までの女性 2500人
2	婦人の生活実態と意識に関する調査報告書 地域活動と社会参加	愛知県総務部青少年婦人室（婦人問題開発委員会）	1991. 06	地域婦人問題開発研究会修了者・ 研究員、一般の女性。標本数は修 了者・研究員が428、一般の女性が 428。
3	婦人の社会的関心と活動に関する調査	福岡市教育委員会、 福岡市婦人教育調査委員会	1976. 10～1976. 12	福岡市における教育委員会がかか わりをもてる社会教育団体の構成 員1021人
4	女性の社会参加と支援ネットワークに関する調査報告書	財団法人福岡市女性センター（株式会社西日本リサーチセンター）	1992. 11～1992. 12	福岡市在住の25～70歳までの女性 5000人
5	地域婦人会活動の現状と展望に関する調査報告書	名古屋市地域婦人団体連絡協議会	1995. 08～1995. 08	各学区婦人会（134学区）から、 10名ずつの役員を無作為抽出
6	千葉市における女性の社会参画に関する意識調査 調査結果報告書	千葉市市民局生活文化部男女共同参画課、千葉市女性センター（株式会社ちばぎん総合研究所）	2002. 12～2002. 12	千葉市に居住している20歳以上の 男女3,000人（男性1,500人、女性 1,500人）
7	大阪市ボランティア活動支援施策に関する男女共同参画影響調査研究報告書	大阪市市民局	2002. 2～2002. 3	男女市民の参加があり、市民生活 に大きな影響を持つボランティア 活動支援施策57件
8	男女共同参画社会に向けての県民意識調査結果	長野県・長野県男女共同参画推進県民会議	2003. 07～2003. 08	満20歳以上の男女 1000人

次に、「生活総合」分野を含む668件の調査について、調査タイトルおよび調査項目概要のテキストを対象にキーワード検索を行なった。キーワードは、分野を分類する際の「社会参加」、「地域活動」、「消費」、「生涯学習」、「資産」およびこれらに類似する語、データ全体を見た中から出現頻度が高く重要と思われるものを使用した。その結果、表4のような傾向を把握した。

表4 生活総合分野を含む調査にみられるテーマ

テーマ	キーワード	件数
男女共同参画	男女平等	250
	男女共同参画	70
	ジェンダー	6
社会参加	社会参加	183
	地域活動	54
	地域社会	39
	ネットワーク	13
	ボランティア	13
	NPO	4
少子高齢化	老後	147
	介護	89
	高齢	76
	少子化	11
人権	人権	76
	差別	25
	暴力	16
政治参加	行政	72
	政治	12
ゆとり	満足度	55
	生きがい	39
	余暇	35
	生活時間	21
生活環境	環境	52
	住宅	25
	情報	17
学び	生涯学習	24
お金	資産	10
	消費	8
	貯蓄	6
将来展望	将来	22
	生活設計	18

類似のキーワードをまとめてグループをつくってみると、男女共同参画、社会参加、少子高齢化、人権、政治参加、ゆとり、生活環境、学び、お金、将来展望などのテーマに集約される。これは、当初、「社会参加」、「地域活動」、「消費」、「生涯学習」、「資産」に関連する内容の調査を「生活総合」分野に分類していくなかで、それらの調査がここであげられたさまざまなテーマを併せ持っていたことを示している。

「生活総合」分野に分類された多様な調査を、今後はこうしたテーマの存在を念頭に置いて整理し、結果をデータベースに反映させることができれば、利便性の向上につながるものと思われる。

(8)おわりに

第4節では、RIWAC・DAテスト版に収集されている1,275件の調査の特徴について分析した。収集が網羅的になされているわけではないため、その結果をただちに一般化することには注意が必要であるが、多様に実施されている社会調査をマクロな視点でみることで、興味あるいくつかの傾向が把握された。

第1に、調査件数の変化からは、とくに自治体による調査が政策の影響を大きく受けることが明らかとなった。過去3年間にRIWAC・DAが自治体調査を重点的に収集したこともこの関連が顕著となった要因であろう。

第2に、女性の呼称として1990年代前半以降は「女性」が「婦人」に代わって使用されるようになったことがあげられる。広井(1999)は、1880年代後半ごろに新しい時代をイメージさせることばとして広く使われるようになった「婦人」が、それが女性を家庭や結婚に拘束することばでもあったことから、1930年代になると女性—男性というより普遍的、客観的な「女性」に移り、1970年代の女性解放運動ではもはや「婦人」は使用されることはなかったとしている。広井は、文献や雑誌のタイトルを中心にこの分析を行ったのであるが、社会調査においては、この現象が20年ほどのタイムラグをもって現れてきたといえるのではないだろうか。

第3に、女性とキャリアに関する調査には、職業キャリアだけでなく、家族キャリア、生活総合などの各分野にまたがる調査が多く含まれることが特徴である。これは、女性の職業は常に家族、あるいは全体生活とのかかわりを視野に入れなければ把握しえないものと仮定されていることの現れと考えられる。

第4に、職業キャリア分野だけに絞った調査には、職種を限定した調査、就業上の経歴変化に焦点化した調査、個別の雇用形態の特徴を探ろうとする調査が含まれている。

第5に、「キャリア」ということばは「職業」に限定して使用される場合が多いが、「経路」「経歴」といった長期のタイムスパンにおけるプロセスやそこでの選択という意味を含んでいる。しかし、その点を視野にいれた調査は決して多いとは言えない。収集した調査のなかでは、職業キャリアと教育キャリアの連続性をとらえようとするもの、女性のライフコースと職業キャリアの交差から類型化しようとするもの、特定の職業や職場に限定してそこでのキャリア発達を見ようとするものが代表的であった。

第6に、「生活総合」分野に分類された調査には、男女共同参画、社会参加、少子高齢化、人権、政治参加、ゆとり、生活環境、学び、お金、将来展望などのテーマをもつものが含まれることが明らかになった。

以上に加え、内容的にはほぼ同様の調査がさまざまな調査主体によって大量に実施されている実態も明らかになった。情報の共有化が進めばより効率化が図れるであろう。また、調査から得られた知見を集積することが現代女性が直面している課題を解決するための理論的・実証的な研究に不可欠であることが実感された。

【註】

- ① 第1節と第4節を三具が、第2節と第3節を仲田が執筆を分担した。
- ② 対象とした主なデータベースは、科学研究費補助金研究DB、厚生労働科学研究成果DB、SSJDA、JILPTのDB、NIRA シンクタンク情報研究成果DB、東京ウィメンズプラザ図書資料DB、各都道府県および政令都市の公立図書館DBである。
- ③ 一部、在校生を対象とした調査も含む。
- ④ 論文・報告書数をもとにした件数であり、実際には重複している調査もある。
- ⑤ 女子大調査に関しては、RIWAC 資料室に所蔵されている旧女子教育研究所の調査原票等の一部電子化も進めている。
- ⑥ 「女性のセカンドチャンス」プロジェクトそのものの成果については、『女性のセカンドチャンス 私たちはどのようにセカンドチャンスをつかんだのか？——女性の再挑戦 30 の事例』（日本女子大学現代女性キャリア研究所、2008年）、岩田正美他「女性の社会進出と生涯学習の意義」『日本女子大学総合研究所紀要』13号（2010年）を参照のこと。

【文献】

- 岩田正美, 2011 『女性とキャリア』社会調査の特徴」日本女子大学現代女性キャリア研究所『女性の多様なキャリア開発のための基礎的研究「女性とキャリアアーカイブ」構築に向けて』.
- 広井多鶴子, 1999 『『婦人』と『女性』——ことばの歴史社会学——』『群馬女子短期大学紀要』25, 121-136.

Social Survey Archives on Women and Careers:

RIWAC・DA

Junko Sangu and Shuko Nakada

This paper explains RIWAC・DA consisting of social survey archives on women and careers that was opened experimentally from April 2011. At the Research Institute for Women and Careers (RIWAC), we have collected the social surveys on woman and careers since 1975 conducted by researchers and the local governments to solve a variety of problems of women based on a grant from Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT).

First, we would like to demonstrate the construction process of the social survey data archives. In particular, we introduce the operational system of RIWAC・DA consisting of social surveys database and text data written by 130 women. Second, we would like to examine the 1,275 characteristics of the social survey in the database and report the characteristics of the collected surveys.

キーワード：女性とキャリア、社会調査、データ・アーカイブ

戦後日本の女性とキャリアに関わる社会調査
——社会文化的ネットワーク分析を加えて——

尾中文哉

0. 本稿の目的

本稿の目的は、「戦後日本の女性とキャリアにかかわる社会調査」データベースに関し、全体的な傾向を追いながら、特にキャリア概念の変化に注目して分析を行おうとするものである。

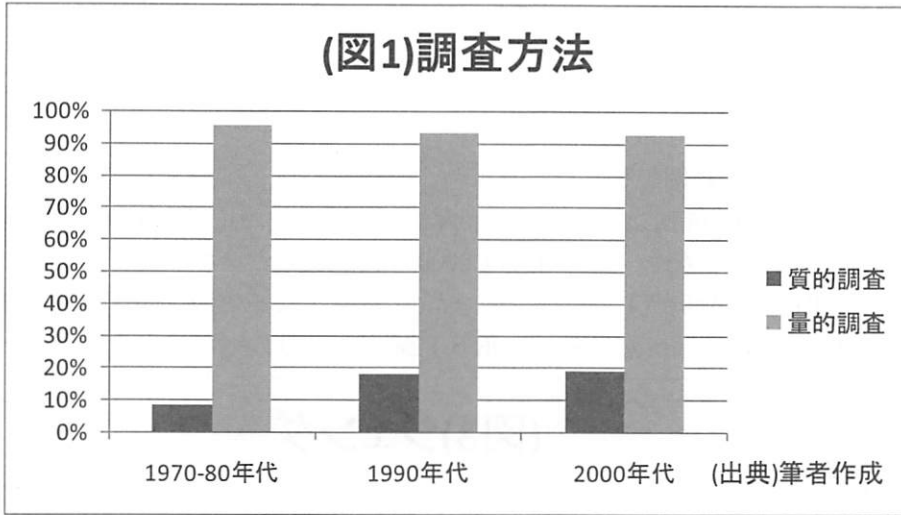
「戦後日本の女性とキャリアにかかわる社会調査」データベースの2011年7月時点での全データ数は1276件であるが、そのうち1975年以降のものは1275件である。年代別収集数は、1975-79年71件、1980-89年328件、1990-99年453件、2000-2009年423件となっている。1970年代に関しては1975-79年しか扱っておらず、またデータ数も少なめであるため、以下では、1975-1989年を1970-80年代、1990-99年を1990年代、2000-2009年を2000年代として取り扱う。

また調査方法に関しては、量的調査のみのもものが1075件、質的調査のみのもものが72件、併用したものが123件であった。

1. 全体的傾向について

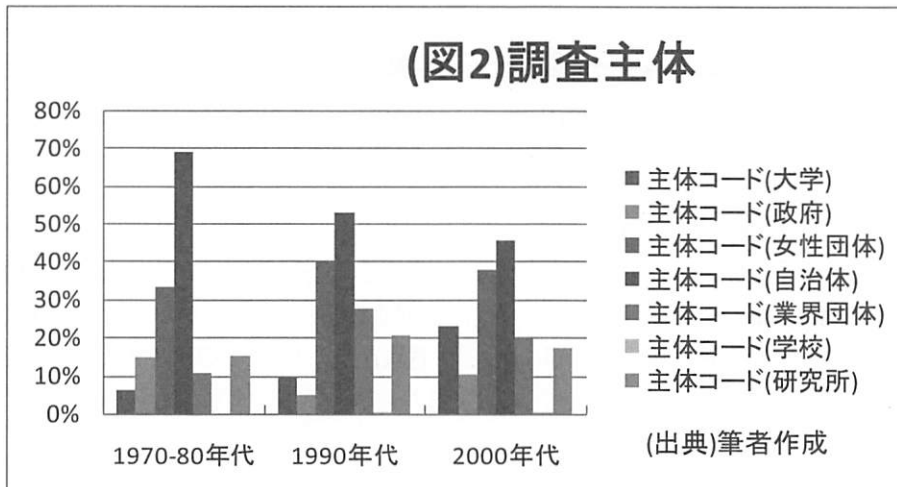
1-1. 調査方法について

まず、調査方法についてであるが、下図に示されるように、量的調査は一貫して90%を越え、標準的な調査方法であり続けているが、質的調査については、90年代に飛躍的に増大した。この質的調査の割合の高さは00年代にも維持されて20%に近づきつつある。



1-2. 調査主体について

調査主体に関しては、複数の特徴づけも可能なようにコード化を行ったが、それによると、次のような変化がみられた。



すなわち、1970-80年代に主として政府、女性団体、自治体、研究所の4者で担っていたものが、1990年代になると、政府の役割が低下したのに対し、業界団体が新たな担い手として登場した。2000年代になると、大学の役割が増大してきた。

2. 調査課題のテキスト分析

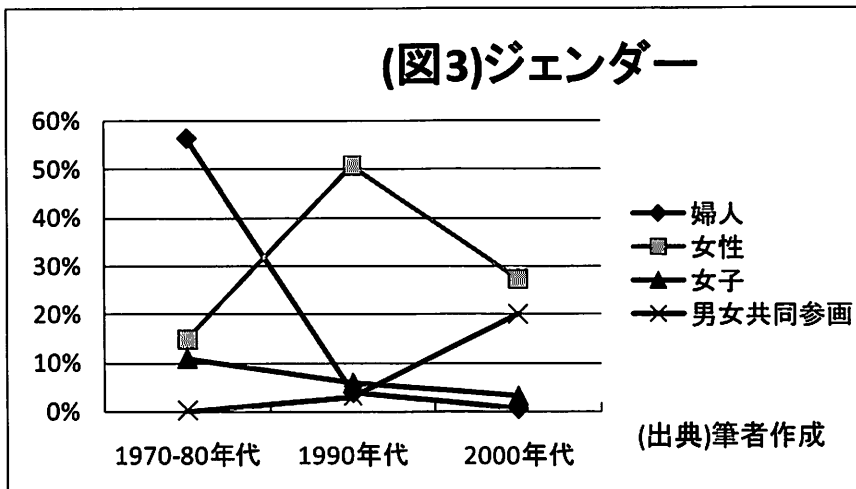
次に、データベースに登録された「調査名 OR 研究課題名」について、テキスト分析を加えてみよう。その方法は、あらかじめ設定されたカテゴリを含んでいるかどうかのカウ

ントである。それぞれのカテゴリは、ほぼ、そのカテゴリ名そのままの用語を含んでいるかどうかによりカウントされる⁽¹⁾。

このようになされたテキスト分析に基づいて、いくつかの変化を指摘することができる。

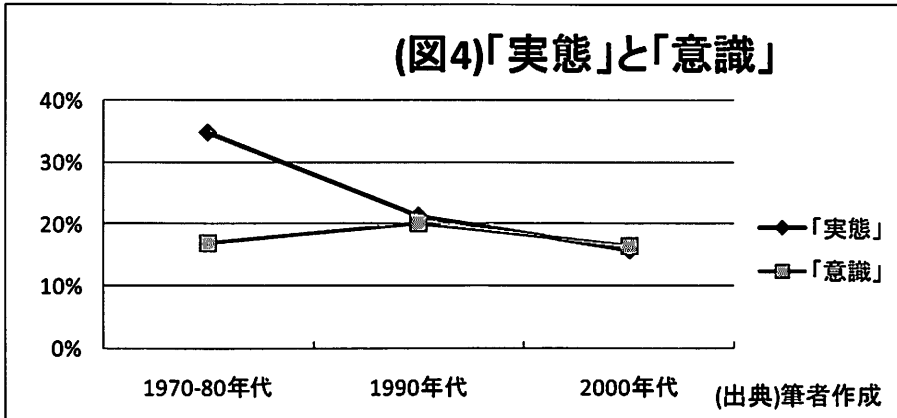
2-1. ジェンダーに関して

既に岩田(2011:34)が指摘しているように、大きくは、「婦人」から「女性」への用語の変化がある。しかし、「女性」という用語は2000年代では減ってきており、「男女共同参画」という用語の使用が増大してきている。また、「女子会」などの仕方では復活のみられる「女子」という用語も、最近の「調査名 OR 研究課題名」にはあまりあらわれていない。



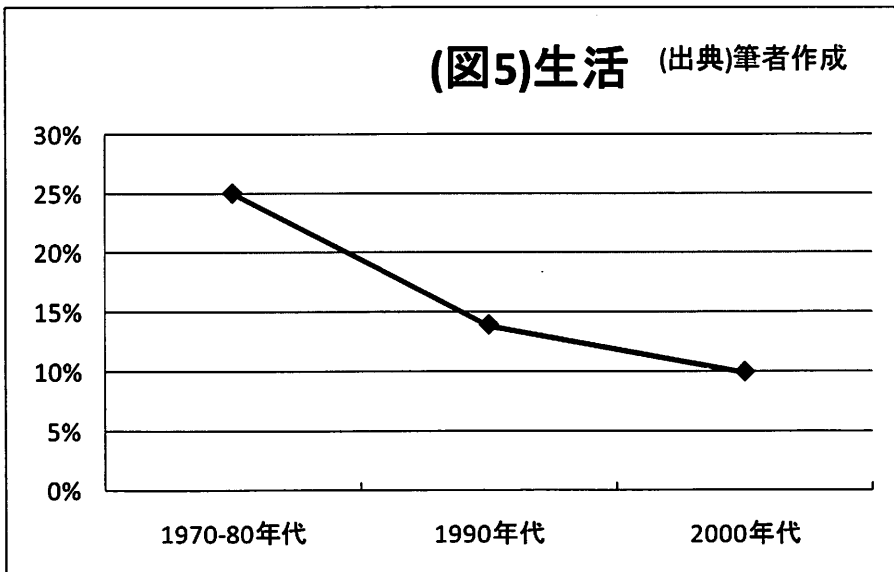
2-2. 「意識」と「実態」

「実態」と「意識」という用語については、次のような変化がみられる。すなわち、1980年代までは「意識」よりも「実態」というものが調査課題として人気があったが、1990年代になってそれが急速に衰えたことにより、「意識」と「実態」が課題の中で拮抗するようになったことである。



2-3. 「生活」

三つ目に「生活」である。「生活」という用語は、1970-80年代には人気のある用語であったが、その出現頻度は年を追うごとに低下し、2000年代には10%ほどにすぎなくなってきている。

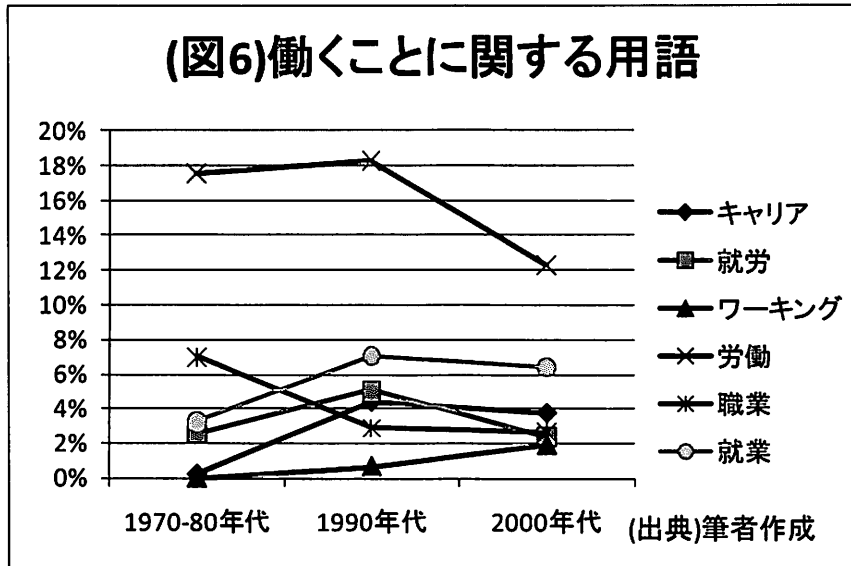


2-4. 働くことについての用語

最後に、「働く」ことについての用語の変化をみてみよう。すると、1970年代に一般的であったのは「労働」「職業」という用語であることがわかる。しかし、1980年代に「職業」という用語の頻度が下がり、かわって、「就労」「就業」「キャリア」という用語が用いられるようになる。「労働」という用語は一貫して主流なのであるが、2000年代になると頻度が低下してくる。この時期には「就労」「就業」「キャリア」に加え、「ワーキング」と

いう用語も用いられるようになる。

「キャリア」という用語は、1970-80年代から1990年代へ、という変化の時期に多く用いられるようになった。この時期は、上述のように「職業」という用語からの転換の時期であり、「キャリア」とこの用語の関係をみる事ができる。



3. より質的な変化

次に、以上のような量的変化について、より質的に精緻な仕方で分析してみよう。そのためにここでは、筆者が提案している「社会文化的ネットワーク分析」の手法を活用する。これは、簡単にいえば、複数の文化項目と複数のアクター項目間の関係を、ネットワーク論の考え方をを用いて記述することにより、変化をより質的に詳しく描こうとする手法である(詳しくは、[尾中・大川・白鳥 2009][Onaka 2010]参照⁽²⁾)。

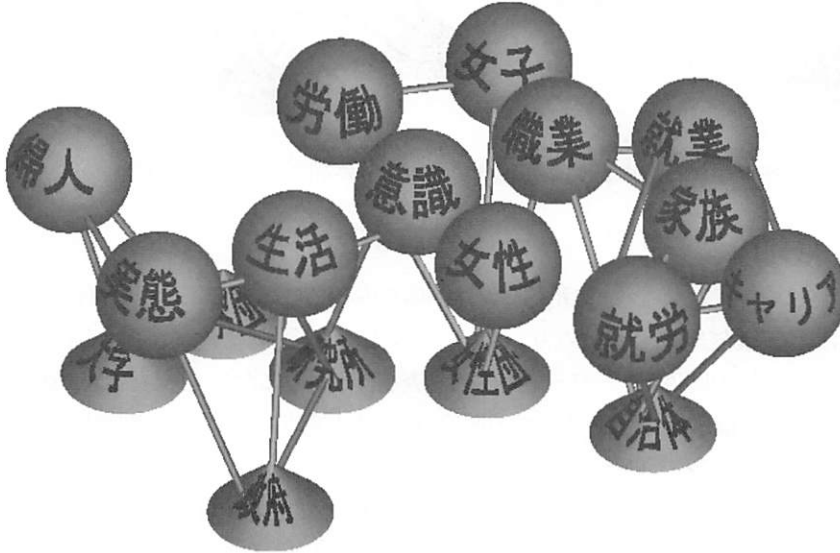
ここでは「戦後日本の女性とキャリアにかかわる社会調査」の「調査名 OR 研究課題名」にあらわれる用語を「文化項目」ノードと考え、同じく調査主体を「アクター項目」ノードと考える。「文化項目」については「2.」のカテゴリ分析の結果を活用し、「アクター項目」に関しては「1.」の調査主体のデータを活用する。

3-1. 1970-80年代について

それによると、まず、1970-80年代については、「戦後日本の女性とキャリアにかかわる社会調査」は大きく三つの系列にわけられる。第一は政府・研究所・大学などを中心とした、「婦人」「生活」「実態」などの用語を特徴とする調査、第二は、女性団体を中心とした、「女性」「職業」「意識」「労働」などの用語を特徴とする調査、第三は、自治体を中心とし

た、「家族」「就労」「就業」「キャリア」などの用語を中心とした調査である。

この時代には、「キャリア」概念は、「就労」や「就業」という「仕事」関連の用語および「家族」と関連の深いものとして用いられているということ、それでいて「女子」や「女性」という用語とは少し離れていることが特徴的である。また、調査主体との関連では、自治体とのみ関連があり、大学や政府や研究所、あるいは女性団体とすら若干距離のあることが特徴的である。



(図7)1970-80年代における「女性とキャリアにかかわる社会調査」の社会文化的ネットワーク分析図

3-2. 1990年代

次に1990年代になると、自治体と女性団体と業界団体と研究所あたりが行う調査が中心的な重要性を占め、「女子」「男女共同参画」「家族」「職業」「就業」「就労」「キャリア」などの用語を用いた調査を行うようになった。その外側には「意識」や「実態」という用語をキーワードとする大学の調査、「女性」をキーワードとする政府の調査が位置している。

この時代には、「キャリア」という概念は、従来同様「就業」・「就労」および「家族」との関連があるものの、「男女共同参画」や「女子」といった用語とも関連が深くなってきていること、調査主体との関連では、自治体だけでなく女性団体との関連ができてきていることが特徴的である。「生活」という用語、あるいは政府・大学・研究所といった調査主体とは依然として距離がある。



(図8)1990年代における「女性とキャリアにかかわる社会調査」の社会文化的ネットワーク分析図

3-3. 2000年代

さらに、2000年代になると、自治体や女性団体を中心とした調査が、業界団体や大学を中心とした調査と結びつくようになり、「女子」「家族」「就業」「就労」「職業」「生活」「労働」「キャリア」等の用語をキーワードとする調査を行うようになる。「男女共同参画」「意識」「実態」などの用語をキーワードとする政府・研究所の調査は、それらと関連しつつも、少し離れた位置で行われている。

この時期には、「キャリア」概念は、以前同様「就業」・「就労」および「家族」という用語、1990年代と同じく「女子」という用語との関連が深い(ただし「男女共同参画」とはなぜか縁遠くなる)。この時期になってはじめて、「生活」という用語との関連が深くなり、このつながりを通して、はじめて「大学」という調査主体との関連が出てくるのである。



(図9)2000年代における「女性とキャリアにかかわる社会調査」の社会文化的ネットワーク分析図

4. まとめ

以上のように分析してみると、1970年代から2000年代にかけて、「女性とキャリアにかかわる社会調査」は、一定の共通性を維持しながらも、大きな変容をとげてきたといつてよい。その特徴は枚挙にいとまがないが、あえて選ぶとするならば次の諸点であろう。

まず、共通性に関してである。第一に、「キャリア」概念は、一方では、「就労」「就業」「職業」といった「働く」系用語との結びつきが、他方では「家族」という用語との結びつきが、一貫して強いということである。第二に、調査主体は、自治体・女性団体系と政府・研究所系に、一貫して大きく分かれており、「キャリア」概念はどちらかといえば前者と関連が強いということである。当初前者は「意識」後者は「実態」に関心をもつ傾向があったが、現在は必ずしもそうはいえない。

次に、変化に関してである。第一に、「キャリア」概念は、当初、「婦人」「女子」「女性」という用語とはあまり関連していなかったが、次第にその関連は強まっていく、ということである。新しい用語である「男女共同参加」とは当初関連が強かったが、最近では離れる傾向がある。第二に、「キャリア」概念と、大学という調査主体とは、当初あまり結びつきがなかった。しかし、時代が下るにつれ、大学が政府・研究所系よりも自治体・女性団体系(および新しく登場して来た業界団体)という調査主体との関係を深める中で、「キャリア」概念との結びつきも生じてきている、ということである。そして、その中で大学と「キャリア」概念を結びつける中間的な位置にあるのは、「生活」および「労働」という用語とみられる。「労働」が一貫して頻度の多い用語であるのに対し、「生活」は次第に頻度を減じている用語であるが、こういう意味では依然として重要性をもつともいえる。また、この時期は、質的調査の増大する時期にも対応している⁽³⁾。

「戦後日本の女性とキャリアにかかわる社会調査」は、こうした布置連関の漸次的変化を経験しており、また同時にそれを体現するものでもある。この変化は、学問的な動向や政治的、社会的ないし文化的動向と深く関連していると考えられるが、その道筋を明らかにする作業は、今後取り組まれるべき興味深い課題として残されている。また、本稿では、各調査の属性や「調査名 OR 研究課題名」など表面的なもののみを取り扱ったが、それらの調査趣旨、得られたデータ、なされた考察が湛える意味世界の奥深くに分け入っていく作業は、まだ手をつけられただけである。

【註】

(1) 「家族」カテゴリのみ、「家族」と「家庭生活」という複数の用語をひとつのカテゴリにカウントしている。

(2) より詳しくいえば、2モードのネットワークと1モードのネットワーク(安田 2001:48-50; Wasserman & Faust 1994:36-43)という二つの考え方を併用し、コレスポネンス分析の力も借りて分析する手法である。(尾中・大川・白鳥 2009)で暫定的に「文化的ネットワーク分析」と呼んでいたものを、(Onaka 2010)および本稿では「社会文化的ネットワーク分析」と呼んでいる。

(3) この対応が、内容的な関連を含むものかどうかについては、今後検討していく必要がある。

【参考文献】

- 岩田正美 2011 「女性とキャリア」社会調査の特徴 『平成 20-22 年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 女性の多様なキャリア開発のための基礎的研究:「女性とキャリアアーカイブ」構築に向けて 研究成果報告書』(研究代表者:岩田正美)日本女子大学現代女性キャリア研究所、pp.33-47。
- Onaka, F., 2010, "A Network Analysis of Local Cultures in Two Thai Villages", *International Sociological Association, XII ISA World Congress of Sociology: Sociology on the Move, Goteborg, Sweden, 11-17 July, 2010, Conference Abstracts Prepared in Cooperation with CSA Sociological Abstracts*, p.350.
- 尾中文哉・大川清丈・白鳥義彦, 2009, 「試験関連記事の文化的ネットワーク分析—新聞記事を比較する(1)—」日本教育社会学会編『日本教育社会学会大会発表要旨集録』61、pp.151-152、
[http://ci.nii.ac.jp/els/110007635059.pdf?id=ART0009453794&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1298256388&cp=](2011年2月28日閲覧)。
- Wasserman, S., and K. Faust, 1994, *Social Network Analysis: Methods and Applications*, Cambridge University Press.
- 安田雪 2001 『実践ネットワーク分析：関係を解く理論と技法』新曜社。

(おなか ふみや 人間社会学部現代社会学科教授)

**Social Researches on Women and Career in Postwar Japan:
Applying Socio-cultural Network Analysis**

Fumiya Onaka

This paper discusses general trends of social researches on women and career in postwar Japan, especially after 1975, based on both qualitative and quantitative analysis of the RIWAC · DA. Frequency analysis shows the overwhelming importance of qualitative methods with some emphasis of qualitative methods after 1990's, and some replacements of research undertakers, for example, from local and national governments in 1970-80's to universities in 2000's. Text analysis of research titles reveals changes in relative importance of various concepts related to gender, life, labor, and so on. Socio-cultural network analysis, which includes both cultural elements and social actors as nodes, highlights dramatic changes of relations between concepts or between concepts and actors. For example, the concept of 'career' was originally connected mainly to the 'work' and 'family' related concepts in 1970-80's, but it has had connections with the 'women' related concepts and has also been brought closer to universities as research undertakers since 1990's.

キーワード：キャリア、質的・量的分析、社会文化的ネットワーク

女性のキャリア発達の意味
——大羽綾子の職業的発達分析を手がかりとして——

岩田正美

1. はじめに

近年、キャリアという言葉は、狭く職業に限定せず、ライフコース全体を視野に入れた「生き方」として定義づけられる傾向が強まっている。キャリアプランニングを、ライフデザインとほぼ互換的に使うというようなことがその一例である。とりわけ女性の場合、その職業キャリアの形成は家族キャリアの形成によって大きな影響を受け、職業単独では語れない状況にあるから、キャリアとは、まさに「生き方」である、ということにならざるを得ない、ともいえよう。

また、90年代以降の若年者の学校から職場への移行困難問題を前提に、あらためてキャリア教育が小学校から大学までの学校教育制度の中でクローズアップされたが、ここでもキャリアは生涯にわたる「生き方」として把握されている。文部科学省中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会は、その第二次審議経過報告（2010年5月17日）の中で、キャリア、およびキャリア教育を次のように定義している（同報告書15-16）。

○人は、他者や社会とのかかわりの中で、職業人、家庭人、地域社会の一員など、様々な役割を担いながら生きている。これらの役割は、生涯という時間的な流れの中で変化しつつ積み重なり、つながっていくものである。また、このような役割の中には、所属する集団や組織から与えられたものや日常生活の中で特に意識せず習慣的に行っているものもあるが、人はこれらを含めた様々な役割の関係や価値を自ら判断し、取捨選択や創造を重ねながら取り組んでいる。

○人は、このような自分の役割を果たして活動すること、つまり「働くこと」を通して、人や社会にかかわることになり、そのかかわり方の違いが「自分らしい生き方」となっていくものである。

○このように、人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ねが、「キャリア」の意味するところである。このキャリアは、ある年齢に達すると自然に獲得されるものではなく、子ども・若者の発達段階や発達課題の達成と深くかかわりながら段階を追って発達していくものである。このような発達を促すには、外部からの体系的・組織的な働きかけが不可欠であり、学校教育では、社会的・職業的に自立するために必要な基盤となる能力や態度を育成し、一人一人の発達を促していく必要がある。このような

教育が「キャリア教育」である。

松本雄一によれば「キャリア理論」は、心理学、社会学、経済学などさまざまなパースペクティブから論じられてきているが（松本 2008a:74）、上記の中教審の報告にある、人生の段階ごとのキャリア発達という概念は、発達心理学を基礎にしたものである。その初期の名高い研究として、ドナルド・E.スーパー（Super, D.E.）のキャリア発達理論がある（Super 1957=1960 Super 1980）。スーパーは、人間を子ども、学生、労働者、余暇人、家庭人、市民、という「役割」に分け、またライフステージを、成長(Growth)期（0~14歳）、探索(Exploration)期（15~24歳）、確立(Establishment)期（25~44歳）、維持(Maintenance)期（45~64歳）、下降(Disengagement)期（65歳以上）に分割して、このライフステージにおける複数の「役割」課題を遂行することによって、人間は自己概念（自分は何であるか）を成長させていくとした。現在のキャリアカウンセリングなどで必ずといってよいほど引用されるライフ・キャリア・レインボー図は、このライフステージと「役割」の発達を図示したものである。また、スーパーは、このような自己概念の成長を「キャリア成熟（career maturity）」と呼び、計画性、探査、情報収集、意志決定、現実志向の5つをその要素としてあげている。だがこれらは青年期には当てはまるが成人では異なるとして、のちにスーパーは「キャリア適応（career adaptability）」という概念に置き換え、人生の途上で繰り返し生じる労働や労働条件の変化に対処できる基礎的な適応力を強調した（Super & Kidd, 1979, Levinson, et al. 2001）。

ところで、このようなキャリア発達論は、まさに「生き方」全体に視野を広げているが、実はその「生き方」の軸にあるのは、やはり「職業」にある。すなわち、スーパーのキャリア発達ステージは、子どもから大人へ移行する過程での職業生活への準備と職業的自己概念の成熟に収斂されていき、さらに仕事やスキルの「探索期」から、職業経験に裏付けされたスキルや労働の安定をもたらす「確立期」、その維持や調整を行う「維持期」、さらの職業からの引退、という設定である。自己概念の成熟は、このような段階の中で、職業における能力の発達、上司や同僚との相互作用を通して、現実と自己との妥協や統合、あるいはさまざまな課題への対処資源の獲得によって行われていくと捉えられていくのである。このような把握の前提として、職業は、流動的な近代社会において、「ある個人の社会的地位、価値観、態度及び生活様式⁽¹⁾」を決めるのに、重要な役割を演ずる」（Super 1957=1960:48）、という理解がある。

スーパーと並んで有名なシャイン（Schein 1978）においても、キャリア発達は、個人が職業組織の内部メンバーになることのプロセスの中で把握されており、職業組織での経験とキャリアを通じて自己の明確な職業イメージを獲得するとして、これをキャリア・アンカーと呼んでいる。

このようにキャリア発達が、その全ライフステージを視野に置きつつも、結局のところ

職業キャリアを軸に把握されてきたのは、おそらく、職業への参入が不可避である男性をモデルとして構築されてきたからであろう。近現代において、男性は「稼得者」であることを強いられてきたから、その人生において、職業生活は大きな位置を占める。この場合「働くこと」のもっとも原点にあるのは、生活資財の獲得であり、お金を稼ぐことである。その人らしい「生き方」としてのキャリア発達という考えは、その大前提の上での話である。言い換えれば、仕事や職業は「生きていくため」に不可避であるが、そのような身も蓋もない仕事や職業を「その人らしい自己の発達」を伴って遂行することに価値をおく考えが、キャリア発達と考えることができる。この点をスーパーは、職業選択は、生計を立てることを基礎に、満足な人間関係、労働の場の満足度の2つによってなされると述べている (Super 1957=1960 : 16-21)

それでは、女性はどうであろうか？性別役割分業的価値観の強い社会で、女性が家事労働に従事することと代替に「稼得」という「役割」を免除された場合、したがってその裏側での男性の家庭人や余暇人としての「役割」が矮小化された場合、両者の（とりわけ女性の）キャリア発達はどのように考えられるだろうか？スーパーからも男女の差異に興味を示しているが、キャリア研究の初期には多くの女性が家事に従事していたこともあってか、ジェンダーや、民族の違い、階層の違いまで含んだ、本格的な言及はほとんどない。

そもそも「生きていくための労働」には、むしろ職業だけでなく、家事も育児も介護も含まれざるを得ない。これらの労働を個々の家庭の内部で行うとすれば、そこには自己概念の発達の余地はないのだろうか？あるいは、男女双方にとって、職業的発達と他の「役割」における発達はどのような関連をもっているのだろうか？家庭や家事について、スーパー等はむしろ触れてはいるが、家庭の役割は子どもが家事を手伝うことによって、職業について学ぶことが出来る、というような側面が強調されているにすぎない。他方で、この間キャリア成熟尺度の開発研究が心理学や教育学で盛んになされており、職業キャリアのほか、人生キャリア、余暇キャリアといった分類で、それぞれの尺度が開発されている (Levinson, et al.2001、坂柳 1999)。しかし、人生キャリアや余暇キャリアという言葉は、かなり抽象的であり、重なり合う人生における複数の役割というよりは、時間で区分した職業生活+非職業（余暇生活）=人生キャリアといった趣であって、家事や育児、介護あるいは地域や社会での様々な具体的な活動がかならずしも網羅されているとはいえない。

最後に、女性が「職業人」としての役割を果たそうとしても、現実には労働市場からの退出や再参入を頻りに繰り返さざるを得なかったり、短時間の周辺的な業務にしか就けない場合がある。このような場合のキャリア発達をどう考えていけばよいのだろうか？

本稿では、日本女子大学現代女性キャリア研究所が収集した「女性とキャリア」社会調査の中で、キャリア形成や発達に着目した調査を概観した上で、上記と類いの疑問から早い時期に実施された、大羽綾子の女性の職業生活歴分析に注目し、これを取り上げる。ま

た、大羽が指摘したように、女性の職業的成熟が「男子のような年齢に沿った発達段階はとらず、複雑な経過」を辿るとすれば、その中での職業的成熟の条件をどう考えればよいのか、近年提唱されている境界のないキャリア (boundaryless career) などを含めて検討してみたい。

2. 女性とキャリアについての社会調査

日本女子大学現代女性キャリア研究所が収集した「女性とキャリア」社会調査において(その全体像は本誌別稿参照)、ここで述べたような女性のキャリア形成あるいは発達に焦点を当てた社会調査を、まず概観しておこう。この収集では中央官庁の調査は除いている。このうち、職業キャリアと他のキャリアとの組みあわせで「経路」「経歴」「パターン」など長期視点を持ち、女性に焦点をあてた調査に限定することとした。すると 31 点の調査がこれに該当した。全体の収集調査数からするとかならずしも多くないのは、キャリア発達を社会調査として把握することの困難があるためであろう。その多くは、90 年代以降に実施されている。またその内容から見ると、主に次の 3 つに分類できる。

- 1 女性の職業キャリア・パターンや意識を取りあげた調査
- 2 特定専門職のキャリア実態についての調査
- 3 職場内におけるキャリア形成に関わる調査

第 1 は女性の職業キャリア・パターンやその選択にかかわる意識や満足度に焦点をあてたものである。(表 1) このタイプが調査数としては最も多いが、表 1 から明らかなように、大半は大学卒業後の女性のキャリアの変遷を追ったものである。日本において、女性のキャリア発達研究は主として高学歴女性のキャリアに焦点化されている。No.6 はめずらしく高校卒業女性の追跡調査である。卒業直前の学生生徒へのキャリア選択についての調査は、これ以外にも多くある。たとえば「初期キャリア」というタイトルで行われた調査の多くがそれで、キャリア選択の意識調査を実施している。

この種類の調査の主流が学校卒業後のキャリアを追う調査であるのは、1) 教育キャリアと職業キャリアの関連への注目、2) 日本のように卒業年コーホートがほぼ出生コーホートと重なる社会では、容易に同一年齢集団の女性のキャリア選択や類型を観察することが出来る、3) 学校の卒業生名簿などが利用できる、などから調査がやりやすいためであろう。また調査手法は質問紙による量的調査とインタビューの組みあわせが多い。

表1 女性の職業キャリア形成・発達に関する調査

	調査名	調査主体	調査時期	調査対象
1	婦人の職業生活歴の類型と職業的発達に関する調査	職業研究所 (大羽綾子)	1971~1975	東京①婦人の職業相談の来談者②女子雇用者
2	大学卒業女子の職業経歴と職業意識に関する研究:昭和35年3月卒業生についての事例調査結果	職業研究所	1976	東京所在の10大学の中から、大卒後15年を経過した女性への質問紙郵送調査。817名抽出。237名回答。
3	職業移動と経歴調査 (第2回女子調査)	日本労働研究機構	1983	全国302地点(市部232地点、郡部70地点)2490人、面接法
4	均等法バイオニア女性は今:女性就労パターンに関する時系列的研究	東京女性財団(実施機関:中央調査社、執筆者:西村純一、神尾真知子、鈴木淳子)	1993.10~1993.11	第一次調査『女性の就労パターンに関する時系列的研究報告』の追跡調査。一次調査で回答のあった936人中、592人。郵送調査
5	大卒女性の職業選択行動と職業生活調査	東京都立労働研究所	1993	男女雇用機会均等法の施行後、1987.91.93年に4年制大学を卒業した女性、回答1957名、大学の卒業名簿によるサンプリング、郵送法
6	女子卒業生進路追跡調査 1995年3月	上野高校女子教育問題研究会	1994	都立上野高校女子卒業生のうち、20~42期(24~45歳)の2693人 郵送によるアンケート調査
7	女性のライフコースに関する調査	平尾啓子	1995.5~1995.5	名古屋市の小学4、5年生の母親。クラス担任を通じたアンケート調査。
8	「大学卒業後の生活・意識と大学評価に関する調査」	日本女子大学 村松幹子・小林多寿子	①1996.11 ②1997.03~1997.04	【①質問紙調査】1978年および1981年卒業の日本女子大学卒業生の中から無作為抽出した1052名 【②インタビュー調査】質問紙調査対象者のうち17名
9	「大学卒業後の生活・意識と大学評価に関する調査」	日本女子大学代表 牧野暢男	1997.02.~1997.08	日本女子大学を含む私立4年制の女子大学2校、共学大学3校を、1978年3月および1981年3月に卒業生した女性 量・質
10	高学歴女性と仕事に関するアンケート	日本労働研究機構	1998	4年制大学を卒業した女性1484人。大学の協力による。郵送法
11	大卒女性のキャリアパターンと就業環境	財団法人 東京女性財団(森ます美、木下武男、遠藤公嗣)	1998.11~1998.12	1988年度版を第1次とする5年ごとの時系列的研究。首都圏の大学卒業生。郵送留置法による質問紙調査およびインタビュー
12	大卒者の初期キャリア発達	仙田幸子	1995	私大ゼミ卒業生インタビュー調査
13	大卒女性の職業選択行動と職業生活	都立労働研究所	1993	私大卒業生へのアンケート
14	ワークスタイルの多様化と生活設計に関する調査	生命保険文化センター	2000	18歳~59歳の就労者男女個人のほか、特定就労者(ソーホー、フリーター、派遣、キャリアサーファー)
15	女性の高学歴に伴う晩婚化と職業キャリアの関連性についての研究	日本女子大学 岩木秀夫	2001.1および2001.12	首都圏4年制大学を卒業した女性(28~38歳)合計回収票は1993票 郵送法による。
16	キャリアの形成と仕事と家庭の両立に関する意識調査	21世紀職業財団	2001	企業規模100人以上の企業3、135社に勤務する男女正規労働者 郵送法
17	①大卒女性の就業実態と意識に関するアンケート調査②大卒女性の就業継続に関する聞き取り調査	福岡県男女共同参画センターあすばる(株式会社西日本リサーチセンター)	①2003.10~2003.11 ②2003.11~2004.01	福岡、アンケート100名聞き取り19名有効票2058票(女子大学998票、共学大学1060票)、回収率48.2
18	女性のNPO活動の現状と課題ーキャリア支援から地域づくりへ	国立女性教育会館	2008	NPO法人とその女性スタッフへのアンケート調査、個人調査回答は717名
19	「日本女子大学卒業生のライフコースと現代女性の生き方」	日本女子大学 小林多寿子・村松幹子	2006.08.~2006.09	1997年インタビュー対象者パネル調査(新生53回、56回を対象とした1996質問紙回答者のうち首都圏在住者)
20	女性のライフプランニング支援に資する学習支援のあり方調査	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	2007.12、2008.1~2	20、30代女性へのインターネット調査およびインタビュー調査24名

資料:riwac データベースより筆者作成

大学卒業後の追跡型調査の嚆矢は、職業研究所・婦人雇用研究室が1976年1月～12月に実施した「大学卒業女子の職業と生活に関する調査—昭和35年3月卒業生にみる事例研究」である。これは大卒後15年を経過した女性を、東京の10大学の817名の卒業生から抽出し、郵送自計式で行った質問紙調査で、237名から回答をえている。卒業時の意思は86.9%が就職（そのうち半数はできるだけ長く働く）としており、希望職は研究職、教育職その他専門を生かせるものであったが、現実には事務職が半分強となっている。また卒後7～8年を過ぎた昭和42～43年には就業者は当初の40%に減少しており、離職理由は結婚、出産、育児をあげているものが多く、仕事/職場への不満がこれにつぐ。中断のない人は15%程度である。男性に比べ離職復職が繰り返されるのが特徴であり、就業移動により最高15年間に7回もの転職のケース見られたという。結論として、大卒女子の職業能力とはいったい何かと疑問を投げかけつつ、就業分野を広げていく研究と努力が必要としている。

このような複数の大学卒業者を追跡調査したものとしては、No.9, No.11, No.13, No.15, No.17などがある。またNo.8, No.19はインタビュー調査（ライフストーリー）を含んだものである。No.11の東京女性財団「大卒女性のキャリアパターンと就業環境」（森ます美、木下武男、遠藤公嗣）は、キャリア発達というより、大卒女性のキャリア・パターンそれ自体を典型的に把握すること、またその中で就労促進要因と阻害要因を客観的に見出すという目的を明快に掲げた調査であって、女性のキャリア調査の一つの典型をなしている。すなわち、ここではA継続型、B転職型、C中断再就職型、D退職無職型の4つの類型への分岐とその理由を調査して、(1)出身大学の種類や専門分野、(2)書職就業時の就業意識、(3)経済事情、(4)企業・職場要因、(5)結婚・出産要因がこれらの類型を生み出すと結論づけている。

大学卒業後の追跡型調査とは異なった調査としては、No.1, No.4, No.7の三つがある。とりわけ、No.1の大羽綾子の調査は、今回調査収集枠では最も早い時期に行われたもので、「女性とキャリア」に関する社会調査の先駆的なものとして位置づけられるだけでなく、先に述べた女性にとってのキャリア発達論の問題点を鋭く指摘したものである。これについては次節で詳しく述べたい。

また、No.18は職業キャリアではなく、生涯学習を介してNPOなど地域活動に参加していくことが、女性のキャリアの成熟にどのような意味を持つかという問題意識を持って行われたものである。NPO女性スタッフには代表者、正規職員、非正規職員、ボランティアが含まれているため、職業キャリアでないともいえず、やや扱いの難しい調査ではあるが、広義の「仕事」の価値をどう捉えるのかという大きな課題を扱っている点で注目される。この第4章を担当した大槻奈巳は、NPO活動で「自信がついた」とした回答者の属性や他の回答の関係を回帰分析して、年齢が低い、ボランティアより非正規職員であること、NPO設立時のメンバーであったこと、一般的な業務に従事、学習経験が役立ったと回答している人、現在のNPO活動に満足している人ほど関連していると述べている(国立女性教

育会館 2008)。

さらに、この調査結果と、ビジネス界リーダーへの自身のインタビューを加えて分析した渡辺三枝子は、「女性たちは複数の役割や種々の葛藤に前向きに取り組むことで、ものごとに柔軟に対応する態度と力を発達させていること、人間関係を大切にしていること、自己の体験を客観的に評価できること、「今」を一生懸命生きることによって将来を広げていることなど、キャリア成熟の特徴と言われる態度と力を共通して習得していることが明らかとなった」(渡辺 2009:16)と述べている。また、このような成熟は、生涯学習機会を、単に就職やスキルアップだけではなく、むしろ「偶然に広がった人的ネットワークを生かしたこと」によるものだと述べ、さらに NPO への参加について、「NPO 活動は、経済的報酬が得られるとともに、組織的に活動すること、社会的に認知され、社会的責任が果たせるという、企業への就職と類似した側面があると同時に、働く時間を自分で決められ、かつ他者のためになりたいという価値観も活かせる、というボランティア活動と類似の価値観も実現できる可能性を持つ、と認識されている。その意味で、NPO は仕事と家庭のバランスがとりやすい新たな働き方といえるかもしれない」(渡辺 2009:22—23)と指摘するなど、興味深い考察をおこなっている。

むしろこのような考察は、調査対象が本人自身も周囲の人々も「キャリア形成に成功している」と評価している(渡辺 2009:21)高学歴女性へのインタビューであることとも関係していよう。ここには、「生きるための労働」としての稼得行為や同じく「生きるための家事やケア」といった労働と、NPO 型による仕事と生活のバランスの柔軟な「折り合い」との関係は、まだ十分解き明かされていない。今後、生活のための稼得に駆り立てられて行かざるを得ない女性が増えるとすれば、職業、家事やケア、NPO やボランティアなどとキャリア成熟との関連は、さらに多様な調査で確かめられていかねばならないだろう。

特定専門キャリアについての調査には表 2 のような調査がある。

表 2 特定専門職のキャリアに関する調査

	調査名	調査主体	調査時期	調査対象
1	婦人研究者のライフサイクルアンケート調査	お茶の水女子大学・ジェンダー研究所	1982～1984	男女研究者5000人
2	専門職(税理士)における婦人の就業と生活に関する調査研究報告書	氏原正治郎	1982.5～1982.6	全国 婦人の税理士資格取得者質問紙
3	看護管理者のライフコース/キャリア発達に関する研究	草刈淳(千葉大学)	1991.2	全国国公立大学病院の看護部長および副看護部長を対象とする。
4	デザイナーの働き方とキャリア：女性と専門職	東京都立労働研究所	1994.12～1995.1 東京	職業研究所
5	看護婦の就業行動とキャリア葛藤に関する研究	遠藤英子、小玉正博、竹内千恵子	1995.07～1995.10	臨床看護師478名、看護系教員82名(四年生大学、短期大学、看護専門学校を含む)、保健婦242名、養護教諭140名、企業看護婦64名
6	女性ソーシャルワーカーのキャリアとライフコースに関する調査研究	鈴木真理子(埼玉県立大学)	2006.12	女性ソーシャルワーカー

資料：riwac データベースより筆者作成

これらは、各調査の副題からもわかるように、「女性と専門職」という切り口から女性のライフコースやキャリア発達を見ようとしたものである。いずれも、女性の高学歴化の一つの帰結として専門職への就業が増えていっても、それを長期に維持していくことの困難な実態を把握しようとしており、女性の問題であると同時に、専門職能団体の問題でもあるという特徴がある。No.3, No.5の看護師師や看護管理職は、早くから女性の専門職として発達した分野である。それだけにその「キャリア葛藤」が問題にされざるをえないといえよう。

キャリアを、職場内での形成・発達の問題として取りあげた調査としては、以下の表 3 がある。

表 3 職場内キャリア形成に関する調査

	調査名	調査主体	調査時期	調査種別
1	婦人の管理・監督職に関する調査：キャリア形成に関する面接調査	愛知県婦人労働サービスセンター 婦人に関する職場適応研究会委員	1982.01～1982.02	名古屋市 質的調査
2	女性従業員のキャリア形成意識とサポート制度の実態に関する調査	財団法人 中部産業・労働政策研究会（委託・日本労働研究機構）	1991.5～1991.9	全国 量的調査と聞き取り調査
3	大卒社員の初期キャリア管理に関する調査研究報告書 — 大卒社員の採用・配属・異動・定着 —	日本労働研究機構	1991～1992	従業員300人以上企業へのアンケート調査
4	勤続5年以上の女性労働者のキャリア形成と人事処遇の運用実態に関する調査	連合総合生活開発研究所	1995	量的調査
5	管理職のキャリア形成についてのアンケート	21世紀職業財団 雇用均等業務部	2003	量的調査

資料：riwac データベースより筆者作成

表3のNo.2「女性従業員のキャリア形成意識とサポート体制の実態に関する調査」は、多くの企業が女性活用に関心を示すようになったものの、実際には女性活用の進み具合は全体に遅い、との問題意識から、中部産業・労働政策研究会が、主として愛知県下の企業を対象として、日本労働研究機構に委託して行った調査である(中部産業・労働政策研究会1992)。同研究会の中に労使代表と研究者からなる専門委員会を設置し、4つのアンケート調査と企業・職場ヒアリング調査を1991年5月から9月にかけて実施した。労使の協力を得たため、回収率は極めて高く、1)働いている女性98.2%(2,518人)へのアンケート、2)働いている男性へのアンケート95.3%(1,122人)、3)職業を持っていない女性へのアンケート89.8%(554人)、4)企業労使へのアンケート83.8%(93社)の結果となった。以下では、この調査の中で1)を要約しつつ、キャリア調査としての特徴を示し

てみよう。

4つの調査のうち女性へのアンケート調査の対象はすべて働いている女性であるが、この調査の中では、職業や家事への意識を聞いており、それに従ってライフコースに対する意識のタイプを次の4つに分けている（わからない7.4%を除く）(1)不就業型 0.2%, (2)結婚退職型 10.2%, (3)出産退職型 9.4%, (4)就業継続型 18.0%, (5)再就職型 54.9%。

これを学歴別にみると、高学歴の女性ほど就業意識が高い結果となっているが、この意識は、勤続年数と関連しているという。たとえば大卒でも勤続3年未満では就業継続型 18.9%にすぎず、43.2%が再就業型、そして22.2%が結婚・出産退職型である。ところが勤続が長くなるにつれ就業型が急激に増えていく。これらの傾向は中卒をのぞいたすべての学歴でみられる。つまり、女性においても就業継続によって、職業キャリアの確立や成熟がみられるということであろう。むろん、この報告では、このような人生における職業を介しての人格的発達というような視角はなく、女性のキャリア発達＝キャリアウーマンという把握であるが。

さらに、本調査は、女性の就業意識への「常識」について、いくつかの反論を行っている。まず、女性は就業意識が低く、勤続年数も短いなどを理由とする差別的な見方に対しては、1) 72.9%が生涯にわたる職業生活をライフコース（就業継続と再就職）として望ましいと考えている。2) 41.2%がキャリア拡大に積極的で、これは男性に比べれば低いものの、必ずしも女性の就業意識が低いとはいえない。3) 人事異動・ローテーションに積極的に対応する姿勢がみられ、女性は異動を嫌うという「常識」については、就業継続型意識の女性の間では異動を肯定するものは半数を越える。再就職型や出産退職型でも4割以上が異動に肯定的である。また、異動に肯定的でない女性たちが異動に消極的なわけではなく、多くは「どちらともいえない」と迷っている、としている。

だが、就業意欲の高さは必ずしも仕事における満足につながらない。働き続けたいからこそ不満を感じる人が多く存在している。それでは、不満は何に由来するのか。仕事が男女同等あるいはほぼ同等な職場に働く女性と補助的な職場に働く女性について、仕事満足度を比べて見ると事務・技術・販売職の女性については、結婚退職型ライフコース意識を除いて、男女同等な職場に働く女性の満足度が、補助的仕事の職場に比べて断然高い。反対に補助的仕事の職場で働く女性の間では、不満が満足を大きく上回るという。

また、昇進・昇格における男女の著しい違いは、就業意欲に関係なく圧倒的多数の女性によって意識されているという。企業社会は女性に差別的だと認識するものが、キャリア志向の強い女性ほど多い。

そこで、課題はこのような女性活用のための制度や慣行の改善になる。これに役立つものとして、フレックスタイム、育児休業、再雇用制度、また現業職女性の間で半日有給休暇が上げられ、高いニーズがあるとされている。特にキャリア志向の強い女性の間でこれらのサポート制度に対するニーズが高いという。だが、これらの制度を「利用して働く」とする女性の割合は、育児休業の場合で4割、再雇用制度になると3分の1を占めるに過

ぎない。とくに再雇用制度については、「分からない」がキャリア志向の高い女性の間ではほぼ半数を占めた。これはキャリア志向が強いほど、数年のブランクの後の復帰に不安を持っているのではないかと報告書は分析している。それだけに制度を整備する際、サポート制度の利用によるキャリア中断の影響が出来る限り小さくすむような工夫が求められるというのがこの調査の結論である。

本調査からも見出すことが出来るように、女性労働力の活用はますます大声で叫ばれているが、それを現実化することを阻む慣行や制度が職場内外にある。この調査は、従来の女性の就業意識についての「常識」を超えた、あるいは超えようとしている女性従業員が大きな割合を占めるようになったという事実を踏まえ、閉鎖的・差別的な制度や慣行を改善することが、今日の企業の大きな課題であることを、労使の協力で明らかにしたもので、その意義は大きい。だが、この調査は、意識に焦点が置かれ、意識と現実が就業年数によって変わっていくという重要な指摘があるにも関わらず、意識のレベルにおける「常識」と「現実」の差のみが問題にされているのは惜しい。

また、あくまで職業意識の高い女性の就業継続や仕事満足が阻まれている状況に焦点があり、それらの女性こそが、ここでの職場内キャリア形成サポートのターゲットとなるべきであることが強調されている。それは、スーパーなどの理論における人生の各段階での自己概念の成熟を促していくものとしての、あるいはそこで育まれる1人の職業人としての確立が個人としての独立に与える影響までもを包含したキャリア概念と比較すると、キャリア形成の捉え方がやや表面的な感じを受けるのは否めない。

3. 大羽綾子の女性と職業的発達についての分析

さて、上記のような女性のキャリアに関わる調査の中で、本稿で特に注目したいのは、1970年代初めに、大羽綾子がスーパー理論を批判的に摂取しながら実施した、女性の職業的発達についての分析である。この分析に使われた調査は、1) 東京YWCAで職業相談を担当していた大羽綾子の取り扱った1971～75年の相談ケース約400のうち、237の分析、2) 勤務中の294人+夜間看護学生86人、合計380人(有効票は212)へのアンケート調査、3) 2)の自由記述分析の三つからなっており、1976年に職業総合研究所(雇用促進事業団職業研究所)職研資料シリーズ婦人雇用の一つとして公開されている。ここで利用するのは、2009年に編集された「戦後女性雇用資料集成」に収録されたものである。

大羽の分析は「婦人の職業生活歴と職業的発達に関する研究」というタイトルにあるとおり、女性の職業歴だけでなく、その特徴が、職業発達に影響を与えているであろうという仮説をおいて実施されたところに大きな特徴がある。すなわち、まず(1)その職業生活の類型の実態を明らかにし、(2)次いで職業生活歴と職業態度との関係を分析して、(3)女性の職業的発達のプロセスの諸特徴を明らかにしたうえで、最終的には女性の職業歴発達の「成熟度を測る探索子を見つけだそうとする初歩的試み」(大羽2009:3)であるという。

大羽は「職業的発達」という、先のスーパーのキャリア発達区分、すなわち、1) 成長期、2) 探索期、3) 確立期、4) 維持期、5) 下降期という、(年齢に応じた) 人生段階に分割できるという理論が、ビューラーの発達心理学を応用したもので、単に特定の職業的技術や知識の発達というだけでなく、全人格的発達の一つの側面として把握していることを明確に提示した上で、このようなことが女性に当てはまるかとストレートに問いかける。

「第一に、職業経歴のパターンは、一般に女子と男子は著しく異なり、女子の職業的発達曲線は、男子のように年齢段階に沿って、連続的に流れる場合が少ないように見える。だから、女子のばあい、職業的成熟に到達する過程は、男子と同じような年齢曲線に沿った連続的な曲線に乗せられるかどうか、確かめてみる必要がある」(大羽 2009 : 2)。これがこの分析での大羽の第一の課題となる。

「第二に、表面、不連続な女子の職業経歴を、連続的な発達曲線にのせうと仮定して、その不連続な職業経歴を、職業発達の上はどう評価するのか、・・・という問題がある。このことが、女子の職業教育や職業指導、相談などにおける、非常に重要な問題の一つであろう」(大羽 2009 : 2)。

女性の場合、とくに結婚や出産といったライフ・イベントが(したがって家事やケアといった仕事が) 職業の中断や引退、あるいは復帰と深く関わるが、こうした主婦や母としての役割が女性の職業的自己の成熟の上でどのような関わりをもつか、プラスなのかマイナスなのか? こうしたことを明らかにするためには、男女に共通する職業的成熟度を測る「探索子」を見つけ出すことが重要だと述べるのである。

この調査は、社会調査の手法としては必ずしも洗練されたものではなく、YWCA での相談事例の分析が中心である。相談者は、20 代の未婚者が中心であるが、60 代までの他の年代も存在し、学生から現職を持つ女性まで幅広い。共通点は職業相談に来所しているということで、その意味で女性一般の職業生活の発達を観察するのに適した対象かどうかは疑問の余地はあろう。またここで作成された職業生活歴の類型区分も、事例分析、質問紙調査分析によって区分が異なるなど、読みにくさがある。しかし、もともとスーパーらのキャリア成熟の考え方や尺度開発が、キャリア相談や指導といった現実的課題に対処するためになされてきたことを考えると、大羽の相談事例ケースの分析は手法としても興味深い。

また、この分析はあくまで「初歩的な試み」であって、「職業的成熟を考察するための探索子として、一定の限られた職業に対する態度の諸側面と職業歴の類型との関係をおおざっぱに観察したにとどまった」(大羽 2009 : 3) ものにすぎないが、それにもかかわらず、この先駆調査の意義は、成功した女性たちへのインタビューではなく、むしろ職業上の葛藤を抱えて相談に訪れた多様な女性たちを対象に据えた上で、先のスーパーの職業発達の区分を、これらの女性の実態から類型化しなおし、女性の人生と個の確立問題を職業的成熟の探索子を介して問おうとしたところにあろう。

事例分析から大庭の作成した「婦人の職業生活歴の類型」は以下のものである。なお、大羽は主に成人を対象としているので、子ども時代の成長期の区分はない。

- A【模索期】学卒後、就職2～5年ぐらい。初職について不満を持ち職業転換を模索 20代が主。
- B【不適応・模索】学卒後10年以上職業生活（別の箇所では永年勤続後人生の転換、職業の転換を模索？）独身の自分の将来に不安を持ち転職を模索。昇格の希望がないので転職と技術習得を求める。
- C【再就職模索】学卒・就職・結婚・出産により退職。子供の手が離れたので再就職したい。
- D【就職模索】学卒・家事または家業従事あるいは家業を手伝っているが、これとは別の職業上の技術を身につけたい。
- E【中年後新就職模索】これは少ない。40歳以降子供の手が離れた、暇なので、ていさいのよい、きれいな仕事がしたい。
- F【職業と家庭の両立模索】就職・婚約または結婚を契機として、職業と家庭の両立ができる職業を探す。あるいは結婚話によって退職したが破談で次ぎに就職と資格取得を模索。
- G【再就職模索】学卒・就職（または未就職）・疾病のため退職したが、それが回復したため、大学の専門を生かして再就職したい。
- H【職業選択を模索】学生・未就職。結婚してもできる仕事を探す

相談事例の対象者の幅が広いこともあって、A～Hまでの類型は多様で複雑であり、時代的背景もあって、DやEのような類型が区分されている。また最後のH型の学生の相談については、（おそらく当時は）「女子の大学卒の就職の世話を大学ではほとんどやっていない関係もあって、大学在学生のこの種の就職前の相談は、かなり多い（大羽 2009:20）」と述べている。それほともあれ、A～Hの分布は、Aの【模索期】が最も多く36.4%、次いで学生のHが6.0%、B【不適応・模索期】が15.2%、C【再就職模索期】13.4%となり、D,8.7% G,4.3%、F,3.5%、E,2.6%と続いている。職業相談所の事例ということもあってか、今日思われているような再就職模索や両立模索よりも、初職に不満を持ち、転職したいというタイプが主であることは興味深いところである。

この類型を年齢と対応させたのが図1である。これにみるように、女性の職業生活類型はかならずしも年齢曲線に沿っていない。

図1 年齢階層別職業生活歴類型分布 1971～75年

年齢階層 人数	% 0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 100 %											
	20才未満 (10)	A		H								
21～25才 (100)	A					B	C	D	E	F	G	H
36～30才 (57)	A			B		C	D	E	F	G	H	
31～35才 (21)	A	B				C	D	G		H		
36～40才 (15)	B			C					D	H		
41～45才 (12)	B		C				D	E				
46～50才 (8)	B			C				E				
51～60才 (6)	C								D			

出所：大羽 1979=2009：30 より

大羽はこの職業生活歴について、それぞれの相談事例をあげて、さらに詳しく分析しているが、その結果、女性労働力のM字カーブは、人口統計学的な観察にすぎない。個々人の職業生活歴は、もっと「起伏多く、複雑で」あって、その職業歴を左右する要因は、(1) 本人の個人的条件、(2) 家庭環境条件、(3) 職場や仕事の側の条件、に目を向けることが必要であると指摘している(大羽 1979：20)。また特に(2)については、本人の職業発達が未成熟の場合は、家庭事情に左右されやすく、しかし、職業的発達が確立している場合は再就職も具体的になる、と単純な職業と家庭の両立ではなく、女性の職業的発達がキープポイントとなっていることを示唆している点は重要である。

質問紙調査は、現在勤務中の女性 294 人+夜間看護学生 86 人、合計 380 人(有効票は 212)について行われたが、ここでは、「職業に対する態度」に焦点をあてて分析している。大羽は、発達という概念は一種の価値概念であり、職業的発達を何によって分析するかは、パーソナリティのテストと同じ様に、非常に困難で複雑な課題である、とした上で、ここでは、

- (1) 適意意識(適している、どちらともいえない、適していない)
- (2) 「やりがい感」(やりがいがある、どちらともいえない、やりがいがない)
- (3) 「仕事上難しい問題に直面した時の自立的解決」(難しい仕事は他人に頼む、まず上司や同僚に聞く、まず自分でやってみて除しや同僚に聞く、とにかく一人でやるようにする、その他)
- (4) (仕事を変わりたい、勤め先を変えたい、今のままの仕事がよい、分からない)
- (5) 現在の仕事に満足しているかどうか

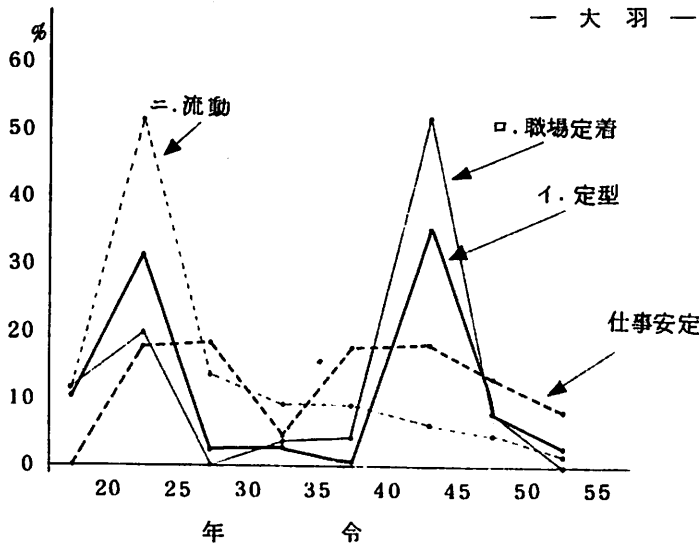
の5つを大羽のいう成熟度の「探索子」の操作的概念として提示している。そして、このうち(5)を除いた4つについて、質問紙調査結果を使って分析している。まず大羽は、職業歴を「移動」を基軸とした以下のイ～ニの4つに分類している。この類型ごとの分布は%で示したとおりである。なお未就業6.6%は除いている。

- イ 定型型：仕事も勤め先も変わったことがない 32.1%
- ロ 職場定着型：仕事は変わったが勤め先は変わったことがない 11.8%
- ハ 仕事安定型：勤め先は変わったが、仕事はかわったことがない 25.9%
- ニ 流動型：仕事も勤め先も変わった 23.6%

この類型で見ると、女性は男性と比べてやや移動性が高いが、職域/職種による影響や年齢による影響、また配偶関係の影響を受ける。未婚者ではニの流動型が多く、既婚者では定型型、特に子供のある場合は定型型になり、「云い換えれば、職場に定着し、仕事に定着して、安定した職業生活の型は、子どものあるものに多いことを示している」(大羽 2009:53)としているが、これは原因・結果を逆に読み取ることも出来るかもしれない。

今この類型を年齢と関連させると図2のようになる。定型型が典型的なM字カーブのパターンをとりやすいが、Mのピークが40代となるのは、ロの職場定着タイプである。流動的な類型は、若年期に多い。

図2 婦人の職業経歴類型別年齢分布（職業経歴調査）



出所：大羽 1979=2009：52 より

このような概観を前提として、先の4つの探索子と職業類型との関係では、以下の点が指摘されている。定型型は、適性意識、やりがい感で優れているが、自立性においてはやや劣る。仕事安定型は、自立性で優れており、やりがい感、適性感もよい方である。職場定着型、仕事安定型は、移動希望において今の仕事でよいとする割合が高い。流動型は自立性、適性感、充実感等においてすべて劣っており、今の仕事でよいとするものの割合が最も低い。このタイプは若年期に多いことから「発展への指向を含んだものと見るべき」（大羽 2009：60）ではあるが、「自我と環境条件の客観的な把握が十分ではないばあいには、積み重ねの裏りの少ない無方向な移動に終わってしまう危険ももっている」（大羽 2009：60）としている。

以上の二つの分析の結論として、大羽は次の7つを挙げている(大羽 1979：62-63)。

- 1 婦人の職業生活歴は家族関係や家族労働力としての地位などが重要なモメントとなる。
- 2 したがって職業に対する婦人の態度も、その条件に影響され、それが就職、転職、離職などを模索する行動となって現れ、職業に関する限り、婦人の行動は「他立的な傾向が強い」。
- 3 男子のような年齢に沿った発達段階はとらず、複雑な経過。
- 4 職業諸条件にたいして、主体的な態度で適応し、職業的成熟を確立する段階に達する前に、多くの婦人は離職してしまうので、40代でも葛藤が経験されている。育児や家事の

自信があっても、「他立的な、かばわれた家庭環境の中では」これを客観的に試される経験を持ってなかったために、新規学卒求職者に近い心理状況におかれる。職業人としての成熟があるところまで到達してから家庭に入った場合と、そうでないばあいとは、その後の職業生活への適応が相当異なるものと見られる。

5 独身者でも、20代に結婚指向が強いためと、職場の悪条件が関係し合って、職業確立期になっても必要な職業的成熟が開発されないきらいがある。

6 「技能習得」では、単純な一つの技能習得だけでなく、その周辺にある他の技能や知識についての情報を吸収する機会の少ないことが、後の職業生活の発展に大きなマイナスになっている。

7 主体的な発想の転換も必要。

以上は、現在就労中の女性への質問紙調査結果と言うよりは、相談事例の質的分析によるところが多く、職業的成熟度を測る「探索子」を利用しての結論にまでは残念ながら深められてはいない。質問紙調査が退職者を含まなかったこともあって、たとえば上記4の興味深い結論などが実証的に示されたとは言い難いところがある。特に、家事や育児などの経験は、それらが「他立的な、かばわれた家庭環境の中」でなされるために、職業的成熟にプラスの影響を与えなかったのか、それとも家事や育児の内容それ自体がそうなのかについてははっきりしない。他方大羽は結婚し、子どもをえることで女性は（男性と同じく）職業的安定に向かうとも指摘している。

むろん、このようにいくつかの疑問点は、大羽が述べているような、あくまで探索的な本調査だけで答えを見いだすことは難しいといえよう。むしろ女性とキャリアに関わる実証研究は、この先駆的な調査分析に学びつつ、「生き方」としてのキャリア・パターンを強調するだけでなく、その中にある「発達」や「成熟」を、どのようなものとして把握し、見いだすことができるか、職業、家族、地域のさまざまな仕事や労働の関係を明らかにしながら、探っていかなければならないのではなかろうか。

4. おわりに—女性と「境界のないキャリア」

ところで、近年男性の職業キャリアにおいても、スーパーらの示したような年齢に応じたの安定的な発達曲線は描けない、という考えが広まっている。つまり、安定した会社へ入って、その組織内で能力を高めつつ、その職業的地位を確かなものにしていくというようなキャリアの考え方ができにくくなっているというのである。たとえば日本で終身雇用制が揺らぎ始め、若年者の失業や非正規雇用の増大などを考えれば、確かに職業の安定性は確かなものではないといえる。またむろんこれは日本だけではなく、職業の不安定性や不確実性は80年代以降の先進国に共通した特徴といえる。

このような現実を踏まえて、「境界のないキャリア (boundaryless career)」という概念を提唱したのが、アーサーとルソーであった (Arthur, 1994; Arthur and Rousseau, 1996)。

この「境界のない」という意味は、ある一つの企業組織の境界にとらわれない、という意味であり、近年のグローバリゼーションや技術革新の中で、企業の枠にとらわれないキャリアの形成、発達が存在している、とするものである。「境界のないキャリア」は「境界のあるキャリア」への対立概念であり、企業に依存することなく、その外で自立した個人が責任を持って新たなスキルを磨き、多様なネットワークを構築することによって就業能力(employability)を高める。このことによって自分にとってよい組織企業を見つけることができるか、あるいは自営や起業の方向に向かうという。

その典型例としてあげられているのが、エレクトロニクス企業の集積したシリコン・バレーにおける、高い頻度で繰り返される移動と、その過程でのキャリア形成である。宇田によれば、境界のないキャリアに関わる実証研究では、出版業界、映画産業、バイオテクノロジー、放送産業、翻訳業などが取り上げられているという(宇田 2007:80)。あらたな知識集約型あるいはサービス産業である。

だが、むしろこのような新たなキャリアへの注目は、まだ「仮説」段階であって、実際は「境界」のあるキャリアが依然優勢であり、企業の「境界」だけでなく「地域」「産業」「職業」の「境界」があり、入職制限の慣行の「境界」の指摘もあるという(宇田 2007:69)。

しかし、ここで注目したいのは、「境界のあるキャリア」に十分組み入れられてない女性にとっての意味である。女性のキャリアは、大羽らの調査で明らかなように、ライフサイクルに沿った成長曲線を描かず、複雑な移動を繰り返す可能性が高い。そうであるとすれば、ここでの「境界のないキャリア」の仮説は、女性のキャリアを捉える上で何らかの有効性をもつかもしいない。実際、境界のないキャリア理論では女性や臨時労働者をもその例としてあげている。

とりわけ、「境界のないキャリア」が、企業のような組織ではなく、フリーランスや自営業、企業へ向かう、という軌跡は、高学歴女性の一つのキャリア・パターンとして日本でも見いだされるところである。先に取り上げた国立女性教育会館の生涯学習から NPO へ向かう女性の例も、おそらくここに位置づけることができよう。

さらに、「境界のないキャリア」において、スキルや職業的成熟の責任は個人にあり、個人がその人的ネットワークを介してそれを達成して行かなくてはならない。松本はこの点で境界のないキャリア論は、これまでのキャリア理論より「能力形成や学習に対する重点の置き方が大きい」(松本 2008b:67)ことを強調している。つまり、これまでのキャリア発達が、ライフサイクルに応じた発達課題に対して適応するという方向に重点が置かれ、仕事の能力そのものを高めるという方に向いてこなかった(松本 2008b:101)ことと対比すると、「境界のないキャリア」はより能力形成や学習に焦点が当てられている。むしろ、この能力形成の主体は組織外部の個人にあるにせよ、その責任にだけこれを任せるのではなく、企業組織とは別の学習機会やネットワークの構築が不可欠となる。ここでも、成人女性への多様な能力開発やネットワーク構築の機会が、用意されねばならないだろう。

さらに「生き方」としてのキャリア全体をみわたせば、職業だけでなく、結婚や家族もまた、従来の枠にとらわれない変化が生じている。従来の「境界」の内部でもとめられていた「役割」にだけとられず、「境界」を柔軟に行き来するなかで、どのような自己概念の発達が促されていくのか、これを具体的に探っていくことが一つの課題となろう。

【註】

(1) 家庭生活もここに入る

【文献】

- Arthur, M.B.(1994) "The boundaryless career : A new perspective for organizational inquiry", *Journal of Organizational Behavior* Vol.15, 295-307
- Arthur, M.B. and D.M. Rousseau eds, (1996), *The Boundaryless Career : A New Employment Principle for a New Organizational Era*, Oxford University Press.
- 中部産業・労働政策研究会 (1992) 「女性の仕事と意識—女性従業員のキャリア形成意識とサポート制度の実態に関する調査結果」『労務研究』45 (7) 7-19
- 国立女性教育会館 (2008) 『女性のNPO 活動の現状と課題』
- Levinson, E. M., et.al, (2001) "Six Approaches to the Assessment of Career Maturity", *Journal of Counseling and development* Vol.76 475-482
- 松本雄一 (2008a) 「キャリア理論における能力形成の関連性 —能力形成とキャリア理論との統合に向けての一考察(上)」関西学院大学商学研究会『商学論究』56 (1 上) 71-103
- 松本雄一 (2008b) 「キャリア理論における能力形成の関連性 —能力形成とキャリア理論との統合に向けての一考察(下)」関西学院大学商学研究会『商学論究』56 (2 下) 65-116
- 大羽綾子(2009)「婦人の職業的生活歴の類型と職業的発達に関する調査」『戦後女性雇用資料集成 第〇期 職研資料シリーズ婦雇用 第15巻』日本図書センター
- Schein, E. H. (1990), *Career anchors: discovering your real values: revised edition*, Jossey-Bass(金井壽宏訳『キャリア・アンカー自分のほんとうの価値を発見しよう』白桃書房、2003年).
- Super, D.E. (1957), *The psychology of careers: an introduction to vocational development*, Harper & Brothers (日本職業指導学会訳『職業生活の心理学職業経歴と職業的発達』誠信書房、1960年).
- Super D.E & Kensel E.(1979) *Development of a model, specification, and sample items for measuring career adaptability(vocational maturity) in young blue-collar workers*, National Institute for Careers Education and Counselling, Cambridge, UK.
- Super D.E (1980) A Life-Span, Life-Space Approach to Career Development , *Journal of Vocational Behavior*16, 282-298

東京女性財団(1999)「大卒女性のキャリアパターンと就業環境」

宇田忠司(2007)「境界のないキャリア概念の展開と課題」『北海道大学経済学研究』57(1)
63-84

渡辺三枝子(2009)「女性のキャリア形成支援のあり方—『ロールモデルに関する調査研究』
の結果から—」国立女性教育会館研究ジャーナル(13) 16-26

(いわた まさみ 人間社会学部社会福祉学科教授)

**The Meaning of Career Development for Women :
Learn from the Ayako Ohba's Survey
Masami Iwata**

The concept of career has been defined as not just occupational career but the combination and sequence of roles played by a person during the course of lifetime. However, the career development during the life course has been usually studied around occupational career, because the study has been based male model. Ayako Ohba brought up a question in her social survey on women's career development in the 1970s. She insisted that women's trajectory of career were very different from men's and women often remained early stage of development.

In this paper, I try to outline major Japanese social surveys that focus on women's career development from the RIWAC social survey archives. Then, I review the Ohba's survey to consider what research framework is required for the study of women's career development.

キーワード： キャリア発達、女性のキャリア変遷、「境界のない」キャリア

女性のライフコースの質的調査・考——谷野せつの戦中調査をヒントに——

高頭 麻子 (文学部史学科)

はじめに

「今迄、勤労を知らない所謂上流階級のお嬢さんであつても、女子学徒報国隊員として、或は女子挺身隊員として、結婚をする前は、一度は勤労の関門を通らなければならぬことになつてゐる。彼女たちは育てられて来た自分の小さな家庭の中だけに生きるのではなくて、或は猛獣のような唸の工場の中に、或は泥まみれの田圃の中に、或は雑沓の街に立つて、時には深夜の作業にも、或は又休憩時間をへらしてども、勝利の勝興があがる迄、すべて歓喜して働きつゞけてゐるのである。けれども、このことは勝利の生産の為に、絶対に必要だといふばかりでなく、皇国民の誠実に身を以てはじめてふれ得た歓喜の体験を通して、如何にその社会観、国家観、人生観に深みを与へ、更らに将来の日本の家庭、家風の建設にどのやうに清新な力を与へるか知れないと、私はひそかな期待をよせてゐるのである。」

(谷野せつ「日本に於ける女子勤労の現状」、
未発表、1944年ごろ。下線は引用者)⁽¹⁾

2010年度日本女子大学史学会大会で、九州大学名誉教授、有馬学氏のご講演を拝聴した。それは、戦争を断罪するあまり戦中戦後の連続性から目をそむけてきた戦後の大方の史観を糺す、有馬氏自身の見解を、二人の本学卒業生——谷野せつ、氏家寿子——に焦点を当てて論ずる、大変興味深いものであった。大筋を言えば、戦争によって、社会生活や家庭の中まで合理化が必要となり科学的な視点が育ったということ、そのとき同時に、女性も社会で働かざるを得ない労働の主体として、また社会生活の基盤である家庭の主体として、自他ともに意識されるようになった、ということである。

氏家寿子(1898-1985)については、長年本学で教鞭を執り、日本家政学会会長としても活躍した人物なので、ここでは触れないが、谷野せつ(1903-1999)は、一般にはそれほど知られていないのではないかと思う。有馬氏の資料によれば⁽²⁾、1926年日本女子大学校社会事業部女工保全科を卒業後、内務省に入省し、労働部監督課で工場監督官補とし

て勤務、1939年厚生省労働局監督課兼指導課勤務、1947年労働省婦人少年局夫人労働課長、1955年労働省婦人青少年局長を歴任し、1965年退任という女性行政官の先駆けである。谷野がさらに時代に先駆けているのは、戦争中の労働現場でアンケート調査をして、昭和15(1940)年、「女子労働に関する報告」(生活社)⁽³⁾ というものを出していることである。

「婦人の職業に対する考え方をかえるのに、一番多くの影響を与えたのは、何といつても戦争の力でしょう。[...] 婦人に不向きと見られていた仕事にもつきました。そして平和が来たときに多くの婦人は職場から姿を消しましたが、沢山の婦人はそのまま職場にふみとどまつて働きつづけました。[...] 婦人の職業に対する考え方の変化に影響を与えた第二のことは、教育の向上でありましょう。」(谷野せつ「女子と職場生活」)⁽⁴⁾

このように谷野は、戦争と教育が女性の職業観を変えた、と言っているが、西欧でも日本でも、近代の女性たちは、いや応なく激動する社会の渦に巻き込まれて、旧来の女性像とは異なる自らのアイデンティティを模索し続けていると言えよう。有馬氏の表現によれば、女性の社会・家庭での「主体化」である。

本稿では、先ず第1節で、谷野が女性の「主体化」をどうやって捉えようとしたか、その社会調査の方法を有馬氏のご講演に沿って検討し、第2節、第3節で、RIWAC(現代女性キャリア研究所)のアーカイブスの中から、現代女性の仕事とライフ・コースについての何点かの調査報告をめぐって、考察を進めてみたい。

1. 谷野せつの質的調査：有馬学氏の講演から

有馬氏は谷野の社会調査の特徴として、調査対象の青少年に対して、思ったままの「感想」を「其のまゝ書いてください」というシンプルな質問の仕方、自由記載の方法を挙げている。たとえば、「工場の仕事や生活について、こまること、希望があつたらありのまゝを書いて下さい」⁽⁵⁾ というような設問であり、谷野自身、「機械工場に働く女子に、調査票を配つて、工場の作業や生活についての希望や感想を求めた。」⁽⁶⁾ などと表記している。

ここで、本稿のテーマ——つまり、女性の「主体化」の経緯と、女性のキャリア(狭い意味での仕事から、広い意味で生き方そのものまで)についての社会調査のあり方——に照らして、注目したいことが2点ある。

先ず1点目は、彼女が、「労働組合の勢力も及んで居らず、又法規の保護からも全く除外せられて居る多数の小工場に於ける婦人労働者に対する保護の問題は、社会事業家の手に残された当面の大きな問題であると思ふ。」というような婦人労働者への温かい眼差しとともに、「社会的必然の力に依つて押し出された彼等婦人労働者の保護に関しては、以上の見地から、出来得る限り科学的社会的考察を加へて、合理的保護の方途をはかる事がなければならぬ。」⁽⁷⁾ というような科学的合理的な姿勢の2つを兼ね備えていたことである。

日本女子大学の「社会事業部開設の趣旨」(『家庭週報』633、1921年10月7日)に、同部開設の3つの理由として、先ず第1に、当時の日本での社会事業への要望の高まり、2番目に、「専門的に教育あり熟練ある人」を育てる必要性が挙げられ、3番目には「社会事業は男女何れに適するかといふと、勿論何方も必要であるが、殊に婦人にはその俟つ所が多いのである。[...]つまり社会事業は母の仕事の延長、拡張ともいひ得るのである。」と述べられている。上記の谷野の姿勢は、この3番目の母のように優しく繊細な眼差しと、2番目の専門家としての科学的な目を、役人になっても、生涯持ち続けたのではないかと、と思われるのである⁽⁸⁾。

谷野の言動で注目したい2点目は、有馬氏のいう「戦時中の女性の主体化」への意識である。本論冒頭に引いたように、いや応なく「一度は勤労の関門を通らなければならないことになって」しまった女性たちが、その結果、激動する社会の荒波に巻き込まれ、「はじめてふれ得た歓喜の体験」により、旧来の女性像から大きく踏み出して、日本の将来に「どのやうに清新な力と与へるか知れない」と文字通り思えばこそ、谷野は調査対象と接するときに、いかなる先入観や予想も差し控え、既成の選択肢や明確な自覚として意識される以前の、「ありのまま」の「感想」を求めたのではなかったであろうか。

2. 進むべき職種が定まった女性たちの調査：女子高等師範学校生と理系学生たち

先ず、湯沢雍彦・古谷恵子の調査報告書『戦時女高師卒業者のライフコース：教育と戦争の影響を中心に』(1996年、地域社会研究所)を考察してみたい。本調査書は、お茶の水女子大学の前身、東京女子高等師範学校の本科(以下、「女高師」と略す)および臨時教員養成所(以下「臨教」と略す)を昭和18-20年に卒業した483名に対する2度の郵送アンケート(1994年)と、その中から面接を承諾した93名への自宅訪問でのインタビューの結果を報告するものである。その目的として、「女性の高学歴化が急速に進行」している現代に、これからの女性は、「人生のライフコースがこれまでと大幅に異なることが予想される」し、「高齢期に至った時も、これまでの老人女性とは違った価値観を持ち、新しい行動をとることも想像できる」ので、「今後の高学歴女性の参考資料」として、「数十年前に高学歴を身につけ、それを背景にライフコースを刻み、いま高齢期を積極的に暮らしておられる実例をたぐる」ことだという。

表1]3 女子大の未婚率・初婚年齢

	1971				
	女 高 師 S18-20卒	津 田 塾 T5-S5卒	日 本 女 大 S27-31卒	日 本 女 大 S17-20卒	
未婚率(人)	12.8%(49)	12.0%(18)	7.9%(8)	5.2%(28)	
初 婚 年 齢	24歳以下	45.1	40.2	37.2	67.7
	25-29歳	41.3	39.2	55.3	25.1
	30-34歳	9.0	9.3	6.4	5.5
	35歳以上	3.6	6.1	1.1	-
不 明	-	5.1	0.0	1.6	
計(人)	100(334)	100(95)	100(95)	100(511)	
平均：妻	25.6歳	24.0歳	25.6歳	23.9歳	
：夫	30.1歳	31.2歳	29.6歳	-	

調査対象者は、女高師の文科・理科・家事科(ないし家政科)・体育科および、臨教の理科・家事体操科の卒業生である。授業料免除で、国立の当時の女子として最高の教育を、前者は4年間、後者は3年間、受けられる代わりに、卒業後、修業年限の2分の1にあたる期間は教職に就くという義務を負い、実際にほぼ全員が教職に就いた経験を持っている。先ず驚かされる

のは、卒業後50年を経て、総数590名のうち、死亡者78名、外国居住者6名、不明者わずか23名であり、第1次アンケート回収率80%、第2次アンケート75%という数値である。ここからすでに出身校への帰属意識と「愛校心の強さ」、自分のライフコースを語ることについての自信が窺える。

興味深いのは、同時期の日本女子大学卒業生、津田塾卒業生との比較である。一言で言えば「職業型」の津田塾、「教養型」の日本女子大とのことで、確かに、女高師・津田塾では就業率・年数とも高いのに対して、日本女子大では早くから家庭に入り、職業経験が少ないことがわかる。多くが常勤教員となった女高師卒業者は長年勤務して定年退職が多い男性的就労タイプであるのに対して、津田塾卒業者は、「職業への関心度は高いものの重心は家庭生活にあり、常勤以外の仕事を細く長く続ける女性特有の働き方をしている」。女高師は「オールドミス養成所」という偏見にもかかわらず既婚率87%はそれほど低い数値とは思われないが、現在70歳の全国の女性の既婚率96%と比べれば確かに低い。当時は妻が就業していることへの世間の理解がなく、本人たちも(夫より妻本人の方がさらに)大きな抵抗感をもっていた。そのため、女高師卒業生の夫は同業者の教員が圧倒的に多く、日本女子大卒業者は会社員や医師・公務員・軍人など見合い結婚することが多いのに対して、欧米文化の影響から恋愛結婚の多い津田塾卒業者の夫にはこれらの職業の人が少なかった、という。教員を「聖職」とする厳しい職業教育をした女高師に対して、日本女子大学は、精神教育に重点が置かれ、卒業生たちは「内面生活の充実を求めて一生努力する機縁を与えられた」反面、「理想に走りすぎ、現実ばなれしていた感があった」という。

ところで、この報告書は「第I部 全体のライフコース」(pp.1~32)と「第II部 学科・教育・戦争の影響」(pp.33~139)に分かれている。「第I部」はいわば全体の総論と集約であり、執筆は湯沢雍彦(1と4~7章)と古谷恵子(2と3章)が共同で担当した。第II部は、戦中・戦後の教育問題に集中してこまかく分析した各論であり、古谷恵子が担当し、湯沢が全体を監修した。」と記されているのだが、そのようなテーマ別の違いはなく、同じ調査内容を、第I部では概括的に一般向けに、第II部では詳細にどちらかと言えばより学問的に記述している、という印象で、そのため長さが3倍くらいになっているが、同じことの繰り返しも多い反面、分析のニュアンスが若干異なるところも見受けられる。

第I部と第II部の違いが一番はっきり表現されているのは、それぞれの結論部である。これまで見てきたように、終戦間際の女高師の卒業生という調査対象は、当時の例外的な高学歴女性のなかでもさらに特殊な人々であり、第II部は、冒頭からこの集団の特殊性を恒に念頭において分析・考察しているように見受けられ、結論でも特殊な調査対象であればこそその限界と意義とを強調している。それに対して、第I部の結論は、本調査の対象者たちは「理想的に年をとった女性」の「好例」であり、「これらの女性たちと対面している限り、年をとると、知能がおとろえ、ボケが多く、社会意識も老化してくる、といった従来の老人問題の通説は疑問になってくる。」つまり、高学歴の女性が増えた今後は、「従来

の老人問題の通説」とは異なり、大勢が女高師の卒業生のように変わっていく、と結論づけている。同じ調査の結論がこのように二通り、一つの報告書に併記されている、というのはよくあることなのか、必ずしも欠点ではないのか（同じデータから多様な分析結果が出る、というのは十分考えられるので）、専門家でない筆者には判断がむづかしい。

報告書タイトルにもなっている戦争の影響については、修業期間短縮や勤労奉仕があったとしても、物質面でも教育内容でも官立ゆえに恵まれており、戦中も比較的リベラルな教育が続けられていたため、予想に反して敗戦による打撃もなく、終戦と同時の就業で元気に新しい社会に飛び込んでいった人が多いとのことである。予想というのは、つまり先入見であるから、予想に反する結果というのは、調査の大きな成果だと評価できよう。

これら女高師卒業生たちのうち、「始めから教員を目指して入学した者はわずかに22%」で、大半は、経済的な理由や、親や教師の勧め、単に学問をしたかったが他に選択肢がなかった場合などである。つまり、前章でみたような「いや応なく、激動する社会の渦に巻き込まれて、旧来の女性像とは異なる自らのアイデンティティを模索し続けた」女性たちであると言えよう。そんな中で、一番主体的に自らの進路を選んだ人たちが理科入学者たちである。理科に行く「結婚が遅れる、姥捨山へ行くようになる」と猛反対されて仕方なく家事科に変更した人も多くなかで、それでもなお理科に進んだ女性たちは、格別に主体的・意欲的だったというのである。

ところが、男子＝理系、女子＝文系という先入観が今もって根強い、ということ、福岡県男女共同参画センター「あすばる」の平成17年度調査研究『理科系分野に女性がチャレンジするための支援策』は示している。これは、理系分野への女性の進出を意識と能力、期待と実態について、県内の高校の理系文系合わせた生徒と保護者へのアンケート、事業所アンケート、理系の大学生・院生・就労女性へのインタビューによって調査したものである。50年前のように、理科系に進むことに猛反対する親がいるわけではなく、高校1,2年生の生徒へのアンケートでは、「男子が、女子に理科を教えようのはかっこう悪い」だの、「女性の科学者というのは、男っぽいタイプの人だと思う」、「友だちから、理科がよくできると思われたくない」などという誘導尋問めいた設問にイエスと答える者はほとんどいないし、親が「あなたに自分の考えを押しつけようとする」と答えるのは25%くらいで、80%近くが親は「あなたのしたいことを積極的にさせてくれる」と答えている。調査対象は、成績上位者の多い集団であり、親の子供に対する期待も男女を問わず高い（9割が小中学校から「お子さんが能力を伸ばすよう期待していた」と答え、「お子さんに仕事に役立つ資格や技能を持つように勧める」のは女子生徒の親の方が高く92%を超えている）にもかかわらず、「男は理系、女は文系」という傾向ははっきりしており、理系のなかでも男子は工学部、農学部に進学し、女子は薬学部、家政学部が中心であるというのである。

表2 性別役割意識

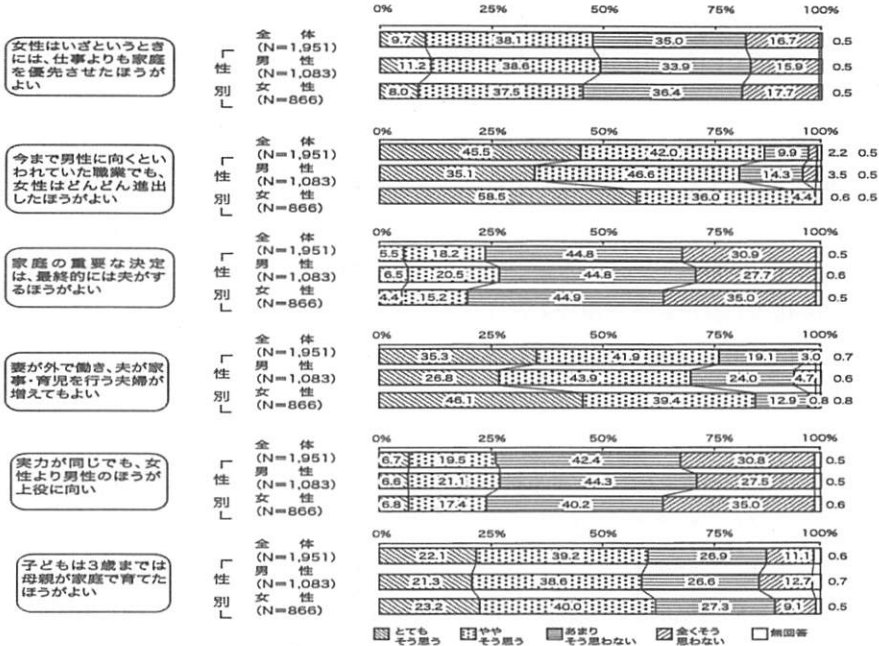


表3 仕事の選択要因 進路別

	標本数	昇進の可能性が高い	給料がよい	責任のある仕事ができる	結婚や出産後も仕事ができる	男性と女性との間で差別されない	自分の能力をいかせる	転動がない	親と同じ仕事である	その他	無回答
全体	1,951	291	1,253	628	328	362	1,445	189	37	249	6
	100.0	14.9	64.2	32.2	16.8	18.6	74.1	9.7	1.9	12.8	0.3
男性：理系志望	435	83	307	137	26	32	329	52	14	72	2
	22.3	19.1	70.6	31.5	6.0	7.4	75.6	12.0	3.2	16.6	0.5
男性：文系志望	288	58	197	129	23	27	209	18	8	37	1
	14.8	20.1	68.4	44.8	8.0	9.4	72.6	6.3	2.8	12.8	0.3
男性：芸術、その他志望	42	7	21	15	4	7	37	5	—	7	—
	2.2	16.7	50.0	35.7	9.5	16.7	88.1	11.9	—	16.7	—
女性：理系志望	316	15	166	119	111	82	217	18	2	38	2
	16.2	4.7	52.5	37.7	35.1	25.9	68.7	5.7	0.6	12.0	0.6
女性：文系志望	342	23	178	122	82	99	260	18	5	36	1
	17.5	6.7	52.0	35.7	24.0	28.9	76.0	5.3	1.5	10.5	0.3
女性：芸術、その他志望	53	3	22	12	10	15	48	1	—	13	—
	2.7	5.7	41.5	22.6	18.9	28.3	90.6	1.9	—	24.5	—
無回答	69	13	44	18	10	16	56	3	—	7	—
	3.5	18.8	63.8	26.1	14.5	23.2	81.2	4.3	—	10.1	—

つまり昔のような強力な偏見や親の干渉、社会制度上の規制はないにもかかわらず、性別役割の思い込みが、社会にも本人にも、根強く影響しているのである。特に本調査報告は、すでに『平成10年版厚生白書少子社会を考える——子どもを産み育てることに「夢」を持てる社会を』で、科学的根拠がないと否定された「三歳児神話」(3歳までは母親が育児に専念しないと子どもの心身に悪い影響を与えるという社会通念)が、未だに女性のライ

フ設計の妨げになっていること、「女性の比率の低い事業所ほど、女性登用について困る点として福利厚生や職場の安全衛生管理、セクシュアル・ハラスメントの防止などにかかるコストをあげていた」(p.101)ことを指摘し、こうした障害を除去するための支援を提言している。

興味深いのは、理系女性の45.9%が進路を決めた時期を「中学時代」と回答し、男女の他の進路志望者と比べても図抜けて早いことである。彼女たちは、未だに狭き門である理系職に就いたとき、結婚・育児との両立に不安を持ちながらも、自分の興味あることを仕事とする喜びを語っている。本稿で問題とする「旧来の女性像に代わる自らのアイデンティティを模索し続ける」近現代の女性たちの中で、やりたいことに向かってまっしぐらに進めるのは、障害が大きいとしても幸せなことである。

3. 多様なキャリア可能性に揺れる女性たちの調査

：社会参加活動と子育て中・後女性の再就職

前節では好むと好まざるとによらず、進路の定まった女性たちの調査を見てきたが、本節では、多様なワーク・ライフ・バランスの可能性に揺れる多くの女性たちについて考察してみたい。先ず東京都立労働研究所の2000年の調査報告『女性労働の多様化と職業能力の活用』を見てみよう。雇用・就業形態の多様化（正社員・パート・アルバイト・派遣など）とともに、有償労働以外のボランティア・社会参加活動まで広がっている、現代女性の「働き方の多様化の背景や要因等の諸事情を、労働条件や能力活用意識、ライフスタイルや価値観等の側面から検討」する目的で、都内の企業ルート（常雇規模100人以上の企業604社、女性を活用している企業15社の女性労働者に合計2985票の調査票を配布し、回収率30.3%で905票回収）と、社会参加活動団体ルート（非営利団体の名簿から抽出した団体に調査票710票を配布し回収率19.3%で137票回収）から調査したものである。

表4 喜びや生きがいを感じること

(%)

		友人・知人のついであい	趣味やお稽古ごと	恋愛	家族との関わり	知識や教養をつける活動	美容・健康	スポーツ	仕事	
合計	100.0(905)	76.0	47.0	30.6	29.9	29.4	25.4	22.9	14.0	
雇用形態	正社員	100.0(731)	75.4	50.1	32.7	27.2	29.0	23.0	23.4	14.0
	非正社員	100.0(172)	78.5	34.3	21.5	41.3	31.4	36.0	20.9	14.5
年齢	～30歳	100.0(468)	81.6	49.1	43.6	23.9	27.1	26.3	25.2	9.4
	31～40歳	100.0(287)	67.9	46.7	20.9	34.8	32.8	23.7	24.4	20.2
	41歳以上	100.0(142)	76.1	40.8	9.2	39.4	29.6	25.4	12.0	16.2
重要な仕事	任されている	100.0(534)	77.2	47.0	34.5	30.5	29.0	26.4	22.5	19.1
	任されていない	100.0(360)	74.7	47.2	25.8	28.9	30.3	23.1	24.2	6.1
昇進の機会	与えられている	100.0(258)	77.9	46.1	30.6	31.4	32.6	23.3	24.0	20.2
	与えられていない	100.0(627)	75.4	47.8	31.3	29.3	27.9	26.2	23.1	11.3
能力	活かされている	100.0(350)	77.1	44.9	33.7	30.0	30.9	28.3	22.6	25.1
	どちらともいえない	100.0(390)	74.9	47.2	28.2	30.5	26.2	22.6	21.5	7.9
	活かされていない	100.0(163)	76.1	50.9	30.1	28.2	33.7	26.4	27.0	4.3
家庭生活の満足度	満足	100.0(503)	79.1	49.1	32.0	38.0	29.0	26.0	23.9	15.3
	どちらともいえない	100.0(240)	72.9	45.8	28.8	18.8	30.4	24.2	22.9	13.3
	不満	100.0(152)	71.7	42.1	29.6	21.1	28.9	25.7	19.7	11.2

企業の規模・職種・雇用形態・労働時間・年齢・勤続年数別に、働く理由・重要な仕事を任されているか・処遇や昇給での評価と将来の可能性・ストレス・疲れ・家庭生活の満

足度などと、社会参加活動との関わり方（参加不参加・有償無償・時間数・能力の活用具合・やりがいなど）をシステムティックに調査し、相関関係を図表化している。注目すべきは、正規・非正規雇用を問わず、どの年代でも 90%近い女性が、「仕事を変えても働きたい」あるいは「出産等で辞めても再び仕事につく」と答えていることである。

ただし、この調査の回答者は、正規非正規を問わず、ほぼ半数以上が「重要な仕事を任されている」し、「適正な賃金を支払われている」と答えており、女性の中ではかなり恵まれた就労者である。働いている理由（複数選択）は、経済的な理由のほか、「いったん退職すると今と同じ条件での再就職が難しいから」（40.6%）、「働くのが当たり前だから」（32.5%）、「視野を広げたり友人を得るため」（30.2%）と続くが、これしか選択肢がないのがやや不可解である（たとえば、仕事内容そのものへの興味や楽しさ、達成感、能力の向上や学習習熟がどうして選択肢にないのか?）。「喜びや生きがいを感じること」（複数回答）という設問では、最も多いのが「友人・知人とのつきあい」（合計 76%）、「趣味やお稽古ごと」（47%）、「恋愛」「家族との団らん」「知識や教養を身につける活動」（それぞれ約 30%と続くのだが、30代の 20%が「仕事」も選んでいる。

調査対象者のうち、仕事以外の社会参加活動への参加経験があるのは 25%ほどで、比較的既婚者が多い。上記のように全体として恵まれた就労状態の対象者たちであることを念頭におくべきだが、参加経験の有無にかかわらず、多くの人が、無償、あるいは持ち出しがあっても、「能力が活かせる」のなら、参加したいと答えている。また報告書は、「地域生活との関わりを設定したが、これについては現在ウエイトを置いていないという人が多く、理想のウエイトについても 0%という人が多かったので、これ以上は取り上げないこととする」と図表もなく 2行で片付けているのだが、首都東京の常雇規模 100人以上の企業で仕事に邁進する女性たちが、社会参加活動に参加することはあっても、地元の地域活動には無関心である、というのは、注目すべきデータではないだろうか。その代わり、社会参加活動団体ルートの調査によれば、報酬の少なさ（たとえば国際交流・国際協力関係の団体の専従スタッフの給料は企業の月給の 50~70%であり、専従スタッフ以外は大半が時々交通費を支給される程度で持ち出しが多い）にもかかわらず、「社会に役立つ」、「視野を広げる」、「人と接したり、仲間を得る」などの理由から、参加する女性は多い。

次に考察するのは、UFJ総合研究所の平成 17年『わが国の労働市場における各種制約と再就業に与える影響に関する調査研究報告書』である。これは、少子化対策とも関連して、「子育て中・後の女性の再就職行動の実態等を把握し、就業意欲のある女性の希望する就業意向と雇用者（企業）間の雇い入れの意向間のミスマッチ状況を明らかにする」（p.1）ことを目的として、(1) 企業アンケート (2) 女性アンケート（末子 4歳以上小学生の子どもをもつ女性への Web アンケート）(3) 子育て女性の再就業に積極的な企業へのインタビュー (4) 先行自治体、支援機関へのインタビュー (5) 子育て女性の再就業の海外事例についての文献調査という 5段階の調査の報告である。

表5 年齢別再就職に向けての課題・不安（複数回答）（％）

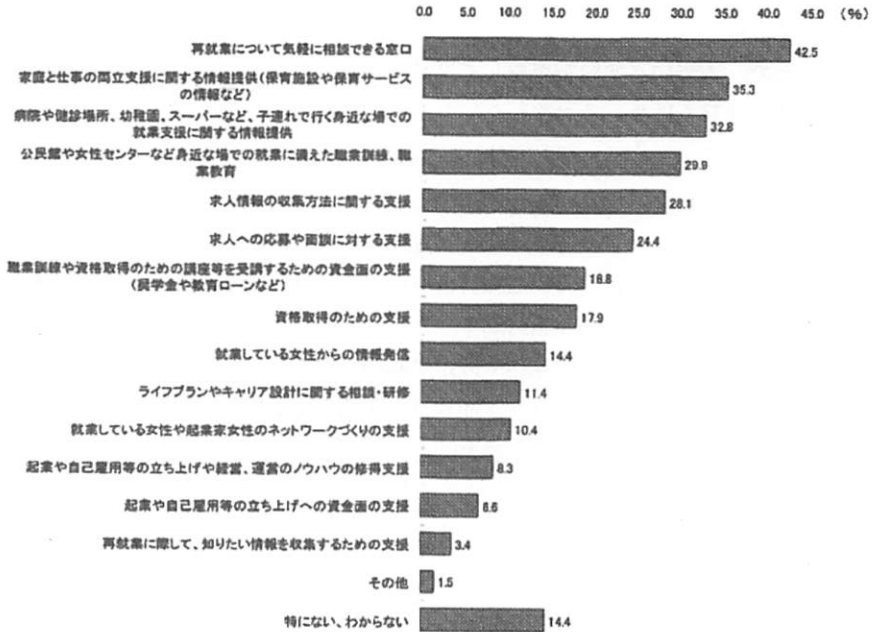
	合計	再就業にあたっての課題・不安										
		仕事についていけないか不安	子育てと両立できるか不安	働く自信が持てない	一緒に働く人選が、子育てしながら働くことに理解があるか不安	一踏に働く人選に関する情報が少ない	両立支援に関する情報が少ない	起業やSOHO、テレワークの立ち上げや経営のノウハウがない	再就業に関わる必要な情報がどこにあるかわからない	配偶者・パートナーの理解が得られない	自分の親や配偶者・パートナーの理解が得られない	その他
全体	1852 100.0	593 32.0	928 50.1	178 9.6	680 36.7	284 15.3	204 11.0	211 11.4	212 11.4	125 6.7	74 4.0	106 5.7
年齢	29歳以下	70 100.0	24 34.3	38 54.3	15 21.4	41 58.6	17 24.3	13 18.6	10 14.3	10 14.3	8 11.4	3 4.3
	30～34歳	361 100.0	102 28.3	211 58.4	30 8.3	158 43.8	49 13.6	39 10.8	34 9.4	29 8.0	26 7.2	14 3.9
	35～39歳	713 100.0	249 34.9	366 51.3	63 8.8	291 40.8	111 15.6	74 10.4	72 10.1	82 11.5	51 7.2	28 3.9
	40～44歳	591 100.0	190 32.1	275 46.5	60 10.2	166 28.1	91 15.4	63 10.7	79 13.4	82 13.9	37 6.3	22 3.7
	45歳以上	117 100.0	28 23.9	38 32.5	10 8.5	24 20.5	16 13.7	15 12.8	16 13.7	9 7.7	3 2.6	7 6.0

「ミスマッチ」に注目してみるならば、企業側は正規・非正規とも「中核的即戦力として」女性の採用を望んでいる（その理由が人件費・労務費を抑えるためであるところに差別を感じる）が、採用選抜では、人柄、コミュニケーション能力、知的能力に次いで、「就業時間・日の柔軟性や残業可等の条件」を重視しているのに対し、女性側は、一番の不安を「子育てとの両立ができるかどうか」（50.1%）としており、正社員希望した人（実現した人・実現しない人を合わせて）の多くが、「再就業にあたって企業に対応してほしいこと」（複数回答）として、「短時間勤務制度」（58.2%）、「フレックスタイム制」（45.6%）、「子どもの病気や行事時などの休暇制度」（73.5%）などを挙げている。そこで期待されるのは、行政による保育制度や、女性再雇用企業への助成であると言えよう。

本稿にとって最も興味深いのは、この調査のなかで、多くの女性が「仕事を辞めたあとできるだけ早く最就業したい」（6割が3年未満、43.4%が1年未満）と希望し、その理由（複数回答）として、最も高い経済的な理由以外では、多くの人が「生活を充実させたり、変化を持たせたいため」（40.8%）、「社会に関わっていたいため」（25.7%）などを挙げているにもかかわらず、「再就業にあたっての課題・不安」（複数回答）として、「自分が何に向いているかわからない」（22.1%）、「自分のライフプランなど、将来が見えず不安」（21.3%）、あるいは「配偶者・パートナーの理解が得られない」（11.4%）、「自分の親や配偶者の親の理解が得られない」（11.0%）という結果が示すように、旧来の女性像から一歩踏み出すことに対して、本人にも周囲の人々にもどうなるかわからない、という不安が見られることである。それゆえ、再就業に際して求めている支援として、子育て支援や職業訓練などの具体的な支援のほかにも、「再就業について気軽に相談できる窓口」（42.5%）、「就業している女性からの情報発信」（14.4%）、「ライフプランやキャリア設計に関する相談・研修」（11.4%）、「就業している女性や起業家女性のネットワークづくりの支援」（10.4%）

など、旧来の女性像から踏み出す未知数の部分について、他の女性との連帯や先輩女性の情報、ロールモデルを求めているように思われるのである。

表6 希望の仕事に再就業するためにあったらよいと思う支援（複数回答 n=1,852）



おわりに

19世紀英国のジェイン・オースティンやブロンテ姉妹、ジョージ・エリオットの小説の女主人公たちは、男に負けない自由な精神をもっている、最終的には結婚以外に生きる道はなかった。19世紀末のフランスの演劇では、もう夫に服従するだけの妻は辞めたい、とイプセンの『人形の家』のように家を出たものの、どこで何をしようのか見つかからない女たちが描かれた⁽⁹⁾。そして、第二次大戦後、女性解放の代名詞となったシモーヌ・ド・ボーヴォワールは、これまでの「女」を辞(止)めたとき、「男」のようになる以外の生き方を見出せなかった。ひとことで言うなら、彼女たちにはロールモデルがなかったのだ。日本でも西欧でも、あまりにも長い間、母か妻、さもなければ娼婦、という以外にアイデンティティを持ち得なかった女性たちは、それ以外の生き方、自己表現の仕方をはっきりと見通すことができなかった、ということである。現代でも、仕事と家庭の両立などに悩んでいるかぎり、本質的には変わっていないと言える。

ただ、19世紀には、宗教も法律も社会習慣も、さらには哲学、医学、生物学までが男女差別を当然としていたのに対して、現代の女性たちは、自分の力で働くことによって「はじめてふれ得た歓喜の体験」から、新たな世界の「建設にどのやうに清新な力を与へるか

知れない」と——谷野せつとともに——思うのである。その場合、先入観や予想を取払って、思ったままの感想を求めた谷野の方法から学ぶべきところが多いように思われる。

今回、RIWAC（現代女性キャリア研究所）で収集した全国の現代女性とキャリアに関する質的調査報告の中から4点を考察しただけであるが、いくつかの疑問を感じた。たとえば、報告書のタイトルと内容に微妙なズレを感じるものが（今回取り上げた以外にも）幾つかあった。本当に必要な調査をしてタイトルをつけたのではなく、先に大げさなタイトルの調査に予算を取り、その後から何とか関係ありそうな調査をしているのではないかと疑いたくなる。社会参加活動団体にアンケートを出したが回答までの期間が2週間と短かったため、専従スタッフの回答が多かった、という例など、せっかく大掛かりな調査をするのに、どうしてわずか2週間の回答期間なのだろうか。同じ内容を、図表とグラフと文章で何度も繰り返し書いている報告書もあるし、せっかく調査をしても、その結果があまり使われていない、という話も聞く。

調査の設問は、おおよその見当や仮定に基いて作られるわけだが、たとえ何らかの根拠のある仮定だとしても、それは文字通り「先入観」である。今回見たなかでも選択肢が足りないと思われるものや、かなり誘導的と感じられる設問があった。とりわけ女性のライフコースに関しては——女性が変わるからには当然、男性のライフコースも変わるに違いないが——、あらゆる可能性を排除せずに、谷野せつの「ひそかな期待」を共有してほしい。

*本論は、RIWAC『女性の多様なキャリア開発のための基礎的研究：「助成とキャリアアーカイブ」構築に向けて』2011年3月（平成20年度～平成22年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」研究報告書）所収の同タイトルの報告を短縮・改稿したものである。

【文献リスト】

北川信編（1985）『婦人工場監督官の記録（下） 谷野せつ論文集』ドメス出版

谷野せつ（1940）『女子労働に関する報告』生活社

谷野せつ（1954）「女子と職場生活」祥文社編集部編『女性職場読本—執務必携』祥文社

*図表はそれぞれ本文で取り上げた下記の調査報告からの引用である。

〔表1〕湯沢雍彦・古谷恵子（1996）『戦時女高師卒業者のライフコース：教育と戦争の影響を中心に』地域社会研究所

〔表2〕福岡県男女共同参画センター「あすばる」（2005）『理科系分野に女性がチャレンジするための支援策』

〔表3〕同上

〔表4〕東京都立労働研究所（2000）『女性労働の多様化と職業能力の活用』

〔表5〕UFJ総合研究所（2005）『わが国の労働市場における各種制約と再就業に与え

る影響に関する調査研究報告書』

〔表6〕 同上

【註】

- (1) 北川信編 (1985)。
- (2) 「はじめに」と第1節の引用はすべて、上記講演の配布資料から転載したものである。有馬氏には改めて感謝申し上げるとともに、ご講演を聴いていない方々にぜひ伝えたいという思いからの転用をお許し願いたい。
- (3) 昭和研究会 (昭和16年2月) 『労働新体制研究』 東洋経済出版部、に採録。
- (4) 谷野 (1954)
- (5) 谷野 (1940) 下線は引用者
- (6) 北川編 (1985) (谷野「職業婦人と厚生施設」、初出『厚生』1939年11月号)、下線は引用者
- (7) 同書 (谷野「婦人労働者の保護に関する問題」、初出『社会事業研究』22-6、1934年9月号)
- (8) 日本女子大学校社会事業部は、1921年開設され、児童保全科と女工保全科を設置したが、1933年に廃止され家政学部第三類となった。
- (9) たとえば、Paul Hervieu 作《Les Tenailles》(1895年コメディ・フランセーズ初演)、Jules Case 作《La Vassale》(1897年コメディ・フランセーズ初演)。

(たかとう まこ 文学部史学科教授)

**A Study on the Quality-Survey of Women's Life-Course :
Considering TANINO Setsu's Questionnaire Surveys Conducted During the War
Mako Takato**

In Japan as well as in the West, women have been searching their own identities since they were involved in radical changes of society happened around the latter part of 19th century. TANINO Setsu, a pioneer of female administrator in Japan, stated that women could widened their world view and deepened their sense of life and developed their own abilities through whatever jobs they took as a result of her questionnaire surveys about the female works, who worked involuntarily during the war.

In the first chapter of the paper, I describe how she conducted such surveys during World War II and what she expected to find in the surveys and in the second and the third chapters I shall consider several problems concerning the relationships between the works of women and life-course in the present days, which RIWAC archive suggests and point out those of the quality-survey itself.

キーワード 谷野せつ、女性キャリア、ロールモデル

人間社会学部におけるキャリア女性学副専攻の動向

田部俊充

本稿では、2011年度の間社会学部におけるキャリア女性学副専攻の動向を概観し、キャリア女性学の新しい方向性として、川崎市との地域連携に関する取組を簡単に紹介したい。

キャリア女性学専攻の創設は、2002年度に副専攻制度を設けた時に遡る。人間社会学部の5つの学科（主専攻）と、それらを横断する3つの副専攻コースを開設することで、キャリアプランに直結する実践的なプログラムの提供を狙いとした。

2006年に「現代の女性高等教育ニーズに応じた多領域横断型副専攻プログラムの再編成」というテーマで大学教育高度化推進特別経費補助金と学内の特別重点化資金を得て、従来の副専攻制度は、現代の女性高等教育ニーズに応じた多領域横断型プログラムである「キャリア女性学副専攻」へと再編された。

2007年度より、現代女性のライフコースをふまえたキャリア形成に資することをめざす副専攻として「キャリア女性学副専攻」が始まった。キャリア女性学副専攻の特徴は、既設の副専攻制度を活かして、①地域・行政コース、②国際活動コース、③情報技術コース、のいずれかを選択して履修することにある。地域・行政コースは、公務員をはじめとして、さまざまな地域活動で活躍する人材の養成を視野に入れ、経済や法律、行政などの科目に力点が置かれている。情報メディアコースは、コンピュータを駆使する領域をめざす人が、おもに情報技術や情報メディアの処理論やその実際的な応用を学ぶ。外国語を活かした社会活動を目指す学生のためには国際活動コースが準備されており、そこでは、外国語の実践的能力や諸外国の文化・歴史の集中的学習が目指される。各コースでは、具体的なキャリア形成の基礎となるようなベーシックな授業科目を選択することができるのみならず、キャリアプランに直結する実学的な授業科目として地域活動講座、国際活動講座、「コンピュータライゼーションと現代の諸問題」という実践的な授業が必修科目として配置されている。

また、キャリア女性学コア科目を設けることで、いずれのコースを選択しても、女性のライフコースを基盤としたキャリア設計に役立つように工夫した。キャリア女性学コア科目は、1)キャリア形成、2)キャリア制度、3)ビジネス系、4)ライフコース系、という四つの科目群から構成されており、それぞれの科目群には複数の科目が置かれている。各々の科目群は、それぞれ、1)ライフコースと女性の生き方や現代の家族事情を知る科目（現代女性の生き方を考える）、2)労働事情を知りキャリアデザインを考える科目（現代社会での働き方を考える）、3)女性たちの仕事の実際を知る科目（さま

ざまなビジネスやキャリアのありかたを知る)、4)具体的な労働の場における諸問題と法律を学ぶ科目(キャリア女性をめぐる問題と解決法の実際を知るために)、として配置された。

2011年度におけるキャリア女性学副専攻の履修状況は、3年次は総計153名、在籍者数の28.6%、2年次は総計141名、在籍者数の28.5%が副専攻のいずれかのコースを履修している(表参照)。キャリア女性学副専攻では、2年次のはじめに登録し、3年次に所定の単位が取得されていると、4年次に単位修得証明書を発行しており、その証明書が就職活動に役立つように配慮されている。

2011年3月、キャリア女性学副専攻の最初の履修者が副専攻修了証書を授与された。人間社会学部におけるキャリア女性学は、今後も現代的な課題に対応できるよう改革を続けていく必要がある。

2011年7月21日、川崎市との連携協定の締結により、人間社会学部は新しい一歩を踏み出した。川崎市内では、専修大学、明治大学、慶應義塾大学に次いで4大学目の協定締結である。

2005年に専修大学、明治大学とともに「多摩区・3大学連携協議会」設置協定を締結して以降、生涯学習センターにおける川崎市との連携講座の開講、多摩区内を中心に学校教育ボランティア学校サポート事業、読売ランド駅前の地域活動拠点サクラボによる地域連携活動等を実施してきた。

この協定を機に、連携・協力を進める分野は以下の通りである。

- (1) 地域社会と連携した学術研究や教育の実践に関すること
- (2) 地域社会や地域産業との連携による新しい産業の創出・振興に関すること
- (3) 市民の生涯学習の推進に関すること
- (4) 教育研究施設の市民利用に関すること
- (5) 新たな地域社会や社会経済づくりに向けた政策研究に関すること
- (6) その他、本協定の目的の達成に向けて、相互の連携・協力に資する事業を行う

今後は、これまでの成果を踏まえ、連携事業の川崎市域全体への展開や連携内容の拡大等を検討している。具体的には、学校教育ボランティア学校サポート事業の川崎市内への拡大を検討するほか、新たに平成23年度後期より学校インターンシップ事業の実施を予定している。

これらの取組は、地域をフィールドとする、キャリアプランに直結する実践的なプログラムの提供を増やし、日本女子大学におけるキャリア女性学の益々の充実に寄与するのではないかと考えている。

キャリア女性学副専攻は、これからも人間社会学部の多様な教育プログラムとして、社会に貢献しつつ現代社会の諸問題を解決する能力を育てていきたい。

表 人間社会学部キャリア女性学副専攻履修状況 2011年4月

2年次	現社	社福	教育	心理	文化	計
地域・行政コース	13	20	11	7	4	55
国際活動コース	11	4	8	12	36	71
(英語)	(2)	(1)	(7)	(5)	(13)	(28)
(ドイツ語)	(1)	(1)	(0)	(3)	(6)	(11)
(フランス語)	(0)	(1)	(1)	(2)	(5)	(9)
(中国語)	(7)	(1)	(0)	(1)	(5)	(14)
(イタリア語)	(1)	(0)	(0)	(1)	(7)	(9)
情報メディアコース	3	5	1	0	6	15
計	27	29	20	19	46	141

在籍者数	97	109	101	58	130	495
在籍者数に対する履修者数割合 (%)	27.8	26.6	19.8	32.8	35.4	28.5

3年次	現社	社福	教育	心理	文化	計
地域・行政コース	35	32	9	5	1	82
国際活動コース	11	4	8	6	24	53
(英語)	(1)	(2)	(6)	(4)	(11)	(24)
(ドイツ語)	(1)	(0)	(0)	(1)	(0)	(2)
(フランス語)	(2)	(1)	(1)	(0)	(7)	(11)
(中国語)	(6)	(1)	(1)	(0)	(3)	(11)
(イタリア語)	(1)	(0)	(0)	(1)	(3)	(5)
情報メディアコース	3	2	2	2	9	18
計	49	38	19	13	34	153

在籍者数	99	105	126	82	123	535
在籍者数に対する履修者数割合 (%)	49.5	36.2	15.1	15.9	27.6	28.6

※在籍者数は、2011年5月2日現在

西生田学務課作成
(たべ としみつ 人間社会学部教育学科教授)

2011年度「教養特別講義2」について

村井早苗

「教養特別講義2」の内容は、2009年度より再編されました。本学の建学精神は、女子を[人として、婦人(女性)として、国民として]教育することにあり、そして教育理念は「信念徹底」、「自発創生」、「共同奉仕」の創立者成瀬仁蔵が晩年に述べた三綱領であります。このような精神や理念を基盤として、現代を生きる女性のキャリアを十分に伸ばすという視点をさらに強調した内容に再編され、本年度もこれが継承されています。

講演者の選出は、前年度の教養特別講義2委員会が行い、交渉にあたります。学生委員、現代女性キャリア研究所、教養特別講義2委員の推薦する講師候補者の中から選出・交渉し、少しでも推薦者の要望に応えるために努力するわけですが、この作業は毎年のことながら難航をきわめます。しかし本年度も、例年のように学内外のあらゆる分野で活躍されている方々をお招きすることができました。その顔ぶれは、医師、ジャーナリスト、テレビ局デスク、大学教員、国連関係者、ボランティア活動者、政治家など、まさに多彩な方々です。また本学出身者も含まれており、ロールモデルともなると思います。このような方々の講演を聴く機会を与えられた学生は、その幸福を十分に認識して、多くを学んで欲しいと切に願っています。

本年は3月11日の東日本大震災により、被災された方々は勿論のこと、私たちは大きな衝撃を受けいろいろ考えることも多かったと思います。「教養特別講義2」でも講演者の方と連絡がつかなくなったりしましたが、現在、何とか実施されています。また本年より、現代女性キャリア研究所より推薦していただく課題図書が大幅に変わりました。学生が入手しやすいように委員会でも配慮しましたが、学生も入手するように努力してください。

学生は折角与えられた機会ですから、十分にこれを活用し、積極的に教養特別講義2に参加してほしいと望んでいます。

(むらい さなえ 文学部史学科教授)

「現代女性とキャリア連携専攻」の現在

倉田宏子

2008年度にスタートした「現代女性とキャリア連携専攻」は、今年度初めて修了書を発行することになる。本専攻設置に関わった者としては感慨ひとしおである。

大学基準協会から女子大学ならではの取り組みに欠けている、学部学科の統一性あるいは全学的な特徴が見えない等の指摘を受けて、本学ならではの教育の新しい可能性を全学的な協力の下で模索した結果、本専攻が設置された経緯は繰り返すまでもないだろう。『履修便欄』で謳っているように、「現代社会に生きる女性の生き方、働き方について考え、先人に学び、幅広い知識や、思考力、実践する力を身につけることを目指し」、本学学生が「大学を卒業して職業につき、結婚や子育て、あるいは介護や老後等、多様なライフコースを辿ることを理解し、生き生きとした人生を設計することを応援」するのが、本専攻の使命である。折しも、2011年4月1日から改正・施行された「大学設置基準」第42条2において、大学における「キャリア教育」が義務化された。本学における「教養特別講義1・2」「教養科目」「キャリア形成科目」とともに、本専攻の設置も、まさに時宜を得たものであったと意を強くする次第である。

受講者数も年々増加していることは、下記のコア科目受講者数一覧をご覧ください。ただし、2011年度は残念ながら減少しているが、これは全学的傾向のようである。要因としては、2011年度の入学者数が減少したこと、上限単位数が厳しくなったこと等が指摘されている。

	2008年度	2010年度	2009年度	2011年度
現代女性論	29	106	55	81
現代男性論	53	62	120	95
日本の女性史	12	49	195	67
世界の女性史	15	42	74	48
女性と身体	26	20	24	18
女性と職業	73	107	47	68
合計	208	386	515	377

広報活動としては、例年に引き続き本専攻の概要のチラシを作成した。オリエンテーション時に新入生に配布するだけでなく、本学のホームページや学内のプラズマテ

レビなど、さまざまな媒体を通して周知をはかっている。また、今年度も「推薦図書リスト」を作成する準備をしている。これは、各学科から出ている本委員会委員が、学生の履修に役立つと思われる図書を推薦・紹介するチラシであり、図書館ホームページでも公開している。

このように本専攻の真価をいっそう発揮すべき状況下で、残念なことが起こっている。それは、従来、本専攻の研究室を百年館低層棟1階講師室の一隅に確保し、非常勤助手1名が年間を通して勤務していたが、今年度より、同講師室の改修に伴い、本専攻のスペースがなくなり、実務は、教務・資格課所属の講師室職員が担当することとなった。現在、同課職員が可能な限りの支援をしてくださっている。しかし、本委員会運営細則の8「本連携専攻科目の授業運営を円滑に行うため、現代女性とキャリア連携専攻研究室を設置し、人員を配置する。」と謳っている点に照らすと、明らかな後退といわざるを得ない。

そのようななか本専攻の発展を期して、7月16日(土)の午後、二部にわたる懇親会を開いた。一部は、コア科目担当者および本委員会委員との初の懇談会である。6科目中3科目の先生がご参加くださった。この会で判明したのは、研究室のなくなったことが、受講学生への指導を困難にする場合を生じさせていることである。また、研究室がないため、本専攻所蔵の図書やビデオ、DVDなどは、現代女性キャリア研究所の書架に置いてもらっているが、学生への貸し出しはむろん閲覧も難しく、これらの教材は死蔵されている状況である。教育環境充実のために、是非とも改善が必要であろう。

二部は、例年おこなっているコア科目「女性と職業」のゲストスピーカーの方々との懇親会を、一部の先生方にも参加していただき開催した。2008年度からのゲストスピーカー12名がご参加くださり、皆さまのスピーチをお聞きして、本学の卒業生は何と人材が豊富なのだろうという思いに改めて打たれた。この授業を通して、各界で活躍している先輩たちの講義を聞くことのできる在学生たちは、どんなに大きな刺激や力を得ていることだろう。本専攻の意義は、この点からだけでもきわめて大きいといつてよい。

世界的な経済不安に未曾有の災害も加わり、学生たちが就職氷河期に直面している現在、本専攻は、学生たちが力を蓄え、充実した豊かな生とは何かを真剣に考え、自らの人生を切り拓いていく一助となれるよう、鋭意努力を重ねなければならないと考えている。

【ご参考】 「女性と職業」 2011年度 ゲストスピーカー

児童学科	Human Resources/コーディネーター (1984年卒業)
被服学科	通信販売流通/バイヤー (1988年卒業)
家政経済学科	地方公務員/労働相談調査 (1993年卒業)
食物学科	大学出版部/編集 (1997年大学院修士課程修了)
住居学科	建築設計/建築家 (1983年卒業)
日本文学科	広告制作会社/コピーライター (2002年卒業)
英文学科	出版/編集 (1999年大学院博士課程前期修了)
史学科	博物館/学芸員 (2010年大学院博士課程前期修了)
数物科学科	電気メーカー/SE (2003年大学院博士課程前期修了)
物質生物科学科	食料品メーカー/研究 (1998年大学院博士課程前期修了)
*日本文学科	地方公務員/教員 (1984年卒業) 【*学科卒とは別の教職関係卒】

(くらた ひろこ「現代女性とキャリア連携専攻」委員会 委員長)

生涯学習センターの動向

新見肇子

2010年度の生涯学習センターの主たる事業は、次の二つである。一つは、従来通り、一般市民、在学生・卒業生あるいは地域住民への本学の知的財産を提供する公開講座の継続実施、在学生に対するキャリア支援を中心とした公開講座、およびセンターの広報と地域貢献のための講演会・講座（いずれも無料）を実施したことである。二つ目は、4月からリカレント教育課程が文科省の委託事業を終え、生涯学習センターの事業として運営されることになったことである。

<生涯学習センターの講座>

目白の公開講座では、前期は後藤祥子氏特別講演会「平安女性の結婚」、後期はNHK大学セミナーと連携し、「NHK大学セミナー in 日本女子大学 スペシャルドラマ『坂の上の雲』」を開催し、好評だった。教養講座、キャリア支援講座、ライブ講座、VOD配信、地域サテライトの活動、文京区との地域連携活動は、概ね例年通り実施された。講座の中では、「毎日学ぶ課外英会話」の申し込み数が昨年より45名増加したことが目立っている。また、3月11日の大震災の影響により、数講座が中止になった。

西生田では、川崎市教育委員会との連携を精力的に行い、連携講座が20に増えた。無料の特別公開講演会として、小室淑恵氏「ワーク・ライフ・バランス—新時代をあなたらしく生きるために—」を開催した。また、「西生田キャンパスの森を歩く」など社会貢献度の高い講座を実施し、受講者から高い評価を得た。さらに教養・文化、スポーツ、語学などの講座も着実に継続実施した。その他、キャリア形成に資する講座の実施、また心理相談や子育て支援事業も継続して行った。

<リカレント教育課程>

大学の教育課程として位置づけられることになり、リカレント教育委員会において、課程の規定を整備・充実させ、どのような人材を育成するかを再検討した。現在どのような職場でも求められる即戦力になる実務能力を身につける一方、新卒者には無い経験やコミュニケーション能力を生かした、円滑な人間関係を築ける力を培うことを目指して、ITリテラシーや英語（資格英語を含む）を中心にした必修科目と、ビジネスに特化した選択科目を充実させることが確認された。

リカレント教育課程の事務室も生涯学習課の所属になった。リカレントのための新たな教室の他に事務室が桜楓別館に設置され、再教育・再就職のための授業の円滑な

運営の補佐、求職活動支援を中心とした事務運営や相談を行う体制が次第に整った。

東京商工会議所や米国商工会議所と連携しながら、合同企業説明会を開催したり、イベントに参加したりして受講生の求職活動を強力に支援した。さらに個人面談、再就職のための情報や働くことの意味を考える機会を提供するシンポジウム開催は、これまで通り実施した。なお、10年度の入学者数は48名、修了者数20名であった。

今後の課題としては、入学者数の確保（1期定員30名）のための広報活動の拡充を初め、受講生の多様な事情や環境、就職に対する様々な意識や希望に対応できる開設科目の見直し、また、幅広い求人の確保などがあげられる。

(にいみ はつこ 文学部英文学科教授)

「2010年度の進路状況・就職状況について」

中野春美

就職状況

2010年度は1623名の学生が卒業した。卒業後の進路としては、就職希望者が全体の74.7%、大学院等進学者が8.5%とそれぞれ前年度比2.4%減、2.3%減となった。進路の詳細は(表1)のとおりである。進路把握については例年以上に各学科の協力をいただいたが、3月11日の東日本大震災により卒業式が取りやめになった関係で、最終的なとりまとめが難しく例年より未把握者が増えた。

就職活動は1249名の学生が行った。景気の影響を受け、求人倍率は前年度の1.62倍から大幅に低下し、1.28倍となり(リクルートワークス研究所2010年4月調査)、学生にとって非常に厳しい状況となった。就職活動は長期化し、卒業を間近にした3月に活動を続けている学生は、昨年より更に増えた。そのため、大震災により、就職活動に影響を受けた学生も若干いた。

文部科学省・厚生労働省の調査では、2010年度全国の大学卒業生の就職内定率(2011年4月1日現在)は91%と前年比0.8%減であった。女子の就職内定は90.9%となっており前年度を0.6%下回っている。

本学では2010年度卒業生の就職希望者の就職内定率(2011年4月21日現在)は96.6%と前昨年比1%減となった(表2参照)。

P.91の内定率推移のグラフは、2005年度からの本学と全国の女子平均内定率の推移をあらわしている。本学は景気の影響を受けにくく常に高い内定率を保っていることがわかる。

学生の就職活動の傾向としては、就職環境が厳しいために、大企業のみでなく中小企業にも目を向けた学生が増えたことである。視野を広げて就職活動を行ったことは有意義であった。しかし、企業情報が少ないままに受験したため、内定取り消しや辞退の際のトラブルなど企業の採用体制が整っていないために発生した問題が若干あった。

就職先としては、教員・公務員・情報処理業界などが増え、金融・運輸・通信業界は減った。

就職支援

就職活動の厳しさを反映し、学生の就職相談やエントリーシート添削、模擬面接などの学生への個別対応件数は、6036件と2年前の2倍以上となった(グラフ「学生相談件数」参照)。これは、就職活動の長期化も大きな原因である。しかし、自立してい

る学生の減少という学生の資質の変化によるものも考えられる。学生対応のために前年からキャリアカウンセラーの増員をはかっている。2010年10月からは文部科学省の大学改革推進等補助金に選定された「大学教育・学生支援推進事業」学生推進プログラムの追加配分を受け、キャリアカウンセラーの配置を強化し、個別対応を中心に学生の進捗状況に応じ、志望書の書き方や面接体験講座、グループワークなどよりきめ細かい支援を実施した。これらにより学生相談の待ち時間が軽減され満足度も上がった。

4年次支援としては前年に引き続き4大学（明治・中央・法政・日本女子大学）合同企業説明会を各大学持ち回りで8日間（中小企業庁主催のものも含む）開催した。さらに六本木ジョブパークや東京仕事センターから定期的にキャリアカウンセラーの派遣を受け、学生により多様な支援を実施した。派遣日数は20日である。

昨年からは開始した1～3月の開室時間の延長は、多くの学生が個別相談に利用した。

3年次は秋から徐々に就職活動を始めている。10月～12月には就職ガイダンスの合間に、キャリアカウンセラーによるグループカウンセリングを行い、各自の志望業界や職種を選ぶ準備のためのプログラムを組んだ。しかし、年が明け活動が本格化してきた3月に東日本大震災がおり、学生は企業にエントリーをしたものの、多くの企業の選考スケジュールがストップしてしまい、先の予定が見えない不安な状況となった。

おわりに

今後の就職環境は、2011年度については東日本大震災の影響、2012年度以降は（社）日本経済団体連合の採用選考に関する企業の倫理憲章による就職活動時期早期化は正の動きなどにより、学生の就職環境は大きく変化することが予想される。

キャリア支援課としては、就職環境の変化に迅速に対応し、学生により有効な支援の方策をたてていく必要がある。

（なかの はるみ キャリア支援課課長）

(表 1)

2010 年度進路状況

学部	学科	卒業	就職	進 学			研究生・科目 等履修生	専門学校	その他
				大学院	大学	計			
家 政 学 部	児童	114	97	4	1	5	1		11
	食専	31	27	1		1		1	2
	食管	52	42	6		6		1	3
	居住	49	34	2		2		2	11
	建築	38	20	11		11			7
	被服	95	66	2		2		3	24
	経済	95	77	4		4		3	11
	計	474	363	30	1	31	1	10	69
	%		76.6%	6.3%	0.2%	6.5%	0.2%	2.1%	14.6%
文 学 部	日文	136	95	9		9	1	2	29
	英文	137	104	10		10		2	21
	史	113	78	6		6		1	28
	計	386	277	25		25	1	5	78
	%		71.8%	6.5%	0.0%	6.5%	0.3%	1.3%	20.2%
理 学 部	数物	107	71	13	2	15		1	20
	物生	117	80	25		25	2	1	9
	計	224	151	38	2	40	2	2	29
	%		67.4%	17.0%	0.9%	17.9%	0.9%	0.9%	12.9%
人 間 社 会 学 部	現社	113	99	4	1	5		2	7
	社福	119	94	7	1	8		3	14
	教育	118	102	2		2	1	1	12
	心理	70	33	17	1	18	3	6	10
	文化	119	88	9		9		2	20
	計	539	416	39	3	42	4	14	63
	%		77.2%	7.2%	0.6%	7.8%	0.7%	2.6%	11.7%
合計	1623	1207	132	6	138	8	31	239	
%		74.4%	8.1%	0.4%	8.5%	0.5%	1.9%	14.7%	

端数処理の関係で合計が100%にならない場合がある。

2011年4月21日現在

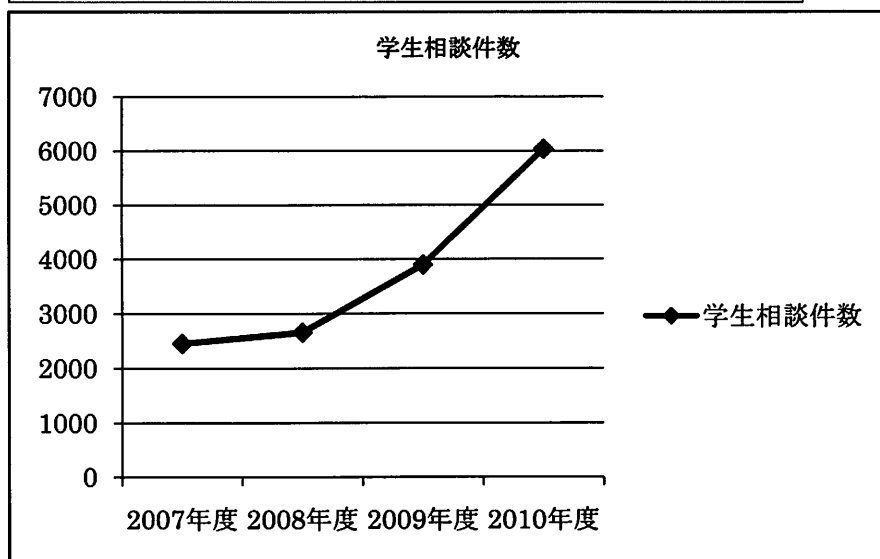
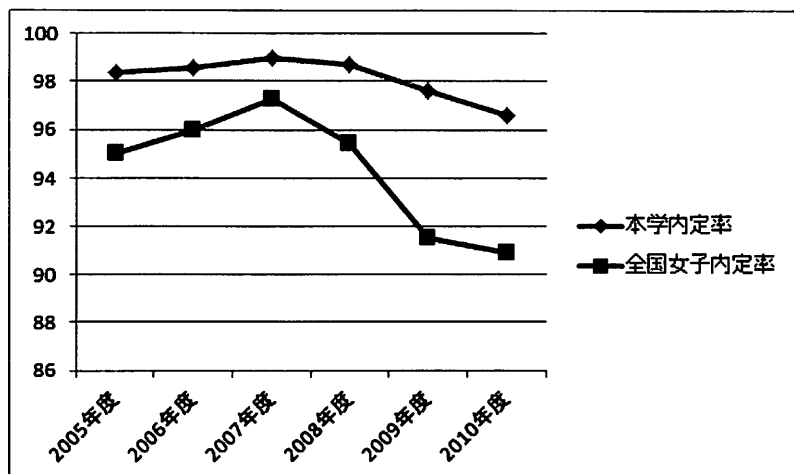
(表 2)

2010 年度就職状況

学部名・学科名		卒業生数	就 職			
			希望者数	希望率%	決定者数	決定率%
家政学部	児童	114	98	86.0	97	99.0
	食専	31	27	87.1	27	100.0
	食管	52	43	82.7	42	97.7
	居住	49	36	73.5	34	94.4
	建築	38	21	55.3	20	95.2
	被服	95	68	71.6	66	97.1
	経済	95	77	81.1	77	100.0
	計	474	370	78.1	363	98.1
文学部	日文	136	105	77.2	95	90.5
	英文	137	110	80.3	104	94.5
	史	113	83	73.5	78	94.0
	計	386	298	77.2	277	93.0
理学部	数物	107	73	68.2	71	97.3
	物生	117	80	68.4	80	100.0
	計	224	153	68.3	151	98.7
人間社会学部	現社	113	100	88.5	99	99.0
	社福	119	98	82.4	94	95.9
	教育	118	103	87.3	102	99.0
	心理	70	34	48.6	33	97.1
	文化	119	93	78.2	88	94.6
	計	539	428	79.4	416	97.2
合計		1,623	1,249	77.0	1,207	96.6

2011 年 4 月 21 日現在

内定率推移



日本女子大学
現代女性キャリア研究所彙報
2010年度

●研究事業

- ・女性の多様なキャリア開発のための基礎的研究―「女性とキャリアアーカイブ」構築へむけて 現代女性キャリア研究所 代表 岩田正美
- ・専門学校生を中心にした女性の職業キャリアに関する研究 中村三緒子
- ・日本の家族に関するトレンド分析 永井暁子
- ・日本の地域社会特有の家族特性に関するトレンド分析 永井暁子
- ・ユニバーサルアクセス時代の日本における高大接続の再定義 尾中文哉
- ・「生殖倫理」と女性 杉山直子

●教育支援

- ・教養特別講義2の講師選定、および同講義の課題図書選定をおこなった。
- ・キャリア女性学副専攻（西生田キャンパス）と、現代女性とキャリア連携専攻（目白キャンパス）それぞれと相互に情報交換をおこなった。

●講演会・シンポジウム等の開催

- ・シンポジウム 2010年10月30日（土）目白キャンパス新泉山館大会議室
「生殖革命」と人間の未来
～生殖医療と人権／青木やよひの問題提起からの出発～
知と文明のフォーラム／人間社会学部文化学科との共催
- ・講演会・シンポジウム 2010年12月4日（土）目白キャンパス新泉山館大会議室
「女性と社会調査」～ 社会調査は女性の生き方を変えたのか？～
講演会：『タイ女性と社会調査』
チェンマイ大学社会学科准教授 ヴィラダー・ソムサワット氏
シンポジウム：『戦後日本の女性とキャリアに関わる社会調査とデジタル
保存：1975年以降の動向』

現代女性キャリア研究所主催、私立大学戦略的研究基盤整備支援事業

- ・シンポジウム 2011年2月20日（日）目白キャンパス百年館506会議室
「イクメン」の時代 ～女性のキャリアと子育て支援を考える～
人間社会学部現代社会学科・現代社会論専攻との共催
- ・日本女子大学現代女性キャリア研究所 紀要 第2号『現代女性とキャリア』発行
- ・「ニュース・レター」発行

●女性とキャリアに関する社会調査のデータベース（試作盤）完成

- ・国際婦人年（1975年）以降に実施された、女性とキャリア（生き方）に関する社会調査を多数収集。その詳細書誌データをデータベース化し、ネット上での公開にむけ試作盤が完成。2011年4月より公開開始。（<http://search.riwac.jp/>）

『現代女性とキャリア』投稿規定および執筆要項

(2011.10.25 委員会決定)

【投稿規定】

1. 本誌は日本女子大学現代女性キャリア研究所の機関誌であって、原則として年一回発行とする。
2. 投稿資格は問わない。
3. 投稿のテーマは女性とキャリアに関する研究論文とする。この場合のキャリアとは職業経歴だけではなく、社会の中での女性の「生き方」としてとらえることとする。
4. 投稿された研究論文は編集委員会に受理された後、専門の査読委員の審査を受け、掲載の可否が決定される。
5. 投稿原稿は投稿規定を満たした未発表のものに限る。ただし、学会等で口頭で発表したものについては、その限りではない。また、他誌との二重投稿は認められない。
6. 投稿者は審査用原稿 3 部を 2 月末日（当日消印有効）までに、編集委員会事務局に郵送で提出する。原稿は執筆要項にしたがって、必ずパーソナル・コンピュータの文書ソフトで作成する。ただし、送付原稿には執筆者名、所属などは記載しない。
7. 投稿者は、返信用宛名を記載した葉書 1 枚、論文返送用封筒（A4 判が入る大きさの封筒に、返送先住所氏名を明記。切手は不要）、および以下の事項を記した別紙を、投稿論文と一緒に編集委員会事務局に郵送で提出する。また、別紙の内容を投稿と同時に電子メールの本文に記して編集委員会事務局に送信する（添付ファイルは不可）。電子メールを使っていない場合、その旨を別紙に明記する。
 - ① 氏名（ふりがな）
 - ② 住所・電話番号
 - ③ 所属・職名（院生等の別）
 - ④ 論文の題名
 - ⑤ 電子メールアドレス（ない場合はその旨を明記）
8. 論文の掲載を認められた投稿者は、指示にしたがって修正したうえ、完成原稿をメール添付、もしくは電子媒体（CD-ROM 等）に保存し、指定した期日までに提出する。完成原稿には、執筆者名、所属などを記載する。
9. 論文の掲載順序は編集委員会が決定する。
10. 期日までに当該年度の編集委員会事務局に郵送されなかった原稿は一切受理しない。
11. 本誌に掲載された論文の著作権はすべて本研究所に帰属し、本研究所ホームページを通して電子化・公開される。
12. 本誌を無断で複製あるいは転載することを禁ずる。

【執筆要項】

提出する原稿の形式は、以下の通りとする。

1. 執筆の形式

- (1) 日本語表記とし、A4判用紙を使用し、40字×40行と設定し印字する（縦書きを希望する場合は要相談）。
- (2) 論文は脚注、文献、図表等を含めて12頁以内とする。

2. 要旨

タイトルの下に、英文タイトル、英文要旨（200語程度）、キーワード3つ（日本語訳付）をつける。ただし、英文以外の外国語が適当な場合は、理由を付して、他の外国語で付けても良い。

3. 本文

- (1) 章、節、項の区別は以下の通りとする。
章：1. ～ 2. ～ 3. ～
節：(1) ～ (2) ～ (3) ～
項：1) ～ 2) ～ 3) ～
- (2) 年号は西暦表記を基本とする。和暦を併記する場合は、1987（昭和62）年とする。ただし、必要に応じて「昭和50年代」などの和暦表記を用いる。
- (3) アラビア数字やアルファベットは半角にする。
- (4) 〇「」「』等のかっこは全角にする
- (5) 句点と句読点は「,」「。」を用いることとする（英文要旨には「,」「.」を用いる）。

4. 図表等

- (1) 図・表等を挿入する場合、原稿の該当箇所に挿入もしくは添付する。
- (2) 他の著作物からの引用は、出典を明記し、必要に応じて著作権保持者から許可を得る。
- (3) 図、表は、それぞれ（図-1）（表-1）のように通し番号をつけ、タイトルをつける。

5. 脚注、文献

- (1) 脚注は該当箇所の右肩に（1）（2）（3）...を付し、注は本文末尾に一括する。
- (2) 引用・文献は、原則として次の方式によって記載する。
 - ① 文献を一括してアルファベット順に並べたリストを作成し、末尾に付す。
 - ② 文献注は、原則として文献リストへの参照指示という形で記す。すなわち、本文や注の該当箇所に、[著者名（姓のみ）西暦発行年「:」ページ]を記して、文献リストの該当文献の参照を指示する形式をとる。
 - ③ 文献の記列は原則として以下の方法により記入する。
 - ・書籍：著者名，出版年，『タイトル-サブタイトル』出版社名
 - ・雑誌論文：著者名，出版年，「論文名」『掲載誌名』巻（号），掲載ページ
 - ・編書論文：論文著者名，出版年，「論文名」編者名『編書タイトル-サブタイトル』出版社名，掲載ページ
 - ・翻訳書：著者ファミリーネーム，ファーストネーム他，出版年，タイトル：サブタイ

トル,出版社名。(=出版年,訳者名『訳書タイトルーサブタイトル』出版社名)

・欧文書籍：著者ファミリーネーム,ファーストネーム他, 出版年, タイトル：サブタイトル,出版社

・欧文雑誌論文：著者ファミリーネーム,ファーストネーム他, 出版年, 論文タイトル：サブタイトル “,掲載誌タイトル：サブタイトル,巻 (号) ,掲載ページ

- ④ 欧文の場合は書名・雑誌名をイタリック体にする。
- ⑤ 同一著者が同一年に発行した複数の文献は、発行年を 2009a、2009b のように表記して区別する。

現代女性キャリア研究所 紀要 現代女性とキャリア 第3号

2011年10月31日発行

編集兼発行者 日本女子大学 現代女性キャリア研究所

東京都文京区目白台2-8-1

印刷所 膳栄社

東京都千代田区猿楽町2-2-12
